

# 浦安市における東日本大震災時の 自治会活動と担い手に関する研究

明海大学大学院 不動産学研究科

博士後期課程

88090003 山内自希

指導教員：明海大学不動産学部教授 阪本一郎

## 目次

第1章 背景と目的.....	1
1-1 研究の背景.....	2
1-2 研究の目的.....	13
1-3 研究の構成.....	15
1-4 研究の範囲.....	16
第2章 浦安市における自治会の特徴と災害時の自治会活動.....	18
2-1 研究対象地域の概要.....	19
2-2 災害時の自治会の有効性.....	26
2-3 災害時における自治会の地域への貢献.....	41
2-4 第2章のまとめ.....	45
第3章 災害時の自治会活動の成立要因.....	47
3-1 防災活動と災害時の自治会活動の関係性.....	48
3-2 日々の自治会活動と災害時の自治会活動の関係性.....	52
3-3 日々の自治会活動に影響する地域の特色.....	60
3-4 第3章のまとめ.....	70
第4章 災害時活動の担い手の把握と属性.....	72
4-1 担い手の重要性.....	73
4-2 自治会評価による担い手.....	75
4-3 住民評価による担い手.....	84
4-4 自己評価による担い手.....	86
4-5 3つの担い手把握方法の比較.....	94
4-6 第4章のまとめ.....	97
第5章 結論と課題.....	99
5-1 研究の結論.....	100
5-2 災害時の活動を見据えた自治会のあり方.....	103
5-3 残された研究課題.....	105
参考文献一覧.....	106
附録	
附録1 3. 1 1 震災と自治会活動調査アンケート	
附録2 担い手把握調査アンケート：A自治会	
附録3 担い手把握調査アンケート：B地域	



## 第1章 背景と目的

- 1-1 研究の背景
- 1-2 研究の目的
- 1-3 研究の方法
- 1-4 研究の範囲

我々が快適に生活を送るには様々な物が必要である。住まいや着る物・食べる物などの生活必需品だけではなく、道路や橋などの生活基盤、学校や公民館・病院などの公益施設も欠かせない。それらの様な目に見えている社会資本だけではなく、目に見えていない社会関係資本（以下ソーシャル・キャピタルと記載する。）もまた生活に重要である。

ソーシャル・キャピタルは常日頃から我々の周りに存在しているが、目に見えない物なので認識し難い。しかし、問題に直面し、何か解決しなければならない場面に遭遇した場合にソーシャル・キャピタルの機能が発揮され認識することが出来る。

去る2011年3月11日、東日本大震災により日本は未曾有の被害を受けた。三陸沖の海底を震源にマグニチュード9.0の地震が発生し、宮城県では最大震度7を記録した。地震後に発生した最大遡上高40.1mの大規模な津波により太平洋沿岸部が被害を受け、多くの方が津波で亡くなった。

被害を受けた人々はお互いに励まし合い、応援や声援を受け、生活再建に向けて協力し合った。震災直後より「絆」という言葉が日本中に溢れ返り、人々のつながりや思いやりに改めて気付かされた。普段あまり意識していなかった「人のつながり」について、災害時に再認識することができる。本論文ではこのような「人のつながり」をソーシャル・キャピタルと捉え、ソーシャル・キャピタルが災害時に機能を発揮し、人々が組織的に活動するには何が必要か。また、平常時にどのような事を行っていると、災害時の活動へ有効となるのかについて注目する。

## 1-1 研究の背景

本研究は災害時の自治会活動に着目している。自治会活動に焦点を当てる以上は、自治会活動をどのような見方で把握し評価するかを、明確にする必要がある。ソーシャル・キャピタルの概念を用いることで、自治会活動を把握し、評価する枠組みを定めることが出来ると考える。そこで、これまでのソーシャル・キャピタルの概念を整理することから本稿を始める。

### (1) ソーシャル・キャピタル

地域に問題が生じた際に、それを解決する要因は何であろうか。行政や司法、団体組織だけではなく、地域住民の一人一人も戦力となって問題解決に導くのであろう。地域住民一人一人が持ちうる力には、財産や知識、リーダーシップ、発言力、人脈など様々な能力がある。それらの個人の能力は、個人の資本であり地域に対する資本でもある。ナン<sup>1</sup>が述べるように、「資本とは社会における価値ある財、として定義されよう。それをもつことにより、生存および維持のための自己利益を守ったり、増大させたりすることができる。ここでは価値とは、財に与えられる規範的判断をいう。ほとんどの社会では、それは富、名声、権力など」であり、個人の持つ能力は社会にとっての資本となりうる。さらにナンは「資本には経済資本、文化資本、社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）の3つの側面からとらえた」ブルデューを紹介している。

資本であるソーシャル・キャピタルが豊かであると、地域の問題が解決され易く、安全な環境に安心して生活を営め、生活水準が向上すると説かれている。しかしながらソーシャル・キャピタルの捉え方は様々あり、また曖昧であり歴史と共に変容している。以下に歴史を辿ってソーシャル・キャピタルの概念を整理する。

ソーシャル・キャピタルの概念は100年程の歴史があり、1904年にヘンリー・ジェームズ<sup>2</sup>が小説でソーシャル・キャピタルという表現をしている。本文の一部を以下に引用する。

「彼女には正体の知れないものがあつた。彼女はたぐい稀な、特別な女性だつた。彼女が天涯孤独であり、財産もなければ、親類縁者もないということが、奇妙なことに、かえって彼女に貴重な中立性を与え、ひどく孤立しながら、社会を意識している彼女にとって、小さいながら一種の社会資本ともいふべきものを形づくることに役立っていた。それは彼女が持っている唯一の資本だつた。それは孤独でありながら、社交好きな若い女性がもちうる唯一の資本だつた。というのは、このような資本をこの程度に持ちうる女性は少なかったし、シャーロットは何と言つたらよいかわからない或る生まれつきの才能のはたらきによってそれを手に入れていたからである。」（注：工藤は社会資本と訳しているが、原文はSocial capitalである。）

ここではソーシャル・キャピタルは、シャーロットという女性の資質と雰囲気形容する言葉として用いられている。

次いで 1915 年にはジョン・デューイ<sup>3</sup>が

「これらの学科（注：読み・書き・算の三科からなる学科課程を指す。）は二重の意味において社会的である。それらは社会がその諸々の知的営為の手段として過去において発達せしめてきたところの道具を意味する。それらは子どもの限られた個人的経験のおよびうる範囲を越えて存在するところの道具を意味する。それらは子どもの限られた個人的経験のおよびうる範囲を越えて存在するところの社会的資産の富への扉を子どもにひらかしめる鍵を意味している。」

（注：宮原は社会的資産と訳しているが、原文は Social capital である。）

とソーシャル・キャピタルを使用した。ここでは、社会の中で富を得るための個人的な知識や資質といった意味合いであった。ヘンリー・ジェイムズと同じく、ソーシャル・キャピタルは個人的な資質の概念になっており、現在用いられている概念とは違っていた。

現在用いられている意味に近いソーシャル・キャピタルは、1916 年にリダ・ハニファンが最初に用いた<sup>4</sup>とされている。『アメリカ社会政治学年鑑』において「社会単位を構成する個人や家族間の仲間意識、共感、社会的交流が、その社会単位全体の生活状態の改善にとって重要であり、それらの蓄積がソーシャル・キャピタルである」とした。

1961 年には J・ジェイコブス<sup>5</sup>が

「たしかにいい近隣住区というものはそこへ新しい入居者―選択によって入ってくる者も、便宜的に住いを定めるために入ってきた移民も―同じように吸収することのできる能力をもっているし、さらにはかなりの数の暫時的な人口をも保護することが出来るものである。（中略）この場所における自治が機能をはたすためには、いかなる流動人口の土台をなすものも近隣住区の活動組織を作り出す人びとと同列にある人でなければならない、こうして作られる活動組織は、都市における他に欠くべからざる社会資本である。それがどんな原因からにもせよ、この資本が失われてしまうときはいつでも、その資本から得られるはずの収入も消え去ってしまい、新しい資本がゆっくり、しかも都合よく蓄積してこないうちは、決してとり返せるものではない。」

（注：黒川は社会資本と訳しているが、原文は Social capital である。）

と説いており、近隣住区内での人々がつくる活動組織そのものをソーシャル・キャピタルとして捉えている。

1980 年代にブルデューはソーシャル・キャピタルを「社会的義務あるいは社会的つながりから形成される」ものであり、「全体で所有する資本の支援を各メンバーに提供するような集団のメンバー資格に結び付いた現実的あるいは潜在的資本の総体」とソーシャル・キャピタルを表現<sup>4</sup>した。コールマン<sup>6</sup>は「人々の間の関係の構造に内在するもので、人々が集団および組織において共通の目的のために協力して働くことができる能力」と表現し、ソーシャル・キャピタルの言葉確立したとされている。

それらの表現を受けてロバート・パットナム<sup>7</sup>は、ソーシャル・キャピタルが市民社会の活動の基礎であるとして注視した。『孤独なボウリング』では

「物的資本は物理的対象を、人的資本は個人の特性を指すものだが、社会関係資本が指し示しているのは個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範である。」

(注：柴内は社会関係資本と訳しているが、原文は Social capital である。)

と唱え、ネットワーク・規範・社会的信頼がソーシャル・キャピタルであると定義した。さらにパットナムは、20 世紀のアメリカにおいて教会関係の団体、学校関連団体、スポーツ関連団体、労働組合、友愛団体、退役軍人会、社会奉仕団体などの何らかの団体に所属している人は年々減少しており、年に 1 回以上近所の人との交流が有るとの回答も低下している。そのような社会的背景のもとで、社会的信頼と団体への市民的積極参加の間にある強い相関関係を導き出している。具体的には、団体への加入度合が大きければ市民がその社会に対する信頼度も大きくなること、さらに、ソーシャル・キャピタルが高い社会は犯罪や暴力に晒されるリスクが低いことなどである。

この様に、ソーシャル・キャピタルの捉え方は、生まれ持った個人の資質や後天的な能力から、活動組織そのものへ、組織のメンバー間になりたつつながりへ、さらに組織に枠付けられない個人の間になりたつつながりへと変わってきている。組織そのものと個人間のつながりを視点に論じられており、それはつまり、「人のつながり」は組織に内在するものであり、組織を通じて得られるつながりもまたソーシャル・キャピタルであるといえる。個人が持っている資質だけではなく個人間の「つながり」や「ネットワーク」にも価値があり、その「つながり」がさらに大きな価値を生み出すことは、近年の研究で共通して論じられている。

本研究では、ソーシャル・キャピタルを、地域の資本となる「個人そのものの資質」と「人のつながり」であると捉える。さらに自治会を、「人のつながり」を育む組織として捉える。地域に起こった問題を実際の災害を取り上げ、ソーシャル・キャピタルである「人のつながり」が自治会を通じて得られ、その「人のつながり」が災害時に作用しているか注目した。

## (2) 地域コミュニティ

ソーシャル・キャピタルが「人のつながり」であるとする、つながりからもたらされるものは何であろうか。「人のつながり」から思い起こされるのは、付き合いのある近所の人や、同じ職場で働く人、学校で会う仲間であろうか。近所・自治会・会社・学校などでのつながりはコミュニティであり、人々が生活していくには関わりが深いものである。前述のソーシャル・キャピタルが「つながり」であり、コミュニティはその「つながり」を育み強化する場であると考えられる。

コミュニティ (community) とは、OXFORD 現代英英辞典によると、多様な意味で使用されている。①特定の地域や国に住んでいる人々 ②同じ宗教、同じ民族、同じ仕事などを共有

する人々の集まり ③同じ地域に住み、何かを共有する感情のある人の集まり ④（生物学では）動物や植物が同じ場所に住み又は成長する集まりである。

ヒラリーは94種類のコミュニティの定義を検討し、「地域」「社会的相互作用」「共通の絆」の3つがコミュニティ定義の共通項である<sup>8</sup>と明らかにした。「地域」は地理的・空間的な範囲を指し、それを構成する諸個人の間で社会的相互作用が交わされていること、その社会相互作用から生まれる、共通の繋がりであり心理的な繋がりが生じていることがコミュニティであると説いた。

林<sup>9</sup>は「コミュニティは、共存可能で、性質により大きく2つに分かれる。地域コミュニティは、自治会や町内会のようなある種の地域的、伝統的なありかたにのっとりながらやや制度化されたもの。」であるとし、継続的で存在意義があると説いている。

浅川他<sup>10</sup>は、コミュニティを枠づけるものとして①土地と空間 ②経済的な構造 ③政治行政的な枠組が3つあると説いている。「土地と空間」を、生活を営んでいる場所あるいは、住んでいる地域と捉えた。これらを踏まえて、本稿では様々な形のコミュニティを、空間で枠付けられた・地域を共通のつながりとした、いわゆる地域コミュニティを取り扱う。

ソーシャル・キャピタルがある地域の内にあるものであるとすると、地域間の人間関係や地域内でのネットワークであると考えられる。よって、本研究ではソーシャル・キャピタルを「地域の人と人のつながり」と捉える。（以下、「人のつながり」と記載する。）

### （3）自治会

組織化された地域コミュニティには、自治会・町内会・町会（以下、自治会と記載。））、自主防災組織、PTA、社会福祉協議会、NPO団体、商工会、婦人会などが挙げられる。自治会は地域コミュニティであり、その他のコミュニティはテーマ型コミュニティの性質が強い。

自治会は、民法上では任意団体であり発起の強制や活動の強制そして参加の強制もない性質の団体である。惣村から起源し五人組などの制度を経て自治会へと変化してきた住民組織であるが、ポツダム宣言により自治会は禁止された。しかし変遷しつつ現在まで存在している組織である。山崎<sup>8</sup>は、「かつては地域共同体的性格をもって行政機関の末端組織として住民を抑圧する前近代的、反民主主義的組織として否定する見解が少なくなかった。」と自治会を評価した上で、「国家・自治体との対立・共同の関係を踏まえて行われる地域共同管理の基盤組織としてとらえていく」と否定も肯定もしていない。

現在の自治会は、地域の自治組織であり多くの役割を期待されている。国土交通省の調査<sup>11</sup>では、住民が自治会へ期待しているのは、「住民自治組織の活性化・組織化」「地域の伝統芸能・祭りの承継や保存」「住民同士の信頼感や助け合い意識の向上」「地域の治安の向上」「災害時の対応」であり、多種多様な期待が寄せられていることがわかる。テー



マ型コミュニティではないためか、定まったテーマは無い。よって、何でも取り扱わなければならない、様々な問題や課題にも柔軟に対応しようと期待されている組織である。

地域の住民からだけでなく、行政からも期待が大きい。例えば、2008年施行された石川県金沢市の「集合住宅におけるコミュニティ組織の形成の促進に関する条例」では、集合住宅の住民と自治会に対する基本理念と行動規範を定めている。お互いに①地区のコミュニティの形成に努める ②良好な近隣関係が保持されるよう努めるように明示されており、集合住宅居住者の自治会への参加、自治会の開かれた活動の実施などが挙げられている。近隣関係やコミュニティの形成は自治会によって左右されるため、自治会の働きに期待が掛っていることが伺える。

マンション標準管理規約<sup>12</sup>においても、コミュニティは日常的なトラブルの未然防止や大規模修繕工事などの円滑な実施などに資するものであること捉えられている。マンションの管理の際にも周辺住民とそのコミュニティに配慮することを規定に加えた。

平常時だけではなく非常時にも期待されていることは、「災害対応能力の維持向上のための地域コミュニティのあり方に関する検討会」の報告書<sup>13</sup>からも読み取れる。

この様に自治会が期待される一方で、自治会そのものが必要とされているのかが疑問となっている。自治会加入が強制である地域では、自治会に加入していないとゴミ出しができない、防犯灯の設置・メンテナンスがされない、集会所の利用ができない、市や村の情報が把握できないなど生活していく上では自治会へ参加しなければならない地域もある。しかし、都市部ではゴミは自治体が収集し、除草などの清掃もこまめに実施、防犯灯や自治会集会場なども自治体が設置、自治体のHPで情報も公開している。自治会に加入していなくとも生活には一切支障が出ない。

そのため昨今では、自治会の存在そのものが危ぶまれており、自治会があっても活動がままならない状態に陥っているところまである。都市部における自治会の存在自体が危惧している。

都市部では、コミュニティの機能が十分に発揮されていないとの報告<sup>14</sup>もある。要因として①都市では人口移動が活発—若い世代を中心に流入流出が激しく、安定的な人間関係が構築しにくい ②地域経済の衰退—商店街や地場産業の衰退により、地域に暮らす人々が顔を合わせる機会が減少している ③ニュータウンや団地の住民の高齢化—転入者が少なく世代の新陳代謝が進まないことが挙げられている。その結果、自治会への加入率が低下し、近所同士の付き合いが減り、人のつながりが薄れていると指摘されている<sup>15</sup>。

このように自治会は様々な課題に対応できる組織であると期待されている一方で、問題も抱えている。

#### (4) 自治会の役割

自治会そのものの役割をソーシャル・キャピタルの観点から整理していく。安藤<sup>16</sup>は地

域コミュニティが担う機能として①空間利用の決定 ②サービスを分配する手段の利用 ③安全と秩序 ④入来者の教育 ⑤知識・観念・信念の伝達 ⑥ルールづくり ⑦相互作用の機会提供 の7点を挙げている。

山崎<sup>8</sup>は、自治会の機能として親睦機能、共同防衛機能、環境整備機能、行政補助機能、圧力団体機能、地域の統合と代表機能に整理されたとした。長谷川<sup>17</sup>は自治会の役割を「地域住民の情報伝達、地区の環境美化・清掃活動、集会施設の維持管理、防犯・防火活動、交通安全・防犯活動、親睦活動、行政機関への要望・陳情活動、道路・街路灯の整備や修繕など」と挙げている。

これらの機能を備えた自治会は、それ自体がソーシャル・キャピタルであるとも評価できる。中川<sup>18</sup>は「自治会が保有している住民相互のコミュニケーション関係は、それ自体が社会的資本として有益である。自治会は、地域社会の細やかな課題を把握する利点があり、地域代表性を担保しうる」とし、岩崎は「住縁アソシエーション」であると表現している。これらの意見は、自治会がソーシャル・キャピタルを育む場として重要な存在であること、自治会それ自体がソーシャル・キャピタルになりうる存在であることは筆者の視点と同一である。

そこで本研究では、ソーシャル・キャピタルとしての自治会の機能は、「組織的な行動をとる仕組みを持つ場」と「人のつながりを育む場」の2つあると考える。

#### （5）防災に関するソーシャル・キャピタルの先行研究

ソーシャル・キャピタルは、何をもたらすだろうか。パットナムは、ソーシャル・キャピタルが高い社会は犯罪や暴力に晒されるリスクが低いと明らかにしたが、ソーシャル・キャピタルがもたらすものは防犯だけではない。我が国では、防災に関するソーシャル・キャピタルについて以下の研究がある。

A. ソーシャル・キャピタルと地域防災力の関係について研究したものを2点取り上げる。以下、概要を記す。

- 1) 新宿区民の自主防災活動とソーシャル・キャピタルー防災アンケートを分析してー  
丸茂雄一 専修大学社会知性開発研究センター 社会関係資本研究センター  
社会関係資本研究集 vol. 2 P49ーP78 2011 年 3 月

【研究目的】地域防災力の発揮とソーシャル・キャピタルの関係性について検証。

地域防災力を促進する要因にはどのようなものがあるか探究。

【研究内容】新宿区内4つの地域、四谷、笹塚町、榎、若松の115の町会・自治会を対象にアンケート調査。町会・自治会長115名に20通づつアンケート用紙を郵送し、アンケート用紙の配布先は各町会・自治会長に一任。平成22年8月末日～9月28日

配布 2300 回収 635 回収率 27.6%

①社会信頼指数、つきあい・交流指数、社会参加指数の3つの指標からソーシャル・キャピタル指数を算出している。社会信頼指数とは、社会一般への信頼、旅先での信頼、近所の信頼度・悩み事、親戚の信頼度・悩み事、友人知人の信頼度・悩み事から単純平均を取り指数とした。つきあい・交流指数は、親戚つきあい、友人・知人つきあい、近所つきあいの程度、近所つきあいの割合から単純平均、社会参加指数は自主防災活動への参加度合で表した。

②ソーシャル・キャピタルが豊かな地域ほど、地域防災力が高くなること示した。

なお、災害時に頼りにする人または組織について地域差はあるが、自主防災組織と警察消防へ信頼を寄せており、次いで家族と近所であることを示した。

本研究との関わり：

丸茂は、防災活動の程度について、地域の住民が防災活動にどの程度参加しているか、組織の役員であるか、防災活動への評価を用いている。防災活動の程度が、地域住民からの客観的な指標を用いる事が妥当であるかの議論はなされていない。地域防災力の評価はなされているが、これらはあくまでも防災訓練を対象としたものであり、実際に「地域防災力」が発揮されているかは定かではない。

- 2) 岡西(2006)の研究ではソーシャル・キャピタルとの単語は登場しないが、本研究ではソーシャル・キャピタルを「人のつながり」と捉えており、自治会は「人のつながり」を育てる場であること、自治会が作りだした「人のつながり」が防災に役立っていることに着目した先行研究である。

地域防災力向上のための自治会町内会における地域コミュニティと災害対策に関する調査研究 横浜市内の自治会町内会を対象としたアンケートに基づく考察

岡西靖・佐土原聡 日本建築学会計画系論文集 2006年11月 609号 P77～84

【研究目的】自治会における地域防災力向上策検討のために、自治会における人々のつながりの状況（これを潜在的な地域防災力と表した。）や災害対策活動（これを実践的な地域防災力と表した。）の実態などについて、自治会の属性や地域の災害危険などの状況との関連から明らかにする。今後の防災まちづくりのあり方へ新たな視点を加える。

【研究内容】横浜市町内会連合会の協力の下、市内全自治会町内会にアンケートを行った。平成16年11月実施 配布数：2837票 回収数：1949票 回収率：68.7%

日常の災害対策活動の状況（実践的な地域防災力）について、災害対策活動状況に着目すると共に、地域の災害危険との関連について地理情報システムを利用して分析した。

- ①横浜市内の自治会の特性について、近年の傾向として、集合住宅のみでの設立、開発

地域での設立といった傾向がある。その結果、一斉に加入することによる高い加入率と世帯数の規模が小さい団体の設立が目立っている。自治会は地縁組織というより「共に住み始めた人々の集まり」という意味合いが強いと示した。

②自治会における人々のつながり（潜在的な地域防災力）について、日常の活動内容に着目して分析を行い、自治会の属性と関連を分析し以下の点を示した。

自治会の設立年が古いほど日常の活動が活発になり、最近 10 年間に設立された自治会の半数は平均活動項目数が最も少ないグループに属している、設立年が古くなるほど自治会の加入率が低下する、加入率が 70%から 90%付近の自治会の活動が最も活発になっている、ほぼ全ての世帯が加入しているグループについては活動項目数が少ない。

さらに、集合住宅のみの自治会は活動項目数が少なく、一番活動が活発であったのは「戸建て+集合住宅」であり戸建て中心地域ではない。自治会の世帯数の規模が大きくなるにつれて、平均活動項目数が最も多いグループである割合が高くなり活動が活発になることを明らかにした。

③地域の災害危険が高くなると災害対策活動が活発になるという傾向はみられず、地域の災害危険の認識が実際の対策活動に結び付いてないことを明らかにした。

本研究との関わり：

岡西は、人々のつながりの状況を潜在的な地域防災力、災害対策活動を実践的な地域防災力と表している。自治会の活動が活発度合については、自治会の活動項目数を数値化し客観的な数値を作成している。活動の活発さが客観的な指標で妥当であるかの議論はなされていない。潜在的な防災力と実践的な防災力の評価はなされているが、これらはあくまでも防災訓練を対象としたものであり、実際の災害時の活動は評価の対象ではない。

3) さらに岡西は自治会の日常活動に着目した研究もある。自治会の日常活動と防災活動の関係について以下、概要を記す。

自治会町内会における日常活動と災害対策活動の関係に関する研究

岡西靖・佐土原聡 日本建築学会学術講演梗概集 （九州）2007 年 8 月 P339～340

【研究目的】自治会の防災活動数に着目するのではなく、個々の活動の実施の有無に着目して、今後の災害対策活動を活発にしていく上で、日常活動をどのように捉えていく必要があるのかを検討。

【研究内容】自治会町内会に対するアンケート調査項目より、災害対策活動（防災資機材の備蓄、災害危険個所の把握、災害弱者の把握、マニュアルの作成など）の実施の有無を目的変数に、日常活動（防犯活動、防火活動、美化活動、リサイクル、盆踊りなど）の実施を説明変数とする数量化Ⅱ類による分析を用いている。

日常の特定の活動項目を実施することで、特定の災害対策活動が実施されるという直接的な関係ではないが、日常活動の状況と災害対策活動の状況に関連性があるとした。防災まちづくりにおいて、日常的な活動の視野も取り入れた展開が重要であると考察している。

本研究との関わり：

自治会の災害対策活動と、自治会の日常活動には関連性があるとししているが、十分な根拠に乏しい。実際の災害時の活動と、自治会の日常活動の関係性については分析の対象となっていない。これらはあくまでも防災対策活動を対象としたものであり、実際の災害時の活動は評価の対象ではない。

B. 自治会の役員と一般の住民の防災意識の違いが、役員や防災担当経験有無により生じていること注目した研究がある。以下、概要を記す。

自治会加入者層の防災意識・対策の実態と今後の地域防災力向上に関する研究  
～保土ヶ谷区民会議のアンケート結果の考察から～  
岡西靖・佐土原聡 地域安全学会梗概集 (22) 2008 年 5 月 P 81～84

【研究目的】一般区民と「自治会の役員や防災担当（＋防災に関心のある住民）」との地域防災意識や対策状況の違いを明らかにする。地域防災力の向上に中心的な役割を担う住民層の実態を把握することで、今後の地域の防災対策のあり方を検討。

【研究内容】平成 18 年 12 月に保土ヶ谷区民会議交通・災害分科会が実施したアンケート調査（これらを自治会役員や防災担当層とする）結果を分析するとともに、保土ヶ谷区が平成 15 年 11 月、平成 18 年 9 月にそれぞれ実施した区民の意識調査（これらを一般区民とする）の結果と比較検討した結果、以下の点を明らかにした。

- ①自治会役員や防災担当層は、一般区民と比較して防災情報の認知や防災意識が高くなっている。例えば、避難場所の認知率、防災訓練の参加率、家具類の固定・転倒防止、災害時の家族との連絡方法を定めているか等。
- ②自治会役員や防災担当層と一般区民の間で防災意識や対策で差があり、二極化してしまっている。
- ③防災リーダー層の育成が必要である。育成において専門的な情報・知識や学習の場の提供などで行政や大学による支援が求められる。
- ④自治会町内会の防災活動についての評価は「活発だ」30.4% 「役に立っている」35.1% で、肯定的な評価はわずか 3 割しかない。
- ⑤一般区民の地域活動への期待と、自分が果たせる役割については、防犯面の協力、安否の確認、災害時の援助の回答が高い。一般区民にも、防犯・防災分野に関する活動を

担う事ができる潜在的な階層が存在している。

本研究との関わり：

実施したアンケート調査は、自治会経由で配布しているため、回答者は自治会加入者である自治会役員・防災担当層の意見とみなされて使用されている。自治会役員と一般区民の意識の差が示されているが、一般区民の持つ経験（自治会の役員経験や、防災訓練への参加など）は考慮されていない。しかし、役員の経験や防災担当経験が、自治会のソーシャル・キャピタルを高めることが出来ることが示されている。

C. 自治会ではなく自主防災組織を取り扱い、防災訓練の活動量を用い、自主防災組織の特徴との関連や、災害時の対応の着手の有無について市古(2011)がある。

以下、研究の概要を記す。

自主防災組織の活動特性を踏まえた連携実績と連携ニーズに関する調査

ー東京町田市を対象にー

市古太郎・磯打千雅子・土屋依子・村上正浩

地域安全学会 地域安全学会論文集 vol.15 P405-P414 2011年11月

【研究目的】発災前における関係性づくりの課題を考察。

【研究内容】①自主防災組織率がほぼ100%の東京都町田市を対象に、自主防災組織の活動状況からみた公的機関や福祉施設との連携実績と連携ニーズについてアンケート調査 2010年12月町田市285の全自主防災組織に対してアンケート郵送配布。2011年1月中旬に催促、郵送回収201。回収率は70.5%

防災訓練活動量は、何らかの防災訓練を当該年度（市から入手した3年間の訓練実施資料より）に実施していれば1点、それにアンケートでの訓練項目（避難訓練、応急手当、震度体験、救出方法、初期消火訓練、炊き出し、勉強会）を0.1点として加算した数値として表わした。

組織の役員任期、世帯数、が多い方が活動量が大きい傾向にある。つまり、1年任期の組織より、2年さらに3年任期の組織の方が活動量が大きい。世帯数が多い方が活動量が高いことを明らかにした。活動量が高いほど、主観的活動度も高く、災害時の要援護者への対応に着手している傾向があることを明らかにした。

連携ニーズは、消防署、消防団や近隣町会、市役所といった組織に対して、連携実績もあり相対的にニーズも満たされていると推察している。防災訓練活動量は市役所との連携実績、高齢者福祉施設との連携実績およびニーズと有意な関係であった。

②自主防災組織を対象とした講習会での意見をもとに以下の考察をした。自主防災組織役員最低任期を2年とし、1年づつ役員の半数が交代するなどの工夫が必要、平常時か

らの見回りや声掛けの取り組みが災害時にも生きてくることを示した。

本研究との関わり：

自主防災組織の防災訓練の内容について各々点数化して活動量の客観的な指標を作成している。活動量が高いほど災害時での対応について何らかの手段を講じていることを示している。しかしながら活動量を数値化した指標が妥当であるかの議論はなされていない。これらは、あくまでも防災訓練を対象としたものであり、実際の災害時の活動は評価の対象ではない。

5つの先行研究より、自治会や自主防災組織の防災活動が活発であると、地域防災力が高くなることを示している。つまり、ソーシャル・キャピタルが防災に有効であると論じられている。しかし、これらはあくまでも防災訓練などの平常時での活動を対象としており、実際の災害時には有効であったかは明らかになっていない。また、防災活動の活発さを数値化するのも難しく、ソーシャル・キャピタルを測る指標も様々である。

さらに、ソーシャル・キャピタルである「人の資質」に注目すると、自治会が災害時に活動を行うには担い手の存在が重要であることがわかる。本研究における「人の資質」とは、災害時に組織的な行動がとれる、防災の知識を持っているなどの防災に関する専門的な知識や能力だけではない。誰に何を頼めば良い等のネットワークを持っている、地域全体を視野にいれて行動できるなど日常における個人の能力も含める。

しかし、実際の災害時に活動した担い手はどのような人であり、どのような資質であったかについての研究はなく、検証はなされていない。それらの実際に担い手となった人を把握するのは困難で、把握する方法についての議論もまだなされていない。

これらを踏まえて本研究では、自治会がソーシャル・キャピタルを育み強化する場であるのかとの視点から、実際の災害時に自治会が行った活動を分析する。実際の災害時に、自治会がどのような活動を行ったか把握し、災害時の活動を担った人を把握することが先行研究との違いであり、また新たな研究であると考ええる。

## 1-2 研究の目的

本研究では、自治会がソーシャル・キャピタルとして機能したかを明らかにする。先行研究によると、自治会の持つ機能について、また期待されている役割には枚挙に暇が無い。しかし本研究では、ソーシャル・キャピタルとしての自治会をみたとき、自治会の機能は

- ・組織的な行動をとる仕組みを持つ場
- ・人のつながりを育む場
- ・人の資質を向上させる場

の大きく3つあると捉える。それらの機能が災害時に機能したかを明らかにするため、災害時に当てはめてみると、

- ・組織として活動する体制がとれたか、組織として活動ができたか
- ・育まれた人のつながりが、組織として活動するのに有効であったか
- ・自治会を通じて得た経験が、担い手となる要因になったのか

の3つの視点から、災害時に自治会が活動を行ったかどうか調査し分析する。

ソーシャル・キャピタルを「人とのつながり」と捉え、自治会はそのつながりを育み強化する場であると考え。そして、実際の災害時では、自治会を通じて育まれた人のつながりが、組織として活動するのに有効であったか。さらに自治会は、組織的な行動をとる仕組みを持つ場でもある。実際の災害時では、組織として活動する体制がとれたか、組織として活動が実行できたか、そして個人の経験の有無が担い手となる要因になったのか、について以下の4点をそれぞれ検証する。

- ①自治会はソーシャル・キャピタルとしての機能を果たす組織であるかとの観点から、災害時に自治会は組織的な行動がとれたかを明らかにする。
- ②自治会が人をつなぐ場であることを示すことを通じて、自治会のソーシャル・キャピタルを測る指標を検討する。その指標を用いて自治会として活動できた要因を明らかにする。

自治会が災害時に活動を行ったとしても、その活動を支えているのは一人一人の個人である。阪神淡路大震災では、市民によってガレキから救助された人が、自衛隊・消防・警察に救助された人の数を遥かにしのいだ<sup>19</sup>。個人の資質<sup>20</sup>が発揮され、社会の資本となった人々はどのような人であったかについて明らかになっていない。自治会がソーシャル・キャピタルとして実際の災害時に組織的に活動するには、それらの活動を支える「担い手」の存在がなくてはならない。

担い手は重要であるが、把握は困難であり、統計的には明らかになっていない。そのため、どのような人が担い手となったのか、担い手となった人は自治会を通じて資質を高めていたのかについて、以下の点も検討を行う。



- ③災害時の活動を担ったのはどのような人かを明らかにし、高齢者の有用性・持家居住者の有用性・組織役員経験の有用性を示す。
- ④災害時に活動を担った人を把握するため、自治会による評価、地域の住民による評価、自己の評価の3つの方法を用い、それぞれの方法の適用性を検討する。

### 1-3 研究の構成

実際の災害時に自治会がどのような活動を行ったのかについて、2011年3月11日の東日本大震災により液状化被害を受けた浦安市の自治会を対象にアンケート調査を行った。詳しいアンケート概要は2章で取り扱う。

研究の目的1である、災害時に自治会は組織的な行動がとれたかについては第2章で明らかにする。第2章では「3. 1 1 震災時における自治会活動アンケート調査」を用いて、災害時にどのような活動を行ったのかをまとめ、自治会の機能を明らかにする。

「3. 1 1 震災時における自治会活動アンケート調査」の集計結果については、浦安市における3.11震災時の自治会活動に関するアンケート調査報告(2011)

日本都市計画学会 日本都市計画学会報 NO.10 P139～P144  
にて報告している。

研究の目的2である、自治会として活動できた要因については3章で分析する。自治会として活動できた要因を自治会の属性、平常時の防災活動、日々の自治会活動が災害時にどの様に関係したか分析する。さらに導き出された要因から自治会のソーシャル・キャピタルを測る指標を考察する。

3章で行っている分析の一部については、

災害時における自治会活動の実績と日常活動の有効性－浦安市自治会を事例に－(2013)

日本都市計画学会 日本都市計画学会 NO.48 P975～P980  
にて学術研究論文として発表している。

研究の目的3である、災害時の活動を担ったのはどのような人かについては第4章で明らかにする。第4章では「担い手アンケート」を用いて、災害時において実際に担い手となった人の属性を明らかにする。

研究の目的4である、災害時に活動を担った人の把握方法については第4章で考察する。自治会から評価された担い手、地域住民から評価された担い手、自己評価による担い手、3つの評価視点から活動を担った人を把握する方法を提案する。それぞれの性質から、調査方法の特性を示す。

#### 1-4 研究の範囲

本研究の範囲は以下の通りである。

本研究では、災害時の自治会活動と地域住民の活動を研究の対象としている。そのため、行政や自衛隊・社協・PTA・NPO・自主防災組織・ボランティア団体の活動については、必要に応じて触れるに留め分析の対象としていない。

災害時にまず活動を行うとされている自主防災組織について浦安市の設置率は97.5%であった。震災時80ある自治会のうち、自主防災組織として届出(各自主防災組織が規定した規約がある団体)されているのは78で、大部分が自治会単位として自主防災組織を兼任している。また全国でも、自主防災組織142,759団体の94%が自治会単位で構成されている<sup>21</sup>ことから、実際に活動するのは自治会のメンバーであることがわかる。

しかしながら、千葉県地域防災計画との整合性を有する浦安市地域防災計画により役割が定められている自主防災組織として届け出ているが、自主防災組織として認識していない自治会が多数あった。そのため自主防災組織ではなく、自治会を活動の実行主体として分析対象とすることが重要であると考えた。

さらに本研究での災害時の活動とは、2011年3月11日に発生した東日本大震災の活動を対象としている。対象地域である浦安市では、液状化と液状化に伴うライフラインの被害が主であった。そのため、生命の危険・身体への被害や建物倒壊などの被害について、また、火災・洪水・津波などの被害については本研究では取り扱っていない。

自治会の災害時の活動については多数あり現在でも活動している所もあるが、本研究では災害時に緊急対応として自治会が活動したかを明らかにするため、地震直後の活動を対象とした。そのため、その後の中長期的な復旧・復興についての活動は本研究では取り扱っていない。

最後に本研究では、浦安市の自治会を対象としている。多くの住民が都心へ通勤・通学する都市型の自治会である。そのため、山村部や農村などでの生業を通じて昔からある伝統的な自治会は分析の対象となっていない。

#### 本研究における用語の定義

日常活動：自治会で行っている日常的な活動のこと。

Ex. 総会や役員会、お祭り、防犯パトロール、ゴミ拾いや草刈り、花植え、防犯講習会、サロン、サークル、老人会、子供会、防災訓練など。

災害時の自治会活動：東日本大震災において自治会として行った活動のこと。

Ex. 対策本部立ち上げ、被害状況確認、高齢者安否確認、給水の手配など。

防災活動：日常活動のうち、防災を主題とした活動のこと。「日常活動」は自治会で行っている活動全般を指し、防災に関する活動との区別がないため、本研究では「防災活動」と防災活動以外の活動を分けた。

Ex. 防災訓練、防災講習会、災害時の連絡網作成、避難訓練、災害準備金の準備、防災備品の購入など。

日々の自治会活動：日常活動のうち、防災活動以外の活動のこと。

- 
- <sup>1</sup> ナン・リン著 筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子訳 2008 年 ソーシャル・キャピタル—社会構造と行為の理論— ミネルヴァ書房 初版第 2 刷 P29
- <sup>2</sup> ヘンリー・ジェイムズ著 工藤好美監修訳 1983 年 黄金の盃 ヘンリー・ジェイムズ作品集 5 国書刊行会 初版 P55
- <sup>3</sup> デューイ著 宮原誠一訳 1988 年 学校と社会 岩波書店 第 37 版 P116
- <sup>4</sup> 宮川公男・大守隆 2010 年 ソーシャル・キャピタル 現代経済社会のガバナンスの基礎 第 8 刷 東洋経済新報社
- <sup>5</sup> J. ジェコブス著 黒川紀章訳 1997 年 アメリカ大都市の死と生 第 6 版 鹿島出版会 P158
- <sup>6</sup> Coleman James S. 1988 年 ‘Social Capital in the Creation of Human Capital’ American Journal of Sociology Supplement
- <sup>7</sup> ロバート・D・パットナム著 柴田康文訳 2006 年 孤独なボウリング 米国コミュニティの崩壊と再生 柏書房株式会社 第 1 刷 P14
- <sup>8</sup> 山崎丈夫 2009 年 地域コミュニティ論 自治体研究社
- <sup>9</sup> 林泰義 2000 年 新時代の都市計画 2 市民社会とまちづくり 株)ぎょうせい
- <sup>10</sup> 浅川達人・玉野和志 2010 年 現代都市とコミュニティ 財)放送大学教育振興会 第 1 刷
- <sup>11</sup> 国土交通省 2005 年 都市圏におけるコミュニティの再生・創出に関する調査結果 [http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha05/02/020801\\_.html](http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha05/02/020801_.html)
- <sup>12</sup> 国土交通省 2004 年 1 月改正
- <sup>13</sup> 総務省消防庁 2009 年 [http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h21/2105/210508-1houdou/02\\_houkokusyo.pdf](http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h21/2105/210508-1houdou/02_houkokusyo.pdf) より
- <sup>14</sup> 総務省 2014 年 今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会 [http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000283717.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000283717.pdf) より
- <sup>15</sup> このことは、内閣府 2007 年 国民生活選好度調査 <http://www5.cao.go.jp/seikatsu/senkoudo/senkoudo.html> から伺える。「10 年前と比べて、近所付き合いが減っている。地域のつながりが弱くなっていると感じている人が 30%以上」とであると報告されている。  
また前述災害対応能力の維持向上のための地域コミュニティのあり方に関する検討会では「自治会への参加については 51.5%が不参加、月 1 以上参加は 12.6%のみ。地域のつながりについて、近所との付き合いが浅く地域活動にも参加していない人が 20%以上。一方で近所付き合いが深く地域活動に積極的に参加するのは 16%のみ。」「山村部では少子高齢化に伴う過疎化などによりコミュニティ活動の担い手不足。都市部ではライフスタイルの多様化などにより自治会組織単独で活発に活動が続けていくことは難しい。」と報告されている。
- <sup>16</sup> 安藤延男 1979 年 コミュニティ心理学の基本概念 新曜社
- <sup>17</sup> 長谷川貴陽史 2005 年 都市コミュニティと法 建築協定・地区計画による公共空間の形成 財)東京大学出版会 P16
- <sup>18</sup> 中川幾郎 2011 年 コミュニティ再生のための地域自治のしくみと実践 学芸出版社
- <sup>19</sup> 河田恵昭 1997 年 大規模地震災害による人的被害の予測 自然災害科学 VOL. 16 No. 1 P3-P13
- <sup>20</sup> 震災復興市民検証研究会 2001 年市民社会をつくる 震災後 KOBÉ 発アクションプラン 市民活動群像と行動計画 市民社会推進機構によると、農漁村地域である淡路島富島地区では、消防団員が誰がどの部屋で寝ているなどよく知っていて、その日のうちに全住民の安否確認をした。
- <sup>21</sup> 消防庁 2011 年 自主防災組織の手引—コミュニティと安心・安全のまちづくり

## 第2章 浦安市における自治会の特徴と災害時の自治会活動

### 2-1 研究対象地域の概要

### 2-2 災害時の自治会の有効性

### 2-3 災害時における自治会の地域への貢献

### 2-4 まとめ

2章では、浦安市の特徴・自治会の概要・被害状況をまとめ、災害時に浦安市の自治会がどのような活動を行ったかを明らかにする。

自治会が災害時にソーシャル・キャピタルとして機能したかについて、組織的な体制づくりを行ったか、求められる活動を行えたかの観点から明らかにする。

さらに、自治会地域内の会員だけではなく、地域全体にソーシャル・キャピタルとして機能したのかをみる。

## 2-1 研究対象地域の概要

### (1) 浦安市について

研究の対象地域となっている浦安市は、東京駅から直線で約 12Km と都心へのアクセスが良い。浦安市における通勤・通学者約 8 万人のうち 59%が他県へと通勤・通学<sup>1</sup>している。その多くは東京 23 区内へ通勤・通学していると思われ、中町・新町においてはその傾向が著しい。市の 3/4 が海を埋め立て開発してできた土地にあたるため、住宅地としては歴史が浅い地区が多い。

東西 6.06 k m、南北 6.23 k m  
面積 16.98 平方 k m  
(開発前は 4.43 平方 k m)  
人口 165,128 人  
世帯数 73,341 世帯 (2011 年 3 月現在)

開発時期の違いから、図 1 に示す通り、元町、中町、新町と大きく 3 つの地区に分かれているのが特徴である。

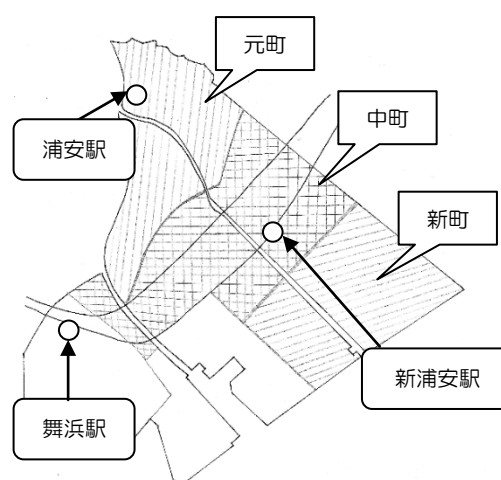


図 1 浦安市全体地図

元町：当代島・堀江・猫実・北栄・富士見にあたる地区。古くからあり、一般戸建て住宅や木造アパートが多く、住宅が密集している。昔から住んでいる人と賃貸住宅に入居している人が混在している。

中町：今川・入船・海楽・富岡・東野・弁天・舞浜・美浜・鉄鋼通りにあたる地区。1975 年第 1 期埋立事業により海を埋め立ててできた地区。主に計画的に建てられた戸建て住宅地と、計画的に建てられた集合住宅地がある。高齢率が市内では一番高く、リタイア層が多い。

新町：日の出・明海・高洲・千鳥・港にあたる地区。1981 年に第 2 期埋立事業によりできた地区。計画的に建てられた集合住宅がほとんどを占める。計画的な基盤整備が行われており、道路が広く、電柱は地中化され整った町並みの地区である。一部の地域では、美しいまちなみ優秀賞<sup>2</sup>を受賞した。

## （２）浦安市の自治会

浦安市は 80 の自治会で構成（2011 年 3 月時点。現在は 81 自治会となっている。）されている。全ての自治会が、浦安市自治会連合会に加入している。

自治会が発足された時期<sup>3</sup>は下記の通りである。発足からわずか 2 年の自治会もあれば、51 年経過している自治会もあり、自治会設立年数は幅広い。

1963 年        浦安町（堀江・猫実・当代島）にある第 1 区自治会から第 9 区自治会、  
9 つの自治会が集まって、自治会連合会発足。

1970 年代     中町の開発により 16 自治会が発足。

1981 年以降   新町の開発により 33 自治会が発足。

2001 年以降   23 自治会が発足。

自治会も、市の特徴と同じく、特徴が 3 つに分かれている。

元町：20 自治会ある。火の用心・共同清掃・防犯の為に自治会が発足したため、現在でも継続的に防災・防犯パトロールを行っている。自治会加入率は市内で比べると低い。

中町：32 自治会ある。開発毎に自治会を発足させており、団地単位と開発毎の住宅地単位となっている。自治会の地域内に管理組合の範囲が概ね重なっている集合住宅地がある。地区計画の制定や、マンション大規模修繕合意形成において管理組合に協力するなど住環境に関する問題解決に向けて活動している自治会が多い。

新町：28 自治会（2011 年 3 月時点。現在は 29 自治会）ある。開発単位又は集合住宅毎に自治会を発足させており、自治会の地域内に管理組合の範囲が概ね重なっている集合住宅地が多いのが特徴である。そのため、入居時に管理組合加入と同時に自治会加入を義務付けている所も多く、自治会加入率はほぼ 100%となっている。

### （３）浦安市の被害状況

東日本大震災では、千葉県浦安市は震度５強の揺れを観測した。浦安市は津波や建物倒壊・火災などの被害は受けていないが、液状化の被害を受けた。人的被害には及ばなかったが、表１に示す通り市内約９２％の建物に何らかの被害を及ぼし、市内約８８％の土地が液状化した。

表１ 東日本大震災における浦安市の被害

被害箇所		被害程度	被害割合
被災者数		96,473 人	約60%
被災世帯数		37,023 世帯	約87%
液状化面積		約14.55 km <sup>2</sup>	約88%
下水道破損地区面積		約8.2 km <sup>2</sup>	約50%
道路の被害延長		111.8 km	約41%
建物被害	全壊	24 棟	約2%
	大規模半壊	1,560 棟	約15%
	半壊	2,184 棟	約22%
	一部損壊	5,316 棟	約53%
	被害なし	858 棟	約 8%

※「絆」3.11 東日本大震災を振り返る震災時活動報告より作成

木造住宅が密集している元町が、かねてより災害時における危険性が指摘されていたが、東日本大震災では液状化の被害は無かった。図２の色塗られている範囲で、中町と新町で液状化が生じた。液状化に伴い上水道・下水道・ガスなどのライフラインが寸断された。ライフラインの復旧には時間が掛り、１ヶ月間水道が使用出来ず多くの市民に影響を与えた（図３）。

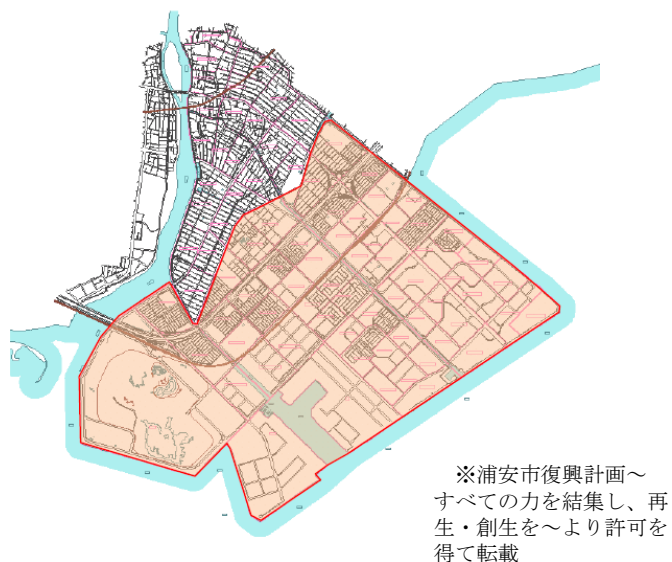
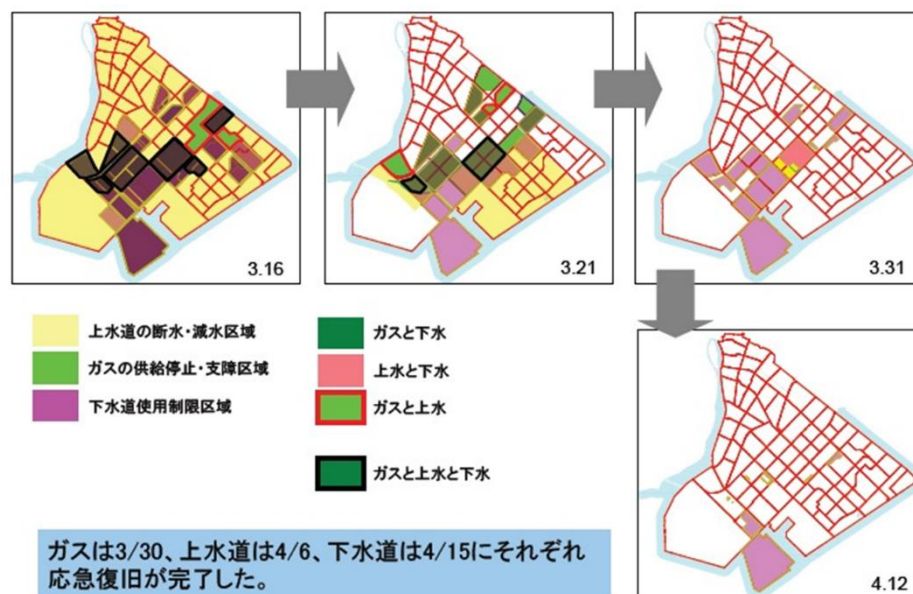


図２ 液状化被害箇所





※第1回浦安市液状化対策技術検討調査委員会東日本大震災への対応資料より許可を得て転載

図3 ライフライン復旧状況

ライフラインの普及状況は表2に示す通りである。震災後10日間で、上水道は約88%が応急復旧されており、断水は4000戸程度まで減っていた。よって、本研究では、多くの地域でライフラインが機能していなかった状況で、自治会が何をしたか把握するために調査を行い、地震直後の7～10日間程度を想定してアンケートを行った。

表2 ライフライン復旧過程

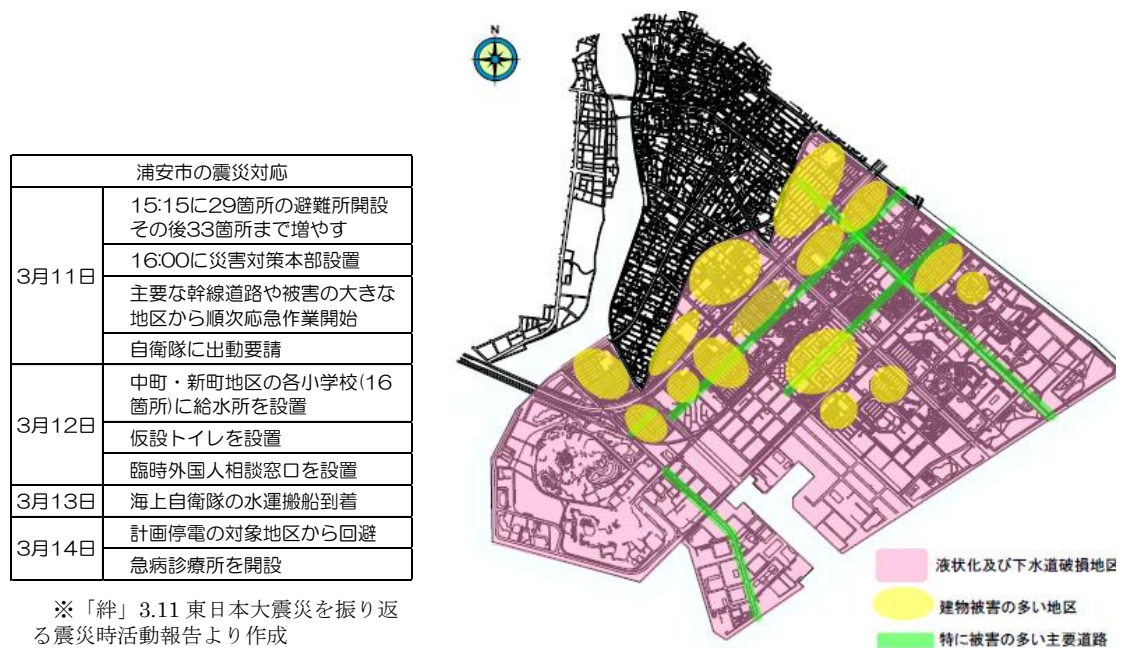
ライフライン 復旧過程	ガス	上水道	下水道
	供給停止戸数	断水戸数	使用制限世帯数
3月12日	5,100		
3月13日	5,210	33,000	7,300
3月16日	8,631	33,000	
3月17日	8,147	33,000	8,661
3月20日	6,876	4,000	11,908
3月25日	3,696	4,000	8,172
3月30日	0	4,000	7,476
4月4日		1,200	5,776
4月6日		0	4,568
4月11日			456
4月15日			0

※「絆」3.11 東日本大震災を振り返る震災時活動報告より作成

#### （４）浦安市の対応

東日本大震災発生直後の浦安市の対応は、レポート<sup>4</sup>によると、１時間以内に災害対策本部を設置した。さらに、避難所の開設、自衛隊の出動要請、仮設トイレと給水の開始。激甚災害の指定を受けて千葉県との協議、被災住宅建築相談の開設、仮設給油施設の開設、罹災証明の受付開始、市内ホテルの支援による入浴サービス開始、災害救助法の適用に向けた県との協議など行った<sup>5</sup>。

震災直後の浦安市の対応の時系列と、被害状況を図４に示す。



※「絆」3.11 東日本大震災を振り返る震災時活動報告より許可得て転載

図４ 震災直後浦安市の対応と被害状況

避難所の開設は、被災当日に 33 箇所の避難所を開設し帰宅困難者を含め避難者約 6000 人を受け入れた。翌 12 日に給水、仮設トイレ設置を開始した。給水の場所は主に避難所となった小学校に設けられた(図 5)。液状化被害を受け断水したが、地域に小学校が無い為、給水所が近くに無い地域があった。そのような地域では、自治会が中心となり水を確保し住民に配布したり、他の地域から水を運んでもらったりしていた。また自治会では、給水場所や給水時間がわからない住民のために、メガホンや張り紙などでアナウンスを行っていた。

給水所
浦安市立見明川小学校
浦安市立富岡小学校
浦安市立美浜南小学校
浦安市立入船北小学校
浦安市立東小学校（水が出る）
浦安市立東野小学校
浦安市立入船南小学校
浦安市立舞浜小学校
浦安市立美浜北小学校
浦安市立日の出小学校
浦安市立明海小学校
浦安市立高洲小学校
浦安市立日の出南小学校
浦安市立明海南小学校
浦安市立高洲北小学校
浦安市立浦安小学校
浦安市立浦安中学校

※「絆」3.11 東日本大震災を振り返る震災時活動報告より作成

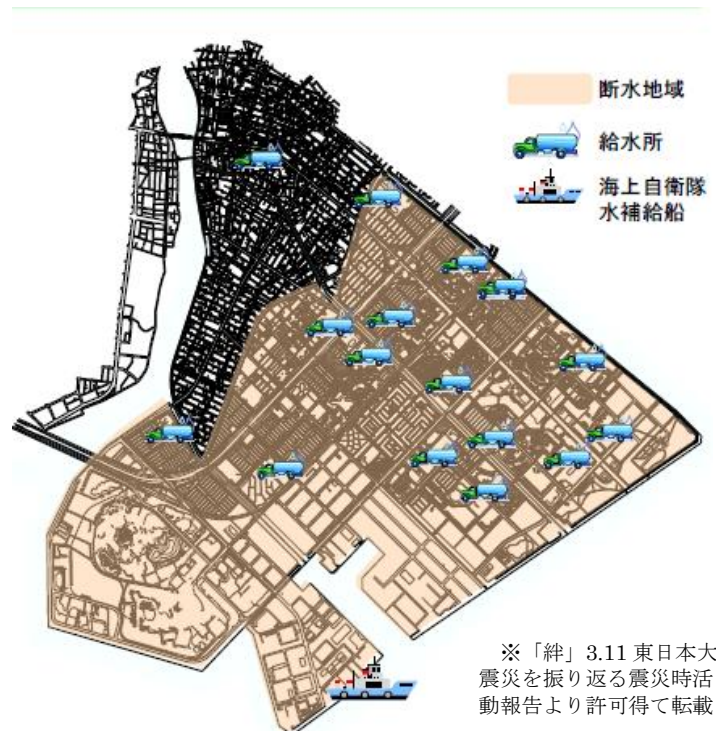


図5 給水所と断水地域

仮設トイレの設置について浦安市が584基設置し（表3）、携帯トイレを約1万戸に8万枚配布した。浦安市の設置したトイレは、避難所の小学校が中心となっていたため、トイレへ気軽に通えない住民も居た。そのため自治会でも仮設トイレ設置や備蓄の携帯トイレを住民に配布を行った。さらに、仮設トイレの場所の案内や水が流れるため通常のトイレが使用できる場所などの情報も随時提供していた。

表3 仮設トイレ設置状況（述べ数で表示）

仮設トイレ設置数と箇所	3月14日	3月17日	3月24日
市による設置数	213基	278基	584基
自治会等による設置数	14基	122基	196基
合計	227基	400基	780基
設置箇所数	33箇所	62箇所	91箇所

※「絆」3.11 東日本大震災を振り返る震災時活動報告より作成

地震後の対応については、2015年3月時点でも行われている。浦安市の行った4月15日までの対応については、応急復旧と呼んでおり本格的な復旧ではない。2011年9月11日に復興に向けた基本方針を定め、これをもとに浦安市復興計画を策定した。計画<sup>6</sup>では、復旧・復興の本格的事業開始は2012年度より2020年までが計画されており長期的な計画となっている。復興計画のねらいでは、自治会などの地域活動団体やNPOなどが、今回の震災

の経験を踏まえて相互に連携しそれぞれの課題を共有化すること、地域の課題解決に向けて活発に活動が展開できるようになること、地域自らが自治を担う場や組織の設置することが取り組みとして挙げられている。それらの具体的施策は「自治会などがこれまで果たしてきた役割や実績を十分踏まえたうえで、住民の自治意識の高揚を図りながら、新たな地域自治の仕組みや目的、必要性について住民の合意を得るよう取り組む」とされており、自治会は災害時だけではなく復興についても役割が期待されていることがわかる。

## 2-2 災害時の自治会の有効性

### (1) 自治会が求められること

国土交通省の調査<sup>7</sup>によると、自治会が平常時に求められていることは、「住民自治組織の活性化・組織化」「地域の伝統芸能・祭りの承継や保存」「住民同士の信頼感や助け合い意識の高上」「地域の治安の向上」「災害時の対応」などである。

また、浦安市地域防災計画<sup>8</sup>では、災害時にすべきことは①避難者の誘導及び救出救護の協力 ②被災者に対する炊き出し、救援物資の配分及び避難所内の世話業務の協力 ③被害状況調査、広報活動等災害対策業務全般についての協力 ④自主防災活動の実施 などが自治会の役割とされており、自治会の活動が求められている。

これらの災害時に自治会が求められている活動を行うに至るまでに、3つのステップが必要と考えた（図6）。まず、消火・救出・支援等の必要性を判断するための「状況の把握」。活動を行うための「活動の拠点づくり」と「活動の体制づくり」、これらを経て、個々の対住民活動へ繋がっていく。状況の把握、活動の拠点づくり、活動の体制づくり、についての順序は必ずしもこの通りではなく、同時もしくは順不同の可能性もある。自治会として求められている個々の活動については「対住民活動」と名付け、活動に至るまでのプロセスとは分けた。対住民活動は、自治会が求められている活動である安否確認、避難誘導、物資給付、避難所の運営、情報の収集を指す。

本研究ではこれらの視点から、自治会が災害時に実際に活動が行えたかどうかを以下検討する。

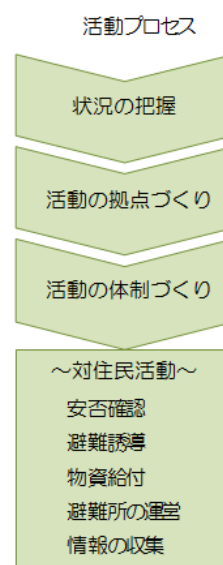


図6 活動プロセス

### (2) アンケート調査の概要

2011年3月11日の東日本大震災で被災した浦安市の自治会が、どのような活動を行ったのかをアンケートを用いて調査した。災害時の自治会活動の実態を把握する為に、また、当時の自治会の活動を記録するため、浦安市自治会連合会と浦安市の協力の下に行った。アンケートの回答については、震災当時の自治会会長、副会長又は防災部長などの役員に、当時を振り返り確認して回答する様お願いをした。調査項目については次頁表4の通りである。

調査項目は、活動プロセスと対住民活動それぞれに対応させて設定した（図7）。状況の把握については「被害状況の確認」として調査の項目に設定した。災害対応にあたる為の拠点となる、「対策本部の立ち上げ」として調査項目に、活動を行うには人が重要である

との観点から、「ボランティア募集」を調査項目としてそれぞれ設定した。火災や救護が必要となる事態には至らなかったため、「初期消火・救護」は調査項目から除いた。

安否確認については、地域全体の住民を対象に行うものと、高齢者や災害弱者を対象に行うものを区別するために、「地域全体の安否確認」「高齢者等の安否確認」と分けて調査項目に設定した。

避難誘導については、そのまま「避難誘導」として項目に入れた。

物資給付については、上下水道が使えない状況であったためまずは水が必要と判断し、「給水の手配」と「トイレの手配」とそれぞれ分けて調査項目に設定した。また、食糧、発電機、テント、放水ポンプ、スコップやリヤカーなどが防災倉庫に収容されていることから、「防災倉庫の利用」も設定した。

避難所の運営については、市からの要請が無く、自治会が避難所を運営する必要がなかった。

災害時には情報も重要な要素であることから、「情報の収集」については、地域の住民がどのような情報を求めているのかを把握する「ニーズの把握」、「情報の入手」と「情報の伝達」についてもそれぞれ分けて調査項目に加えた。さらに、住民が気軽に相談が出来る環境があったのかどうかを知るために「各種相談窓口の設置」として調査項目を設けた。設問1～3は自治会地域内の被害の程度について、設問4～5は地震直後の自治会の活動について、設問6～8は情報収集と伝達・把握について、設問9～12は自治会同士の支援について、設問13～15は震災前の防災活動について、設問16～19は自治会の特性について、設問20～21は震災前の日々の自治会活動について、設問22～24は、地震被害を受けての変化や今後行いたい事、設問25は復旧・復興に役割を果たした組織について、最後に自由記述を設けた、26問でアンケートは構成されている。詳しい内容については、別紙を参照のこと。

表4 自治会アンケート概要

3.11 震災時における自治会活動アンケート調査 調査対象：浦安市内のすべての自治会 （当時、80自治会） 回答者：自治会長または防災部長等の役員 調査期間：2011年7月20日～8月15日 配布回収：郵送 回収票数：75票 （93.8%） 有効回答数：75票
---



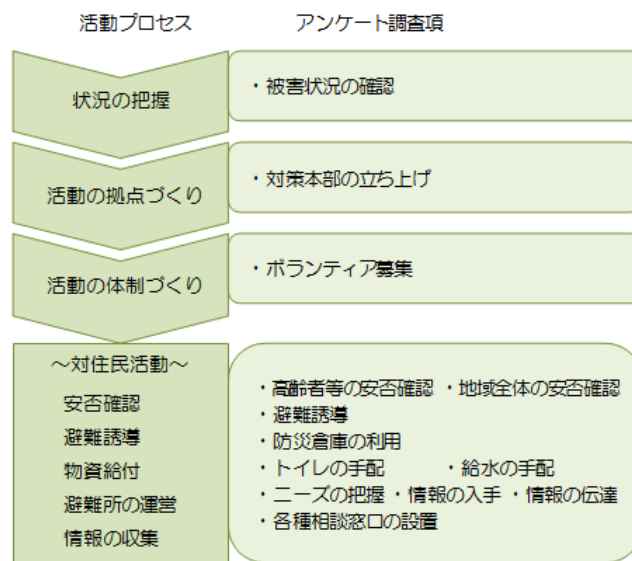


図7 活動プロセスとアンケート調査項目

### (3) 自治会がソーシャル・キャピタルとして有効に機能したこと

本研究では、災害時に自治会がソーシャル・キャピタルとして機能したかを明らかにするために「組織として活動する体制がとれたか、組織として活動ができたか」の視点から、災害時に自治会が活動を行ったかどうか調査した。

#### a. 状況の把握

災害が発生した際に、消火・救出や救護支援が必要かどうかを判断するには、まず状況を把握する必要がある。状況を把握することにより被害を受けているか、受けていないのかを確認できる。実際の災害時において、自治会は状況を把握し、被害状況を確認できていたかを図8に示す。市全体では、85%以上と高い確率で実際に被害状況の確認が行っていた。

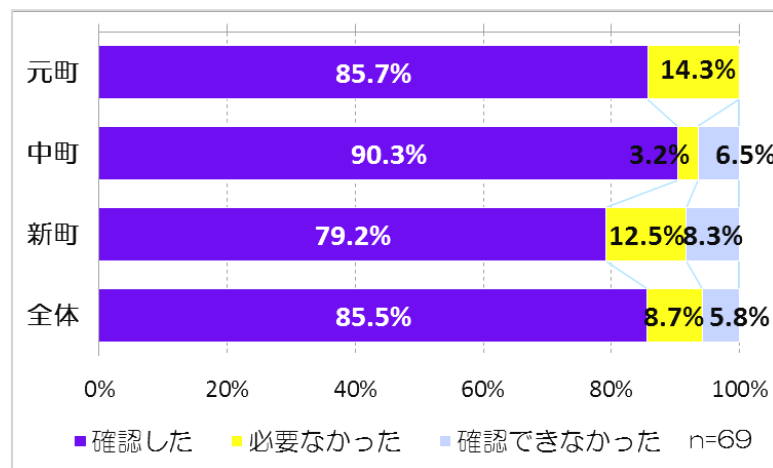


図8 被害状況の確認

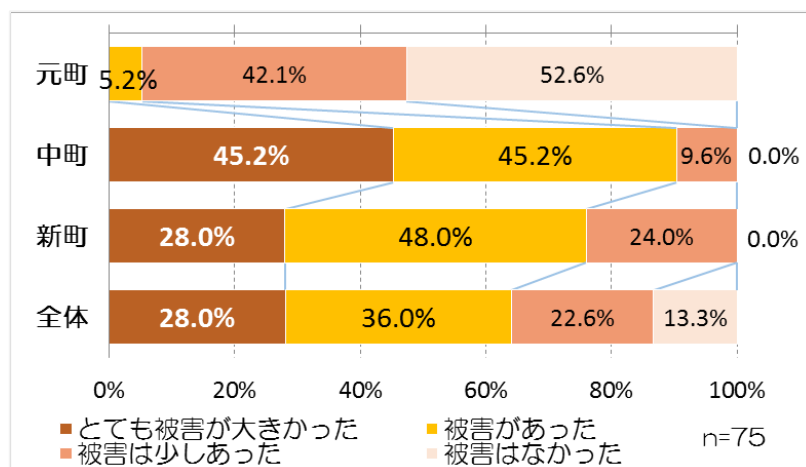


図9 被害の認識

半数以上が被害受けていないと回答した元町においても、被害状況の確認を行っていること（図9）から、被害の程度に関わらず、実際の災害時に自治会が活動しようとする姿



勢が伺える。

#### b. 活動の拠点づくり

災害が発生した際に活動を行うには、活動の拠点が必要となる。対策本部（災害対策本部、防災本部などのいくつかの名称があるため、対策本部と統一した。浦安市が立ち上げた災害対策本部とは異なり、各自治会が主体となって立ち上げたものを対象としている。）は、災害対応の拠点となる。さらに地域組織の代表として活動の調整や意志決定なども行えるため、対策本部を立ち上げたかどうかについてみた。

被害状況確認後、元町は被害が無かったと確認されたため元町は対策本部立ち上げる必要が無かった。そのためグラフでは元町の回答を除いた。さらに、中町・新町においても、災害時に求められている事に応えられているかをみるために「必要無かった」の回答を除いて集計した。（以降2-2の分析では、元町と「必要無かった」の回答を除いて集計する。）

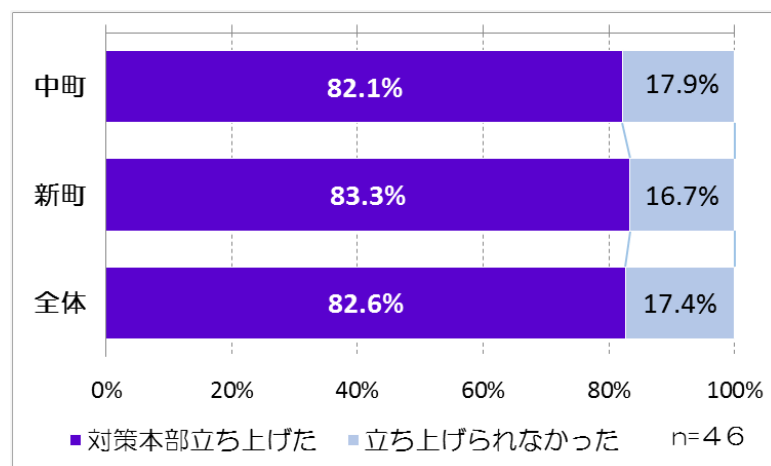


図 10 対策本部立ち上げ

図 10 より、被害のあった中町・新町では 82%が対策本部を立ち上げていることがわかる。

図 11 では、対策本部を立ち上げた自治会のうち半数以上が 5 時間以内に対策本部を立ち上げていることが示されている。平均では 10.7 時間後に対策本部を立ち上げていた。

自治会は、実際の災害時に、迅速に対応を行っていた。つまり、多くの自治会が活動を組織的に行う場を早々につくることができていた。

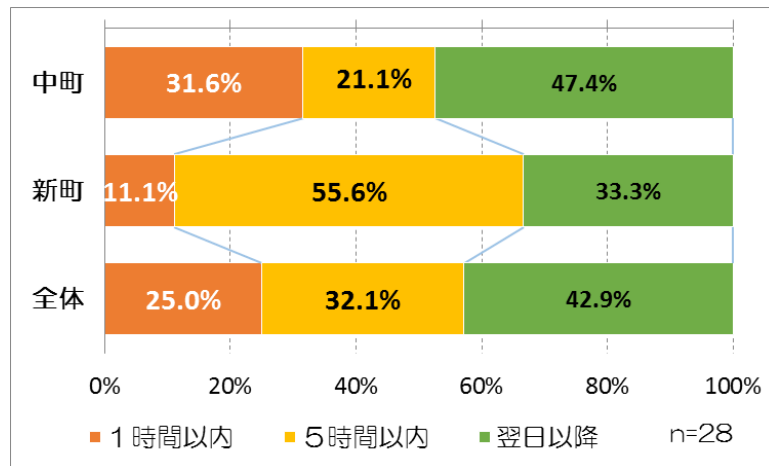


図 11 対策本部立ち上げまでの所要時間

### c. 活動の体制づくり

災害が発生した際に活動を行うには、活動の体制を整え、人員の確保も重要となる。どのような活動を行うにも、まずは人員が必要となるため、災害時に自治会は実際に人手募集をしたのかみた。

被害のあった地域全体で 88%以上がボランティアの募集を行っていた（図 12）。

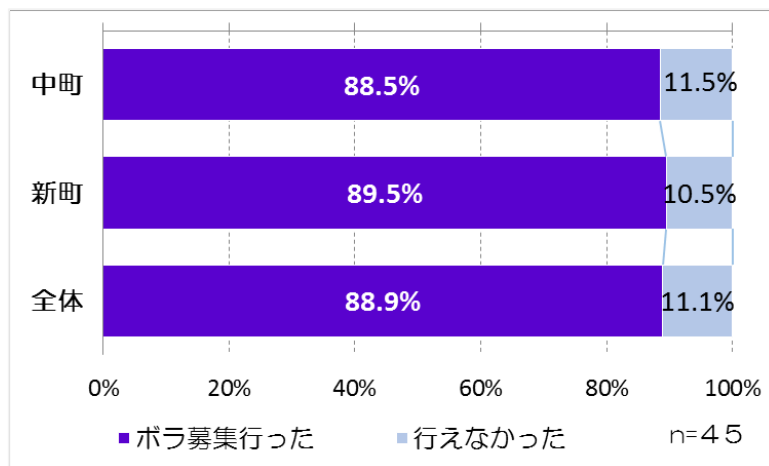


図 12 災害時におけるボランティア募集

ボランティアの内容については、液状化により泥水が噴出したため、泥水の撤去、高齢者への水の運搬が多くを占めていた。

自治会は、実際の災害時に、人員を募集し活動するための人手を確保していた。つまり、多くの自治会が活動を組織的に行う体制をつくることができていた。

ボランティアの募集で、どの程度の手が集まり、どのような人が集まったのかは把握できていないため、担い手については 4 章にて触れる。

d. 自治会が求められている個々の活動について

災害時に自治会がソーシャル・キャピタルとして機能したかを明らかにするために「組織として活動ができたか」の視点から、災害時に自治会が求められている活動を実際に行えたか個々に調査した。

i. 高齢者・障害者・外国人等の安否確認

自治会が災害時に求められている活動（2-2（1）参照）のうち「安否確認」がある。また「災害時要救護者の支援」について、支援が必要かの判断に「安否確認」が必要となるであろうと考えられる。

安否確認は、地域全体の安否確認と、災害時要救護者となり得るであろう「高齢者・障害者・外国人等の安否確認」を分けて調査した。

実際の災害時に、自治会が安否確認を行えたのかをみた。図 13 より、62%の自治会が高齢者等の安否確認を行っていた。アンケートの自由回答欄では「個人情報保護を理由に自治会が高齢者等の情報が得られなかった」と回答している自治会が多く見受けられた。平常時に自治会として高齢者等の災害時要援護者の把握を行おうと住民に調査しようにも「自治会といえどもリストアップされたくない」との理由で断られていた。また、東日本大震災直後の災害時においても、市へ問い合わせをしたが「自治会には教えられない」と断られている。高齢者等の災害時要援護者の情報は民生委員しか把握できておらず、民生委員と自治会の関係が大きく影響した。このような情報把握の困難な状態であったにも関わらず、62%の自治会が高齢者等の安否確認を行っていたことは評価すべきである。

地域全体の安否確認については後述する。

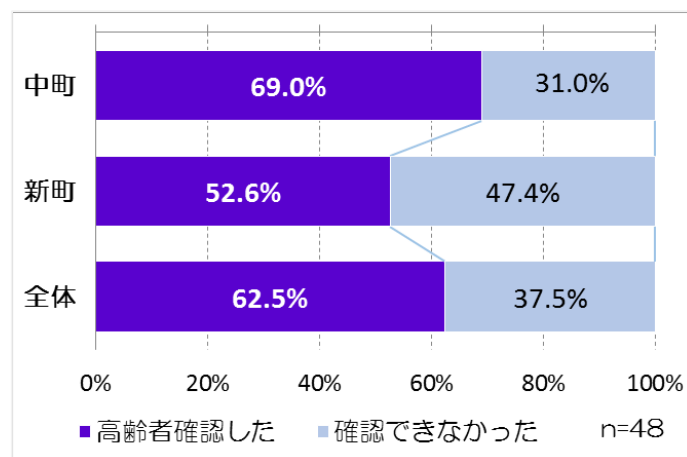


図 13 高齢者・障害者・外国人等安否確認

ii. 防災倉庫の利用

自治会が災害時に求められている活動（2-2（1）参照）のうち「炊き出し・救助物資の給付に対する協力」については、自治会内の防災倉庫の利用が不可欠である。なぜなら

ば、各自治会の防災倉庫には、市から貸与されたかまど・消火ポンプ・毛布等があるが品数や種類が少ないため、発電機、プロパンガス、コンロ、大鍋や蒸し器・バットなどの調理道具、シャベルやツルハシ・リヤカーなどの道具、携帯トイレ・飲料水・非常食など各自で購入したものが備蓄されている。

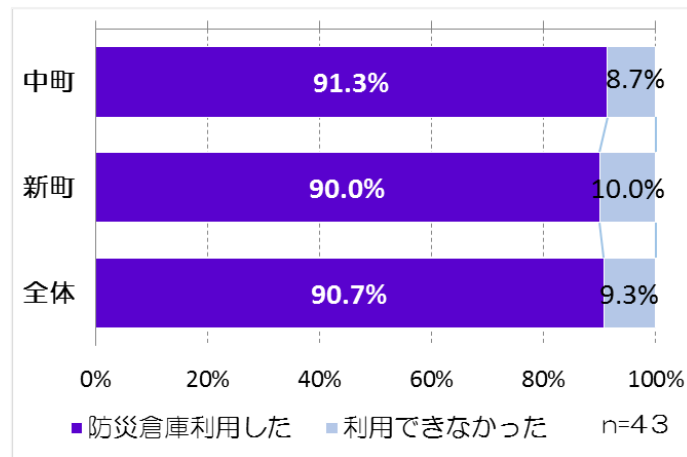


図 14 防災倉庫の利用

実際の災害時に、防災倉庫に備蓄されている物資を実際に利用出来たのかをみた(図 14)。90%の自治会が防災倉庫の利用をしていた。利用できなかった自治会は、「鍵を持っている担当者が不在」「開け方が分からなかった」ことを理由として回答していた。

このことから、殆どの自治会は災害時に備えた物資を備蓄し、給付する役割を果たしていた。

### iii. 給水の手配

自治会が災害時に求められている活動(2-2(1)参照)のうち「炊き出し・救助物資の給付に対する協力」については、給水の手配・トイレの手配も必要となるであろうと考える。中町・新町では上水道が止まりさらに下水が破損していたため、水とトイレが最重要課題となり、給水の手配が震災直後の活動として重要であった。

図 15 では、実際の災害時に、自治会が給水の手配を行ったかをみた。前述図 5 において、市が給水所を開設していたにも関わらず、72%の自治会が給水の手配を行っていた。給水所が地域から遠かったり、給水時間が短かったり、水が足りていなかったため、自治会でも給水を行っていた。備蓄されている飲料水を配布するだけでなく、敷地内の噴水用の水を提供したり、給水車を手配していた。

このことから、多くの自治会は災害時に水の手配をする役割を果たしていた。

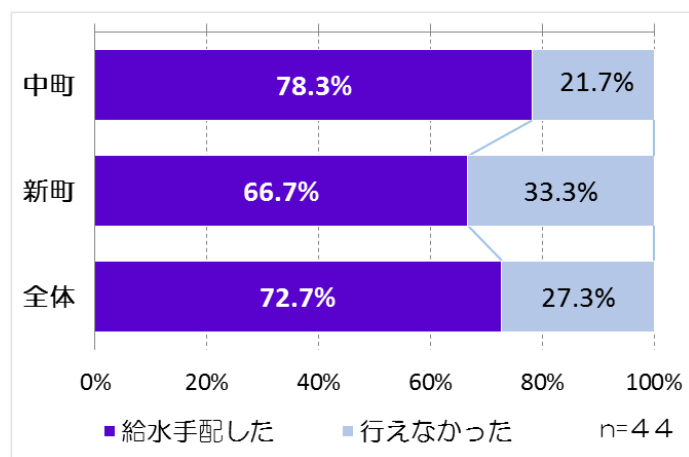


図 15 給水の手配

#### iv. トイレの手配

自治会が災害時に求められている活動（2-2（1）参照）のうち「炊き出し・救助物資の給付に対する協力」については、給水の手配・トイレの手配も必要となるであろうと考える。中町・新町では上水道が止まり下水が破損していたため、水とトイレが最重要課題となったため、トイレの手配が震災直後の活動として重要であった。図 16 では、実際の災害時に自治会がトイレの手配を行ったのかをみた。中町と新町では、行った割合に差があるものの、全体で 77% の自治会がトイレの手配を行っていた。

前述表 3 で示す通り、浦安市が多くの仮設トイレを設置していたが、仮設トイレまで遠い、風で目隠しがあおられて安心して用を足せない、汚いなどの不満があった。さらに、市が配布した携帯トイレの数が足りなかったり、行き渡っていなかったりしたため、自治会で購入備蓄していた携帯トイレを配布した。また、仮設トイレの設置（市から提供されているトイレ、自治会独自で備蓄していたトイレ含む）、自治会会館のトイレ開放や、BOX トイレをレンタルして設置するなど行っていた。

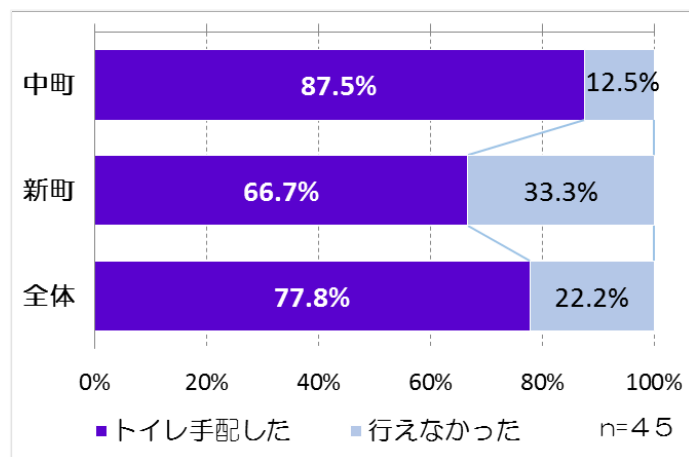


図 16 トイレの手配

このことから、多くの自治会は災害時にトイレの手配をする役割を果たしていた。

#### v. 情報の収集

災害が発生した際に活動を行うには、情報はとても重要である。情報については、住民の情報ニーズを捉え把握していたか、求められている情報をどこから集めたか、集めた情報を住民に伝えたか、の3つに分け、さらに相談窓口の設置について調べた。

##### (i) ニーズの把握

住民の情報ニーズを捉え把握することができていたのかを知る為、実際の災害時に、求められている情報を把握するための活動を行ったかみた。

図 17 で示す通り、69%の自治会が、求められている情報を把握するために活動を行っていた。

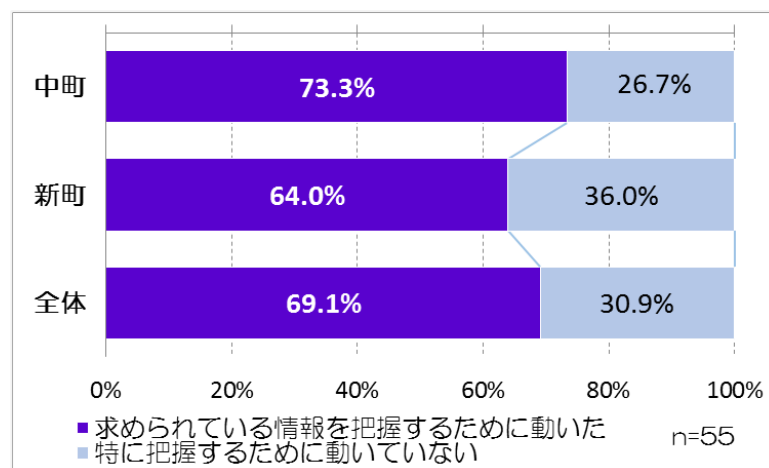


図 17 ニーズの把握

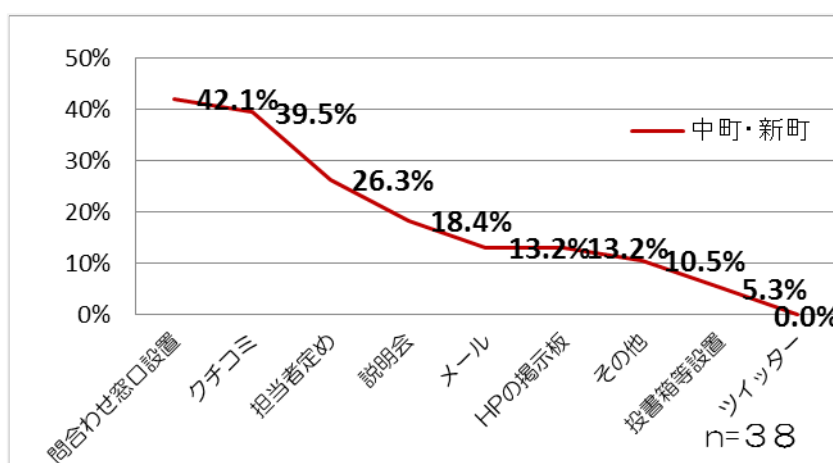


図 18 ニーズの把握方法（複数回答）

さらに、どのような手段を用いてニーズの把握を行ったかについては、図 18 に示す。問合せ窓口を自治会に設置、クチコミが多く、1つの自治会が1.7個の手段を用いてニーズを把握していた。その他では、巡回して尋ねた、役員が安否確認を兼ねて尋ねたなど、積極的にニーズの把握する努力を行っていた。

このことから、多くの自治会は実際の災害時に住民のニーズを汲み上げる役割を果たしていた。

## (ii) 情報の入手

実際の災害時に、住民のニーズを把握したのち、求められている情報をどの様にして入手したかをみた。図 19 より、浦安市からの情報が情報源として重要である。1自治会あたり3.3個の手段を用いて情報収集しており、多様な手段を用いていた。市ではケーブルテレビ、HPやツイッター・メール、防災放送、広報紙などを通じて情報を提供していたが、住民からは「どこを見れば良いかわからない」「自分の住んでいる地域の情報だけ知りたい」などの意見が見受けられた。それにより、自治会では、地域の住民に対して、必要な情報を随時ピックアップしまとめて提供していた。

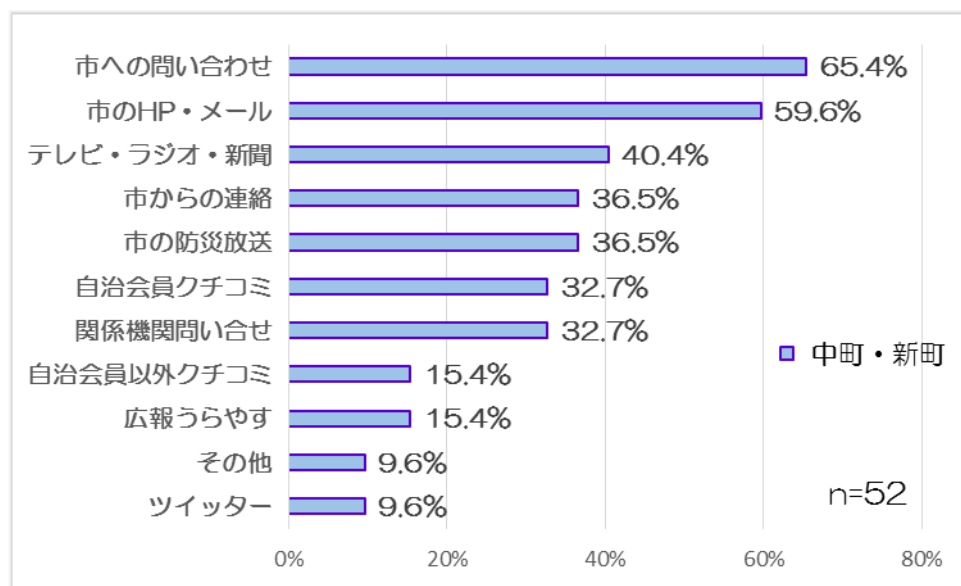


図 19 情報の入手方法（複数回答）

自治会は、ライフライン復旧についての方法や、給水場所や時間の情報、使用できるトイレの場所などの情報について、住民より求められていた（図 20）。さらに1自治会あたり5.3個の情報を求められており、住民より情報源として頼りにされていることがわかる。これにより、自治会は求められている情報を収集する役割を果たしていた。

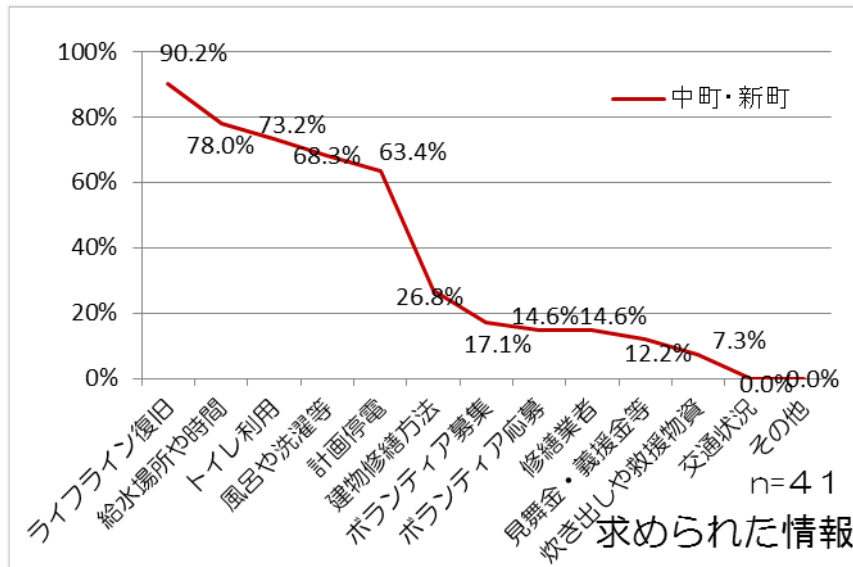


図 20 求められた情報の内容（複数回答）

### （iii）情報の伝達

実際の災害時に、住民のニーズを把握したのち求められている情報を入手し、さらに住民に対して伝達したかをみた。図 21 から、92%以上の自治会が情報を住民へ伝達していた。

どのような方法で住民に情報を伝達したについて図 22 から、張り紙が一番多く利用されていた。メガホンなどの口頭だけでは、アナウンスが聞こえなかったり、不在で聞けなかったりするため、何時でも確認できる張り紙が選択されている。さらに、1自治会あたり 2.9 個の方法を併用しており、複数の方法を併用し住民満遍なく正確に情報が伝える努力をしていることがわかった。このことから、殆どの自治会は情報を発信する役割を果たしていたと言える。

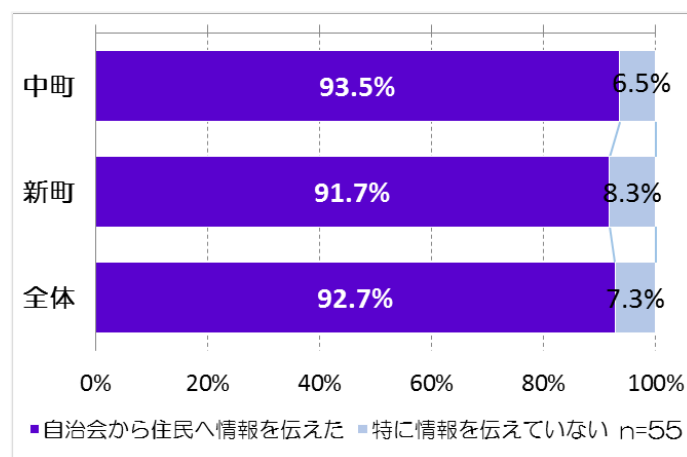


図 21 情報の伝達



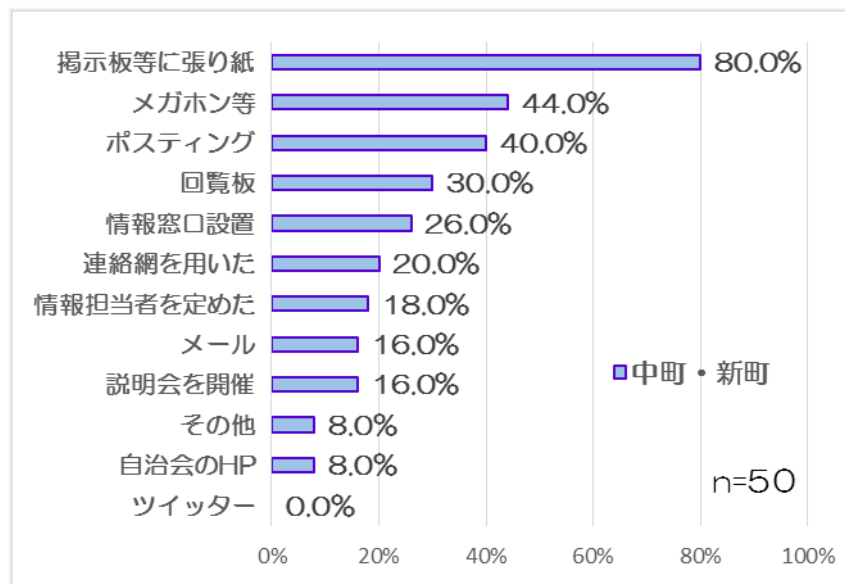


図 22 情報伝達の方法（複数回答）

また、自治会が地域の住民へライフラインの情報を提供していたことは齊藤<sup>9</sup>（2012）でも明らかにされており、これらを踏襲する結果となった。

#### （iv）相談窓口の設置

自治会が災害時に求められている活動を行うために、住民がどのようなことに悩み、どのような意見を持っており、どのような情報を欲しているかを把握していると活動がスムーズ行える。情報を収集し発信するだけでなく、「相談できる場がある」と住民への安心感をもたらすこともできると考えた。

実際の災害時に、自治会が相談窓口を設置したかをみた。図 23 では、中町と新町で差はあるものの、全体で 68% の自治会が相談窓口の設置を行っていた。

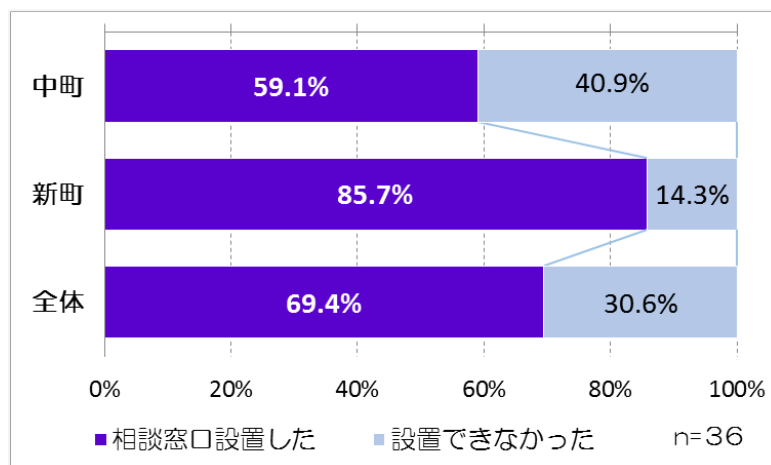


図 23 相談窓口の設置

表5より、浦安市においても相談窓口を設置しており、相談件数も少なくない。しかし、「何処に何を相談したら良いのか」や「市に出向いて相談した方が良いのか」など、市に相談する前段階の役割を自治会は果たしていた。さらに、保険金の請求方法や、義援金や支援制度の対象となるかどうか、修繕方法や業者の紹介など幅広く相談を受けていた。

このことから、多くの自治会は災害時、相談の橋渡しをする役割を果たしたと言える。

表5 浦安市の相談窓口

	相 談 内 容	延べ相談件数 (3月24日時点)
市民相談窓口 (文化会館)	市民からの各種問い合わせや情報の提供を行っています。 【主な相談内容】 ・水道や下水道の復旧時期について ・住居の修繕や引越し費用の市からの補助について ・土砂の撤去方法について	347
り災・被災証明受付 (市役所収税課)	損害保険会社への申告や銀行からの融資を受ける場合、勤務先へ提出する場合などに使用する、り災・被災証明の受付を行っています。	1,386
被害住宅建築相談 (文化会館)	3月19日より地震によって被害を受けた住宅で、今後暮らしていけるのか、また修復方法やその費用などについて、千葉県建築士協会浦安支部と千葉県建築士事務所協会市川・浦安支部にご協力をいただいて無料相談を実施しています。	259
心のケアと健康相談 (高洲・富岡・日の出公民館)	3月17日より震災によるストレスや不安感、不眠などの体調低下を解消するために、保健師や看護師などの専門職による心のケアと健康相談を実施しています。 【主な相談内容】 ・震災による心の不安について ・健康状況について	27
臨時外国人相談窓口 (市役所第3庁舎)	3月12日より外国人の方を対象に、英語、フランス語、中国語などによる臨時相談を実施しています。 【主な相談内容】 ・上下水道の復旧時期 ・避難所での給水について ・原発事故による放射能についてなど	28

※「絆」3.11 東日本大震災を振り返る震災時活動報告より許可を得て転載

## VI. 避難誘導

自治会が災害時に求められている活動（2-2（1）参照）のうち「避難誘導」について、実際の災害時に行えたのかをみた。図24より、避難誘導は必要無かったとの回答が76%にものぼる。

避難誘導した自治会は、津波や火災から逃げる為の誘導ではなく、近くの避難所の情報や「自治会館を避難所として開放している」旨案内したとの回答があった。

「必要なかった」との回答が多かったため、「避難誘導」については、災害時に実際に組織的に活動したかは評価できない。

自治会の災害時対応からみるソーシャル・キャピタルとしての役割を果たしたかを測る指標になり得なかった。

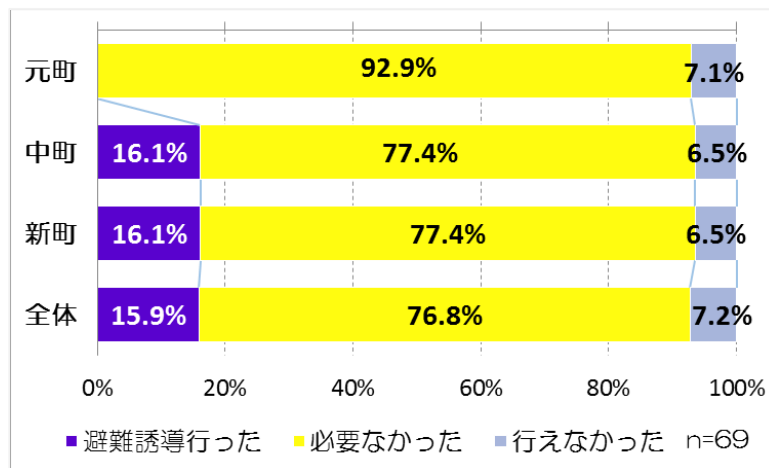


図 24 避難誘導

#### (4) まとめ

災害時に自治会がソーシャル・キャピタルとして機能したかについて、組織として活動する体制がとれたか、組織として活動ができたかの視点からみた。

組織として活動する体制がとれたこととして、

「被害状況の把握」「対策本部立ち上げ」「ボランティア募集」を挙げる。これらの活動については、多くの自治会が組織的な体制づくりを行っていることが明らかになった。

組織として活動ができたこととして、

「高齢者等の安否確認」「防災倉庫の利用」「水の手配」「トイレの手配」

「ニーズの把握」「情報の入手」「情報の伝達」「各種相談窓口の設置」を挙げる。これらの活動については、災害時に求められている活動に対して多くの自治会が実際に活動を行っていたことが明らかになった。

しかしながら、「避難誘導」は必要がなかったため行わなかった自治会が殆どであったため、自治会がソーシャル・キャピタルとしての役割を果たしかを測る指標になり得なかった。

浦安市の多くの自治会が、災害時において組織的に活動する体制づくりを行っており、組織的に活動できたことが明らかになった。災害時に活動を行えず、役割を果たせなかった一部の自治会については3章で少し触れる。

### 2-3 災害時における自治会の地域への貢献

災害時に自治会が求められている活動が行えたかについて、2-2で明らかにした。それにより、自治会は自治会会員のソーシャル・キャピタルであり、自治会組織へのソーシャル・キャピタルたりうることがわかった。2-3では、さらに、自治会はその地域のソーシャル・キャピタルたりうるかについて以下みていく。

#### (1) 災害時の自治会活動の対象

自治会は自治会会員を対象として活動している組織である。そして行政や住民から地域に役割を果たす存在であると期待されている。しかし、任意団体である性質上、地域には自治会会員ではない住民も少なからず存在する。それでも自治会は、地域を代表する組織として、地域のソーシャル・キャピタルとしてなりうるのだろうか。

そこで実際に、災害時に、地域全体を視野に入れた活動を行い、地域全体を包括する組織と成り得ていたかをみる。

自治会が災害時に求められている活動（2-2（1）参照）のうち「安否確認」がある。実際の災害時に、自治会が「高齢者・障害者・外国人等の安否確認」を行えたことについては2-2（3）d. i）高齢者・障害者・外国人等の安否確認にて明らかにした。

地域全体を視野に入れて活動したかについては「地域全体の安否確認」からみた。図25では、確認できたのは55.3%の自治会で、新町では半数を切っていた。地域全体の安否確認については出来ていない自治会も多く、地域全体を視野に入れた活動には課題が残る。

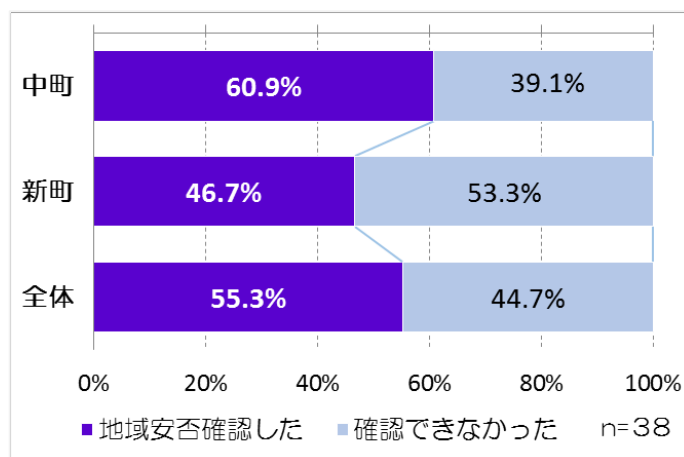


図25 地域全体の安否確認

「地域全体の安否確認」以外の活動について、活動の対象をみるため、自治会活動の対象と活動範囲について図26において分類した。自治会会員の組織としての活動を「自治会会員対象」に行う自治会、地域の組織として「自治会地域内対象」に活動を行う自治会、広域的な地域の組織として「自治会地域外対象」に活動を行う自治会、の3つに分けた。

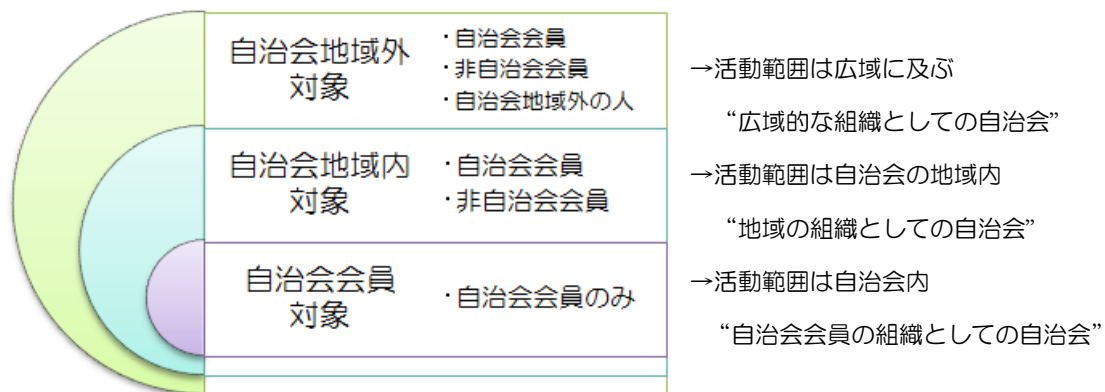


図 26 自治会活動の対象と活動範囲

災害時の活動の対象はどこであったのかをみた。表 6 では、2-2 の活動を行った自治会が、対象範囲はどこまでであったかを活動別に比較する。活動範囲まで回答しているものを集計しているので、2-2 で取り扱っている回答数と差が生じている。自治会会員対象の活動は「自治会全員」、自治会地域内対象は「地域内」、自治会地域外は「地域外」と表記した。また、自治会会員全員ではなく、一部の会員だけが対象となったものは「一部」とした。

表 6 災害時の自治会活動別の対象範囲（カッコ内はパーセント）

	一部	会員全員	地域内	地域外	合計
被害状況の確認	12( 24.0)	-	38( 76.0)	-	50(100.0)
高齢者等安否確認	20( 64.5)	5( 16.1)	6( 19.4)	-	31(100.0)
地域の安否確認	6( 31.6)	8( 42.1)	5( 26.3)	-	19(100.0)
防災倉庫の利用	-	16( 43.2)	13( 35.1)	8( 21.6)	37(100.0)
給水の手配	12( 40.0)	11( 36.7)	7( 23.3)	あり	30(100.0)
トイレの手配	7( 28.0)	11( 44.0)	7( 28.0)	あり	25(100.0)

自治会会員のみ、もしくは一部の自治会会員を対象とした活動を行った自治会が多い。このことから、自治会は、地域を代表する組織であるとは言い難いが、地域をフォローしようとする姿勢を持っていると言える。

しかしながら、「被害状況の確認」や「防災倉庫の利用」など、自治会地域全体を対象として活動した自治会もある。それらの活動については、地域内の住民が自治会会員であろうが非自治会会員であろうが区別せずに活動を行っている。また、情報の発信については、張り紙やメガホンなど用いていることから、地域内の住民全員を対象としていると想定できる活動もある。

給水の手配とトイレの手配については、自治会地域内だけに留まらず、地域外への活動を行っている自治会もある。また被害の少なかった自治会から、被害の大きな自治会への支援なども数多く行われており、それらの詳しい内容については、2-3（2）で後述する。

## （２）自由回答からみる災害時の自治会活動の対象

災害時に行った自治会活動の対象範囲について、自由回答欄に記載された内容を３つの対象に分けた（図 27）。

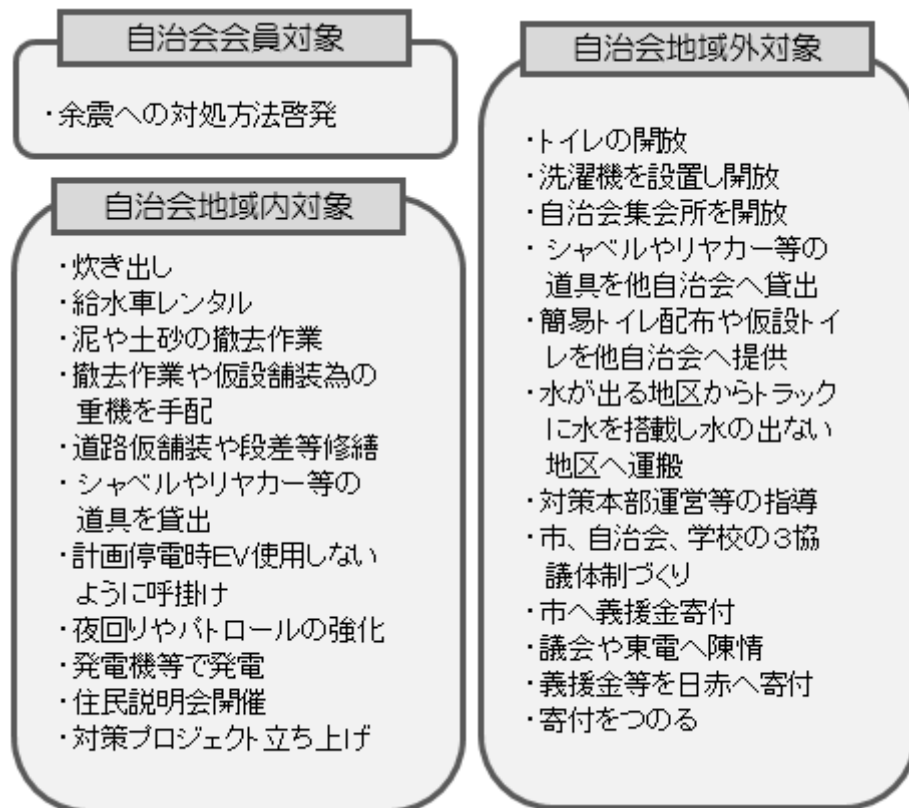


図 27 自由回答による災害時の自治会活動

自治会地域内全体（非自治会員含む）を対象とした活動としてパトロール強化、炊き出しや泥水の撤去作業、撤去作業のための重機手配など幅広い活動を行っていた。さらに、自治会地域外の住民も対象とした活動も多数挙げられている。特に、水が出る地域の自治会から、水が出ない地域へ水の提供・トイレの開放、被害の少ない地域の自治会から、被害の大きい地域へシャベルなどの道具貸出が多かった。

## （３）地域へ貢献した組織

実際の災害時に、自治会以外の地域コミュニティも活動を行っていたのかをみた。表 7 では、災害時の活動について大きな役割を果たした組織として自治会が挙げられており、次いで管理組合が挙げられていることが示された。その他の回答には、老人会、自治会内のサークルが挙げられており、自治会と自治会を通じて結成された地域活動団体が地域へ貢献していることが明らかになった。

表 7 貢献した組織 （複数回答, 回答自治会数は 75）

自治会	47	学校	5
管理組合	25	PTA	6
その他	16	NPO団体	1
特にない	14	商工会	0

2-2では、災害時に多くの自治会が、ソーシャル・キャピタルとしての機能を果たしたことが分かった。しかし、その活動対象は自治会会員だけに留まっているものがあることが2-3で明らかになった。

その一方で、非自治会員を含む自治会地域内対象と自治会地域外対象にまで活動を行っている自治会もあった。広範囲に機能を果たしている自治会があり、地域の組織としての役割を果たそうとする姿勢を持っていることが分かった。

このことから、全ての自治会が「自治会はその地域を代表する組織」であったとはいえず、自治会はその地域のソーシャル・キャピタルであると示すには課題が残る。

## 2-4 第2章のまとめ

2章では、自治会がソーシャル・キャピタルとして機能したかについて、検討を行った。具体的には、災害時に自治会が組織として活動する体制がとれたか、組織として活動を行ったかについて焦点を絞り分析を行った。

2-2では、多くの自治会が組織的な体制づくりを行っていることを明らかにした。

組織として活動する体制がとれたことについては、「被害状況の把握」「対策本部立ち上げ」「ボランティア募集」の活動内容より分析を行い、結果を得た。

次いで、災害時に求められている活動に対して、多くの自治会が実際に活動を行っていたことを明らかにした。

災害時に求められている活動とは、浦安市防災計画が自治会に求めている活動内容に沿った項目を設置し調査した。組織として活動ができたことについては、「高齢者等の安否確認」「防災倉庫の利用」「水の手配」「トイレの手配」「各種相談窓口の設置」「ニーズの把握」「情報の入手」「情報の伝達」の活動内容より分析を行い、結果を得た。

しかしながら、「避難誘導」は必要がなかったため行わなかった自治会が殆どであり、自治会がソーシャル・キャピタルとしての役割を果たしたかを測る指標になり得なかった。

これらの結果により、浦安市の多くの自治会が、災害時において組織的に活動する体制づくりを行っており、組織的に活動できたことが明らかになった。自治会はソーシャル・キャピタルの機能を果たしたことを示した。自治会は自治会会員のソーシャル・キャピタルであることがわかった。

2-3では、自治会は地域のソーシャル・キャピタルとなりえていたかについてみた。災害時に多くの自治会は、自治会会員の一部と会員全員を対象に活動を行っていた。少数だが、自治会地域内を対象に活動を行っている自治会もあった。自治会は地域全体のソーシャル・キャピタルとなるには不十分であり、地域を代表とする組織として評価するには改善すべき点があることを示した。



- 
- <sup>1</sup>平成 22 年度国勢調査 従業地・通勤地による人口より算出
- <sup>2</sup>都市景観大賞「美しいまちなみ賞」2009 年 「都市景観の日」実行委員会主催
- <sup>3</sup>浦安市自治会連合会 2013 年 浦安市自治会連合会設立 50 周年記念誌 手から手へ から算出
- <sup>4</sup>中山高樹 2012 年 「3・11 から 1 年、浦安、液状化被害との戦い」 財) 日本開発構想研究所  
U E D レポート 2012 年夏号 大震災後の国づくり、地域づくり P36-P43
- <sup>5</sup>浦安市自治会連合会 2012 年「絆」3.11 東日本大震災を振り返る震災時活動報告
- <sup>6</sup>浦安市復興計画～すべての力を結集し、再生・創生を～2013 年 3 月 <http://www.city.urayasu.chiba.jp/secure/28934/fukkokeikau.pdf>
- <sup>7</sup>国土交通省 2005 年 都市圏におけるコミュニティの再生・創出に関する調査結果  
[http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha05/02/020801\\_.html](http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha05/02/020801_.html)
- <sup>8</sup>浦安市地域防災計画より自治会連合会と各自治会の役割を抜粋
- <sup>9</sup>齊藤広子・中城康彦 2012 年 「液状化した地域における住宅の被害実態と生活への影響及び初動期の復旧上の課題ー東北地方太平洋沖地震による浦安市埋立て地区の事例 日本都市計画学会 都市計画学会論文集 vol. 47 No. 3 P547-P552

## 第3章 災害時の自治会活動の成立要因

- 3-1 防災活動と災害時の自治会活動の関係性
- 3-2 日々の自治会活動と災害時の自治会活動の関係性
- 3-3 日々の自治会活動に影響をもたらす地域の特色
- 3-4 まとめ

2章では多くの自治会が災害時に活動したことを明らかにした。3章では、活動出来なかった自治会の要因を知るために、災害時に活動できた要件が何であったのかからみる。

自治会が「人のつながりを育む場」として機能していることについて「日々の自治会活動の活発さ」が災害時の自治会活動を可能にした要因指標として用いることが妥当か考察する。さらに、何が日々の自治会活動の活発さに影響を及ぼしているのか、自治会の地域の特色からみる。

### 3-1 防災活動と災害時の自治会活動の関係性

2章で、自治会が災害時に有効に機能したことを明らかにした。3章では、一部の活動が出来なかった自治会の要因を知るために、活動できた要因から探る。本節では、「対策本部立ち上げ」を「自治会が災害時に機能する要件」と捉え、自治会のこれまでの防災活動（震災前の平常時の防災活動を指す）程度との関係性を見る。これまでの防災活動内容と、災害時に役に立たなかったことをまとめる。

#### (1) 防災活動の内容

浦安市地域防災計画によると、災害時はもとより、平常時においても「自主防災活動の実施」を自治会は求められている。平常時の防災活動が、災害時の活動に繋がると期待されているからである。

これまでの自治会の防災活動の内容と頻度を表8に示す。毎年行われているのは、「自治会役員の連絡網作成」、「防災訓練」、「防災備品の購入・保管・点検等」であった。防災活動として行っていないのは「AED等の救急医療の設置」、「自治会独自の災害重備金」、「高齢者・障害者の所在把握」であった。

表8 防災活動の内容と頻度

防災活動の内容	毎年	ある	ない
自治会役員の連絡網作成	89%	8%	1%
防災訓練	75%	17%	8%
防災備品購入・保管・点検等	71%	23%	5%
避難場所や避難経路の確認	39%	41%	17%
自治会独自の災害準備金	31%	13%	52%
防災セミナーや講習会の開催	27%	29%	40%
防災マニュアル作成など 災害時の体制・計画の整備	25%	53%	20%
高齢者・障害者の所在把握	23%	25%	48%
防災小冊子等を住民に配布	12%	41%	41%
AED等の救急医療の設置	-	28%	68%
回答数	75		

表9 これまでの防災活動の程度（回答自治会数, カッコ内はパーセント）

これまでの防災活動について	
特に力を入れて活発に防災活動を行っていた	6 (10.2)
活発に防災活動を行っていた	8 (13.6)
活発ではないが継続的に防災活動を行っていた	36 (61.0)
あまり防災活動は行っていない	9 (15.3)
回答総数	59 (100.0)

これらの防災活動について、活動の程度を表9に示す。活動頻度まで回答しているものを集計しているので、表8で取り扱っている回答数と差が生じている。特に力をいれて活

発に行っていた、活発に行っていたを合わせても 23% しかなかった。多くの自治会は、活発ではないが継続的に行う程度であった。

## (2) 対策本部立ち上げと防災活動

今までに防災活動を活発に行っていた自治会は、実際の災害時にも活動ができるのではないかと仮説を用いた。

丸茂(2011)は地域の自主防災活動の程度についての住民からの評価を指数の 1 つに用いている。岡西(2006)では防災活動の項目数を用いて活発さをみており、市古(2011)は防災訓練の頻度を用いて活発さをみている。しかし、住民からの活動評価や防災活動の項目数が、防災活動の活発さが関係しているかは判断が難しい。住民からの評価が低く、活動項目数が少なくとも、活動への参加人数が多く賑やかである場合も考えられる。

そこで本研究では、これまでの防災活動の活発さを自治会の評価を用いて「活発に活動」と「あまり活発に活動はしていない」の 2 段階に分けた。

対策本部立ち上げを「自治会が災害時に機能する要件」と捉え、日々の自治会活動が活発な自治会ほど対策本部立ち上げがなされているのかみた。

実際に自治会が行った活動のなかでも、災害時に自治会が活動すべきこととして、対策本部を立ち上げることを規定している自治会もあった。対策本部は、災害対応にあたる為の拠点となり、情報収集や復旧のために行う「トイレの手配」「給水の手配」の必要性の決断を行う組織となりうるからである。また、住民からの情報や要望を得る拠点ともなる。この様な理由から自治会が災害時に組織的な体制がとられたか否かに注目して、指標として比較可能な「災害本部の立ち上げ」を用いた。さらに、対策本部が立ち上げられたかどうかを評価するため、「必要無かった」との回答を抜き、「対策本部を立ち上げた」と「対策本部は立ち上げられなかった」を分析に用いる。

表 10 対策本部立ち上げと防災活動の関係性 (回答自治会数, カッコ内はパーセント)

対策本部立ち上げ これまでの防災活動	立ち上げた	立ち上げられなかった	合計
活発に防災活動	10 ( 90.9)	1 ( 9.1)	11 (100.0)
あまり活動していない	20 ( 74.1)	7 ( 25.9)	27 (100.0)
合計	30 ( 78.9)	8 ( 21.1)	38 (100.0)

※ $\chi^2$ 検定 5% で有意な結果は得られず

表 10 より、防災活動が活発であれば、対策本部を立ち上げている自治会の割合が大きい。防災活動の活発さが対策本部の立ち上げと関連があると明らかにするため、 $\chi^2$ の有意性検

定を行ったが有意水準 5 %では帰無仮説の独立性は棄却されなかった。

よって、防災活動が活発であれば対策本部を立ち上げている傾向にあるが、統計的には明らかにできなかった。

次に、防災活動と対策本部の立ち上げに統計的な関係性が得られなかったため、これまでの防災活動が役に立たなかった理由をみる。

### (3) 防災活動が役に立たなかった理由

防災活動の活発さと災害時の活動について明確な関係性が得られなかったため、これまでの防災活動内容が、実際の災害時の活動に繋がっていなかったのではないかと考えた。

表 11 では、実際の災害時に被害を受けた中町・新町の、これまでの防災活動が役に立たなかった理由をみた。多くの自治会が「想定外の出来事だった」と回答しており、これまでの防災活動では、東日本大震災での液状化被害に対応し難かったことを示している。

表 11 防災活動が役に立たなかった理由（複数回答、カッコ内はパーセント）

これまでの防災活動が役に立たなかった理由	中町・新町
想定外の出来事だったので対応が難しかった	29 ( 60.4)
役員や担当者が被災・不在だった	20 ( 41.7)
計画・訓練通りにはいかなかった	16 ( 33.3)
事前の体制が整っていなかった	16 ( 33.3)
その他	9 ( 18.8)
どうすればよいか判断が出来なかった	8 ( 16.7)
情報が古くて使えなかった	4 ( 8.3)
回答自治会数	48 (100.0)

これまでに行っていた防災訓練や防災セミナーは、主に火災を想定しているものであった。そのため、消火訓練や避難訓練、救護方法のレクチャーが中心であり、火災などの被害を拡大させない・被害を減らすのが目的の内容であった。

浦安市での被災は液状化であり、今まで行っていた防災訓練で得ていた火災の危険や人命救助の知識は生かされなかった。今回の災害時に必要だったのは「被災を受けた後に何をするか」であり、今までの訓練は生かしきれなかったのであらうと考えられる。

また、「役員や担当者が被災・不在」だったことも理由であると回答されている。昼間に被災したため、多くの人は都心に勤務中であった。そのため、役員や担当者が自治会地域内に不在であった。さらに、役員や担当者の代理を務められる様な人が存在していない、防災知識を持った人の不足していることも明らかになった。

このことから、実際の災害時に繋がる防災活動を行うには、考える様々な災害に対応できる人が必要であること、そして、知識を持った人が様々な時間帯に地域に居る事が重要であると考ええる。

これまでの防災活動が「人の資質を向上させた」可能性があると考えられるが、役員や防災担当者などの限られた人のみであった。知識が多くの人に広まっておらず、多くの人に経験が蓄積されていなかった。

防災活動は、「人のつながり」を育む場であることを目的とした活動ではないからであろう。そのため関係性が得られなかったのではと考えた。

次節では、「人のつながりを育む場」として自治会が機能していると、災害時に有効に活動できたのではないかとこの観点から、自治会の日々の活動に注目する。

### 3-2 日々の自治会活動と災害時の自治会活動の関係性

3-1では、これまでの防災活動が活発であっても、災害時にあまり有効な結果をもたらさなかったことがわかった。そこで3-2では、日々の自治会活動に着目した。「対策本部立ち上げ」を「自治会が災害時に機能する要件」と捉え、自治会のこれまでの日々の自治会活動（平常時の自治会活動の内、防災活動を除いた活動を指す）程度との関係性を見た。これまでの日々の自治会活動内容と、災害時に役に立ったことをまとめる。

#### （1）日々の自治会活動の内容

浦安市における自治会の活動内容を把握するために、各自治会の平成22年度活動報告書に記載されている内容を基に図28へまとめた。様々な種類の活動をそれぞれの自治会が行っていることがわかった。

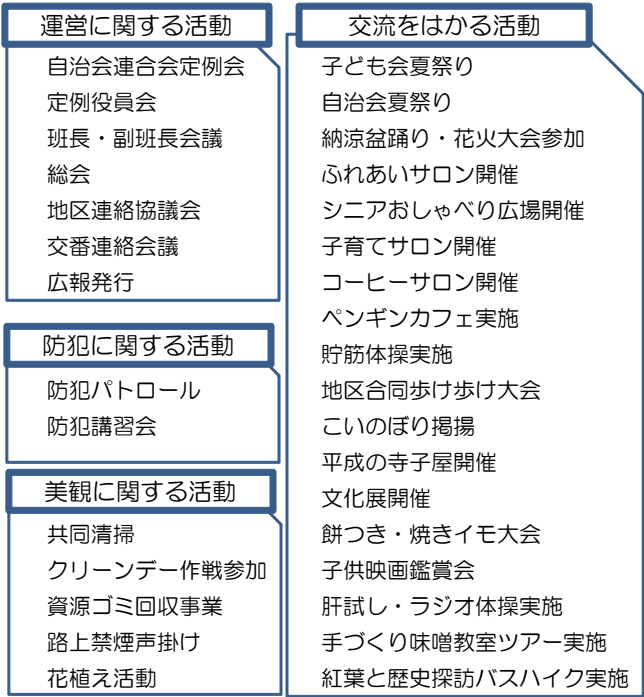


図28 自治会の日々の自治会活動内容

表12 日々の自治会活動の程度（回答自治会数, カッコ内はパーセント）

これまでの日々の自治会活動について	
とても活発に自治会活動を行っていた	14（20.3）
活発に自治会活動を行っていた	26（37.7）
まあまあだった	22（31.9）
あまり自治会活動を行っていなかった	7（10.1）
回答総数	69（100.0）

これらの日々の自治会活動について、活動の程度を表 12 に示す。とても活発に行っていた、活発に行っていたを合わせると、過半数を越える。

## （２）対策本部立ち上げと日々の自治会活動

日々の自治会活動を行う意義は、人と時間と場を共有することを通じて、自治会内にどのような人（能力・意欲等）が居るかを把握することができる機会だと考える。日々の自治会活動を活発に行うことにより、「担い手」の確保とソーシャル・キャピタルである「人のつながり」を育成する。そして、災害時にそれらのソーシャル・キャピタルが発揮され、自治会が組織として活動ができる体制がとれたのではないかと仮説を用いた。

岡西(2006)は、日常活動の項目数から活動の活発さをみているが、活動項目数と活発さが関係しているかどうかの判断は難しい面もある。日々行っている活動は多彩であり、活動数が少なくとも参加人数が多く賑やかな活動もある。そのため本研究では、日々の自治会活動の活発さを自治会の評価を用いて、「活発に活動」と「あまり活発に活動はしていない」の２段階に分けた。

対策本部立ち上げを「自治会が災害時に機能する要件」と捉え、日々の自治会活動が活発な自治会ほど対策本部立ち上げがなされているのかみた。実際に自治会が行った活動のなかでも、災害時に自治会が活動すべきこととして、対策本部を立ち上げることを規定している自治会もあった。対策本部は、災害対応にあたる為の拠点となり、情報収集や復旧のために行う「トイレの手配」「給水の手配」の必要性の決断を行う組織となりうるからである。また、住民からの情報や要望を得る拠点ともなる。このような理由から自治会が災害時に組織的な体制がとれたか否かに注目して、指標として比較可能な「災害本部の立ち上げ」を用いた。対策本部が立ち上げられたかどうかを評価するため、「必要無かった」との回答を抜いて分析に用いる。

表 13 対策本部立ち上げと日々の自治会活動の関係性（回答自治会数, カッコ内はパーセント）

対策本部立ち上げ 日々の自治会活動	立ち上げた	立ち上げられなかった	合計
活発に活動	19 ( 95.0)	1 ( 5.0)	20 (100.0)
あまり活動していない	15 ( 71.4)	6 ( 28.6)	21 (100.0)
合計	34 ( 82.9)	7 ( 17.1)	41 (100.0)

※ $\chi^2$ 検定有意水準 5 %で有意

表 13 より、日々の自治会活動が活発であれば、対策本部を立ち上げている自治会の割合が大きい。日々の活動の活発さが対策本部立ち上げと関連性があると明らかにするため、 $\chi^2$ の有意性検定を行い、有意水準 5 %で帰無仮説の独立性が棄却された。



つまり、日々の活動の活発さが対策本部立ち上げについて統計的に有意な関係性がある  
と示されたと言える。前述 3-1 において対策本部立ち上げと防災活動では明らかな関係性  
が得られなかったため、日々の自治会活動の活発さと防災活動の活発さの関係性をみた（表  
14）。活発に日々の自治会活動を行っている自治会でも、活発に防災活動を行っているの  
はわずか 34%であった。日々の自治会活動があまり活発ではない自治会の多くは防災活動  
も活発ではないと言えるが、日々の自治会活動の活発さと防災活動の活発さには高い相関  
があるとは言えない。

表 14 日々の自治会活動と防災活動の関係性（回答自治会数, カッコ内はパーセント）

これまでの防災活動 日々の自治会活動	活発に防災活動 している	あまり防災活動 していない	合計
活発に日々の活動している	11 ( 34.4)	21 ( 65.6)	32 (100.0)
あまり日々の活動していない	3 ( 13.0)	20 ( 87.0)	23 (100.0)
合計	14 ( 25.5)	41 ( 74.5)	55 (100.0)

防災活動の活発さよりも、日々の活動の活発さが災害時の対応を有効にしていることを  
明らかにするために、日々の自治会活動も防災活動も活発である自治会と、日々の自治会  
活動は活発だが防災活動はあまり活発ではない自治会では、対策本部立ち上げ率に違いが  
生じるのかを調べた。

表 15 では、質問ごとの回答数が異なっているため、表 14 と合計値が一致していないが、  
日々の自治会活動が活発であるグループは防災活動の水準に関わりなく、対策本部の立ち  
上げを行っていることが示されている。このことより、災害時の自治会活動には、防災活  
動よりも日々の自治会活動が有効であったとの有力な根拠が得られたと考えられる。

表 15 日々の活動・防災活動と対策本部立ち上げの関係性（回答自治会数, カッコ内はパーセント）

対策本部立ち上げ 自治会活動水準		立ち上げた	立ち上げ られなかった	合計
活発に日々の 活動している	活発に防災活動 している	7 ( 87.5)	1 ( 12.5)	8 (100.0)
	あまり防災活動 していない	9 (100.0)	0 ( 0.0)	9 (100.0)
	小計	16 ( 94.1)	1 ( 5.9)	17 (100.0)
あまり日々の 活動していない	活発に防災活動 している	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	0 (100.0)
	あまり防災活動 していない	10 ( 62.5)	6 ( 37.5)	16 (100.0)
	小計	10 ( 62.5)	6 ( 37.5)	16 (100.0)
合計		28 ( 84.8)	7 ( 21.2)	33 (100.0)

次に、日々の自治会活動と対策本部の立ち上げに統計的な関係性が得られたため、これまでの日々の自治会活動が役に立った理由をみる。

### (3) 役に立った日々の自治会活動

日々の自治会活動の活発さと災害時の活動について関係性が得られたため、これまでの日々の自治会活動を通じて「人のつながり」が育まれ、実際の災害時の活動に繋がったのではないかと考えた。表 16 では、実際の災害時に被害を受けた中町・新町の、これまでの日々の自治会活動が役に立った理由をみた。

表 16 役に立った日々の自治会活動（回答自治会数, カッコ内はパーセント）

役に立った日々の自治会活動	中町・新町
お祭りなどのイベントを通じて、自治会内に顔見知りが増えていた	41（78.8）
清掃や花植えなどのイベントに使う備品が役に立った	23（44.2）
サロンや子供会、老人会を通じて自治会内での顔見知りが増えていた	19（36.5）
夜回りやパトロールを通じて、自治会地域内の危険な場所の把握ができていた	18（34.6）
管理組合と会合やイベントを通じて交流があり、災害時にも連携がもてた	17（32.7）
他の自治会と会合やイベントを通じて交流があり、災害時にも連携がもてた	12（23.1）
回答数	52

多くの自治会は「お祭りなどのイベントを通じて、自治会内に顔見知りが増えていた」と回答していた。お祭やイベントは、災害時にも有効となる「人のつながり」を育んでいることが明らかになった。日々の自治会活動が地域内の顔見知りを増やしていることから、自治会がソーシャル・キャピタルとして「人のつながりを育む場」として機能していると言える。そして、日々の自治会活動を通じて育まれた人のつながりが、組織として活動するのに有効であるということを示した。

ソーシャル・キャピタルが「人のつながり」によって定義されていることから、「人のつながり」を育む日々の自治会活動が災害時に役立つことは妥当な結論と言える。

次に、どのような日々の自治会活動と防災活動を行っていると、実際の災害時の活動に有効であったかを知るため、A自治会を事例にみる。

#### (4) A自治会の活動について

東日本大震災の被災時に模範的な自治会活動を行った浦安市の自治会が数か所ある。そのうちの1つであるA自治会は、消防庁<sup>1</sup>により、その自主防災活動が紹介されている。浦安市の自治会で、新町に位置し23棟の建物からなる団地全体がA自治会の範囲である。

2010年1月より2014年11月までフィールドワークを行った。震災時の対応については当時の自治会長・副会長・防災部長・総務部長からヒアリング調査および現地視察を2011年3月12日、3月15日、4月16日、5月21日、8月5日の5回行った。

A自治会の概要：旧住宅都市整備公団によって開発され、分譲563戸と賃貸387戸その他の店舗8件が混じり合った団地。23棟の建物からなり、分譲棟が18棟と賃貸棟が5棟。

被害の状況は、自治会内で液状化が発生し建物外構・道路・駐車場・ガス・上下水道・電話のライフラインが寸断された。上下水道は15日間使用できなかった。泥水撤去や携帯トイレ配布・飲料水配布・仮設トイレ設置・レンタル給水車の給水等は賃貸と分譲および自治会員と非自治会員関係無く行っていた。

##### i. A自治会の災害時の活動

震災時にA自治会が行った活動を表17に時系列で示す。

表 17 災害時のA自治会活動時系列

A自治会の震災対応	
3月11日	・災害本部設置 ・住民の安否確認 ・住民へ簡易トイレ、飲料水の配布
3月12日	・被害状況の確認 ・住民による泥掻き
3月13日	・被害状況の確認 ・住民による泥掻き ・全住民に対しての協力要請（住民の人脈、ノウハウ等）
3月14日 ～3月17日	・業者による泥撤去、上下水道修理開始 ・受水槽から直接給水 ・給水車、銭湯、GS等住民から情報収集コーナー設置
3月18日 ～3月24日	・仮設トイレ設置 ・給水車レンタル開始（※上下水道は15日間で復旧）

※東日本大震災における自主防災組織の活動事例集より作成

震災当日は、災害対策本部立ち上げ、住民の安否確認、携帯トイレと飲料水を全戸に配布（非自治会員にも）、見回りで周辺の状況把握を行った。震災2日目は、被害状況の確認、住民による泥掻き、住民への情報連絡会議を1日に2回開催した。震災3日目は、被害状況の確認、住民による泥掻き、1日2回の連絡会議を定期的に継続、全住民に対しての協力要請（住民の人脈やノウハウを募集）、それにより泥撤去と上下水道修理を各業者に迅速に依頼できた。震災4～7日目は、携帯トイレ追加購入、レンタルの仮設トイレ手配、レンタルの給水車手配、重機レンタル、受水槽からの直接給水開始、張り紙による銭

湯・風呂を開放しているホテル・コインランドリー・ガソリンスタンド・スーパー等の情報開示と随時更新していた。同時に泥撤去作業開始、上下水道修理開始、泥の廃棄場所の確保を行う。震災８～１５日目は、仮設トイレ設置、給水車設置、簡易舗装が完了した。

A自治会は対策本部立ち上げが迅速に行えた理由として、「高齢者・女性に動ける人が居たから」と回答している。平日昼間に被災したため、自治会役員や管理組合の理事等、本来ならば活動の主力になると想定していた人が自治会内に居なかった。さらに都心に勤務している人が多い居住地であるため、多くの人が帰宅困難者となり、当日は自宅にも帰れなかった。そのような状況の中でも、対策本部を立ち上げたのは自治会に参加している女性と高齢者だった。対策本部を立ち上げる段階から、自治会役員以外の活躍が功を奏したのではないだろうか。

対策本部を立ち上げてからの活動は、主に災害対策組織のメンバーが中心となって担っていた。携帯トイレ配布や飲料水配布などは役員ではない自治会員、サポーター、非自治会員のボランティア等の多くの人が集まっていた。さらに工事等の発注内容については、災害対策組織が責任を負う態度と災害対策準備金（自治会で貯蓄）約 300 万円があったことにより、給水車や泥撤去の依頼が迅速にできた。

## ii. A自治会のこれまでの防災活動

A地区でA自治会を設立したのは阪神・淡路大震災がきっかけだった。それまで住民は自治会に対してあまり必要性を感じていなかったが「自治会があると安否確認がすぐに見える」と当時の役員が知り、自主防災の機能を高める目的で自治会を立ち上げた。

そのため、設立当初から防災（特に地震対応）についての意識が高く「震度５以上の地震がきたら対策本部を立ち上げる」との規程があった。自治会役員だけでなく、住民全員に震災ガイドを配布し周知させていた。震災ガイドでは被災時の集合場所や、各担当による役割分担（情報班、避難誘導班、消火班など）も記載されている。そのため地震直後は自治会役員等関係無く、決められた場所に集合し活動を開始できた。

防災訓練は年２回行っており、毎回必ず自治会の班長・管理組合の棟別委員が参加し安否確認を行っている。班長・棟別委員は持ち回り制であるため、安否確認する都度、どの家に誰が住んでいてどのような状態なのか「人を知る」ことが出来る。また、ただ単に確認するだけではなく、事前に「火災発生」や「ケガ人発生」、「エレベーター閉じ込め発生」等の事件をランダムに設定しておき、有事の際にどう行動すれば良いかも班長・棟別委員に考えさせ多くの人の「人の資質を向上」させている。

安否確認以外では、毎回同じような消火訓練では飽きられない様に、消防車に触れたり、非常用階段昇降機の使用方法やAED使用方法、蓄電器の作り方など毎回趣向変えて体験できる催事をする。参加者の固定化を防ぐために参加者限定で粗品配布・炊出しをするなど少しでも興味を持ってもらう工夫もしている。それにより、より幅広い知識をより多く

の人に蓄積させることを目的としている。つまり、A自治会では防災活動において、考える様々な災害に沿った訓練を多くの住民に行い、防災の知識を持った人が様々な時間帯に地域に居る様に仕向けていた。

このように、A自治会では防災知識を蓄積させ、適切な判断やアドバイスができる住民を増やし把握していた。では次に、「人のつながりを育む場」となる日々の自治会活動については何を行っていたのだろうか。

### iii. A自治会のこれまでの日々の自治会活動

A自治会は日々の自治会活動も積極的に行っていた。A自治会はどのような日々の自治会活動を行っていたか表 18 に示す。

表 18 A自治会の日々の自治会活動内容

美観に関する活動	：一斉清掃・種まき花植え活動・クリスマス装飾
防犯防災に関する活動	：管理組合と共催で年2回防災訓練・安否確認・炊き出し訓練・防犯パトロール・防災備品購入
交流をはかる活動	：夏祭り・餅つき大会・七夕祭り・ラジオ体操・ハロウィン・ポトラッチ・さんま祭り・クリスマス・バスツアー・サロン・サークル・子供会・老人会
運営に関する活動	：自治会役員会・班長会議・広報誌発行

年間を通じて多彩な活動を行っており、浦安市でも模範的な自治会として挙げられている。独自のイベントにも凝っており、昨年度から「さんま祭り」と「ポトラッチ」が加わった。さんま祭りは、2013 年は 299 匹、2014 年は 378 匹のサンマを一斉に炭火で焼き上げた。事前にHPやポスターなどで告知してもなかなか参加してもらえない住民へ「焼けたさんまの匂い」でイベントに誘き寄せている。自治会会員であるかどうかは関係無くさんまを振舞い、自治会の活動に携わるきっかけを作っている。

もう一つのイベントである「ポトラッチ」とは、料理やお酒などの持ち寄りパーティーのことを指す。こちらでも事前に告知し、自治会会員の有無は問わずに参加出来る。自分の作った料理1品、又はお酒や飲み物1品、又はおつまみやお菓子など、もしくは会費500円を支払うか選択し参加する。料理を自慢したい方や美味しいお酒を皆に紹介したい方など、夏祭りや清掃などに参加する人達とはまた違った層の人をターゲットに開催している。

定例活動であるサロンでは、お年寄りとの交流を図る為に隔週コーヒーサロンを開催、子育て世代の母親達の交遊の場をつくる子育てサロン等を自治会で企画し継続して行っている。活動の回数やイベントの数が多いだけではなく活動の内容にも工夫を凝らし、日々の自治会活動から「人のつながりを育む場」となるよう努力をしている。

さらに自治会の総会資料を各戸に配布する際に「サポーター登録」の用紙を同封している。サポーターとは、自治会活動のサポートをしてくれる人のことである。自治会役員就

任やイベントの定期的な計画や設営は難しいが、自治会から要請があればサポートする人を登録しておく。それにより自治会が「必要な時はサポートしてくれる人を認識」しており、人手が足りない場合は随時手伝いの要請できる。

この様に、A自治会では常に人を知る工夫と「人のつながりを強化する場」の工夫を心掛けて自治会活動を行っている。小林（2010）<sup>2</sup>や平田（2011）<sup>3</sup>が、「自治会が防災に強いコミュニティとなるためには、日常交流を増やす工夫と、共助型の訓練を取り入れて交流と防災の両面を活性化させていくことが重要である」と述べているとおり、これらの意識と日々の努力が災害時に有効に活動できた要因となったと言える。

### 3-3 日々の自治会活動に影響する地域の特徴

前節では、「対策本部立ち上げ」を「自治会が災害時に機能した成果」と捉え、自治会活動の活発さとの関係性があるかみた。防災活動の活発さが必ずしも関連しているわけではなく、いままでの防災活動が役に立たなかった理由を明らかにした。そして、日々の自治会活動の活発さとの関連があることを明らかにした。日々の自治会活動が活発であれば、災害時に自治会が機能できることから、日々の自治会活動の重要性を示した。

3-3では、日々の自治会活動が重要であることから、日々の自治会活動の活発さを左右する要因を探る。地域の性質である、住宅タイプ・設立年数・高齢者率、自治会の性質である自治会加入世帯数・自治会加入率との関係性を明らかにする。

#### (1) 住宅地タイプと日々の自治会活動

地域の住宅地タイプによって、自治会活動の活発さにどのような差が生じるであろうか。先行研究において宗(2007)<sup>4</sup>は、集合住宅の自治会において分譲入居者よりも賃貸入居者の方が活動に積極的に参加していると報告しているが、一般的には、賃貸住宅居住者は地域コミュニティへの参加が少ないとの意見が多い。京都有隣学区の取り組み<sup>5</sup>が示しているように、賃貸マンション居住者はマンション周辺の地域コミュニティと関わりが薄いと捉えられている。

先行研究などで語られている様に、賃貸住宅居住者と分譲住宅居住者に違いがあるのかみた。定住志向と共通の利害関係があることにより、地域に根付いてコミュニティに参加しようとの思考から住民同士の結びつきが生まれ、日々の自治会活動が円滑に行えるのではないか。さらに、管理組合が存在することにより、また、入居時期が同じであると居住者の同質性が高くなり、日々の自治会活動が円滑に行えるのではないかと仮説を用いた。

住宅地には様々なタイプがあるが、定住志向・利益共有・同質性からみるために、表19において住宅タイプを4つに分けた。

定住志向については、分譲住宅中心で構成されている計画集合住宅地（分譲中心）と、大半が賃貸住宅中心で構成されている又は寮や社宅を計画集合住宅地（賃貸中心）に分けた。

利益共有については、計画集合住宅地と計画戸建住宅地の2つからみる。自治会内の住宅地が計画的に建設されたマンションのみで構成され、土地・建物を共有し、それらを管理する組織を持つ計画集合住宅地。そして、自治会内の住宅地が計画的に建設された戸建住宅で構成されており、似たタイプの住宅が立ち並ぶ計画戸建住宅地の2つに分けた。

同質性については、一般住宅地と計画戸建住宅地からみる。同じ入居時期に同じ様なタイプの住宅に入居するため、入居者の年齢・職業・家族構成・世帯収入などが同じと考えられる計画戸建住宅地。そして、マンション・アパートや戸建て住宅が混在しており入居時期や住宅タイプが統一ではないため、地域内の住民に属性にばらつきがある一般住宅地の2つに分けた。

表 19 住宅地タイプと日々の自治会活動（回答自治会数, カッコ内はパーセント）

自治会地域内住宅地タイプ \ 日々の自治会活動	活発に活動	あまり活動していない	合計
一般住宅地	16 ( 72.7)	6 ( 27.3)	22 (100.0)
計画戸建住宅地	4 ( 36.4)	7 ( 63.6)	11 (100.0)
計画集合住宅地（分譲中心）	18 ( 62.1)	11 ( 37.9)	29 (100.0)
計画集合住宅地（賃貸中心）	2 ( 28.6)	5 ( 71.4)	7 (100.0)
合計	40 ( 58.0)	29 ( 42.0)	69 (100.0)

定住志向について分譲中心計画集合住宅地と賃貸中心計画集合住宅地を比較すると、分譲中心計画集合住宅地が日々の自治会活動を活発に行っていた。これは、賃貸住宅居住者は定住志向が薄く地域のコミュニティへ参加しないため、日々の自治会活動が求められていない又は日々の自治会活動を行いたくとも人手が確保出来ずに行えないのではないかと考える。賃貸住宅居住者が地域のコミュニティへ関わりを持とうとしないとのこれまでの意見を、本研究においても同様の結論が得られた。

次いで、利益共有について計画集合住宅地と計画戸建住宅地を比較すると、分譲中心計画集合住宅地が日々の自治会活動を活発に行っていた。計画戸建住宅地と分譲中心計画集合住宅地は、どちらもほぼ同時期に入居し、居住者が同質である。しかし、土地・建物を共有しそれらを管理する組織を持つかどうかの点に違いがあり、管理組織の存在が日々の自治会活動を円滑に行える礎となっていたのではないかと考える。

同質性については、一般住宅地と計画戸建住宅地を比較すると、一般住宅地が日々の自治会活動を活発に行っていた。地域の住民が同時期に入居し、年齢・職業・家族構成・世帯収入などが同じであり同質性が高い自治会よりも、地域に多様な住民が混在している自治会の方が日々の自治会活動は活発であった。

計画戸建住宅地は入居時より生活基盤が整っており、地域の住民が同質で、住環境も同質であるため、地域全体の課題をあまり抱えていない。つまり、多様な世帯が存在することにより生じる問題が地域内ではあまり無いため、自治会が活動する必要性がなかったためではないかと考える。

これを裏付けることとして、計画戸建住宅地において地域の利益に関わる問題が生じた場合、地域全体の利益が脅かされている場合には自治会が活躍している。浦安市内で現在制定されている地区計画の 11 のうち 7 箇所については自治会が中心となって作られた。所有者の高齢化や建物老朽化による建て替え、相続により土地が細分化、アパート建築など地域の環境が脅かされた際に、自治会が中心となって地域の問題に取り組んでいる。自治会が地区計画の原案作りを行い、市がそれを受けて制定に至っている。このことから、環境悪化など地域全体の利益が脅かされた際に、自治会の活躍が期待される面が増えることがわかった。しかし、計画戸建住宅地の地区計画における自治会の活躍については、一時的で目的が限定的であったため、日々の自治会活動の活発さには繋がっていなかった。



前節において、日々の自治会活動の活発さが災害時の自治会活動と関連があることを明らかにした。そこで、住宅地タイプ別についても同様の結論が得られるかをみるために、次の分析を行った（表 20）。災害時に自治会が組織的な体制がとられたか否かに注目して、指標として比較可能な「災害本部の立ち上げ」を用いた。対策本部が立ち上げられたかどうかを評価するため、「必要無かった」との回答を抜いて分析に用いたため、表 19 と回答数に差がある。

日々の自治会活動が活発ではない賃貸中心計画集合住宅地と計画戸建住宅地では、一般住宅地と分譲中心計画集合住宅地と比較すると対策本部立ち上げ率が低い。日々の自治会活動が活発な一般住宅地では対策本部を立ち上げている。このことから、日々の自治会活動が活発な自治会は、災害時に活動できていることと同時に、日々の自治会活動が活発ではない自治会は災害時にも活動が十分には行えていないことが再確認された。

表 20 住宅地タイプと対策本部立ち上げ（回答自治会数, カッコ内はパーセント）

自治会地域内住宅地タイプ \ 対策本部立ち上げ	対策本部立ち上げた	立ち上げられなかった	合計
一般住宅地	4 (100.0)	0 ( 0.0)	4 (100.0)
計画戸建住宅地	9 ( 75.0)	3 ( 25.0)	12 (100.0)
計画集合住宅地（分譲中心）	22 ( 88.0)	3 ( 12.0)	25 (100.0)
計画集合住宅地（賃貸中心）	3 ( 60.0)	2 ( 40.0)	5 (100.0)
合計	38 ( 82.6)	8 ( 17.4)	46 (100.0)

## （２）自治活動における管理組合の意義

前節において、利益共有の点から計画集合住宅地と計画戸建住宅地を比較した。分譲中心計画集合住宅地は、日々の自治会活動が活発であり、災害時の自治会活動も行っていた。計画集合住宅地と分譲中心計画戸建住宅地の違いは、土地・建物などの共有財産を管理する組織の存在である。土地・建物などの財産を共有し管理する組織が、災害時の自治会活動にどのような意味をもたらすか更に検討するために管理組合に注目した。

前述表 7 において災害時の活動に大きな役割を果たした組織として管理組合と回答した自治会が 25 あり、うち 22 の自治会は分譲中心計画集合住宅地であった。自治会地域内に重なって管理組合が存在する自治会では、管理組合の存在が高く評価されている。

そこで、管理組合の範囲が重なる住宅地であれば、災害時の活動が行い易くなっていたか確かめた。

表 20 では自治会地域内の住宅地タイプを 4 つに分類したが、表 21 では自治会地域の中に管理組合が概ね重なっている地域（表 19 と表 20 では分譲中心計画集合住宅地として表現している）と、そうではない地域を分けた。対策本部立ち上げについては、自治会と同じ空間範囲に管理組合がある自治会が立ち上げている傾向にある。

表 21 自治会と同じ空間範囲の理組合有無と対策本部立ち上げ(回答自治会数, カッコ内はパーセント)

対策本部立ち上げ 自治会地域内の管理組合	対策本部 立ち上げた	立ち上げ られなかった	合計
同じ空間範囲の管理組合あり	22 ( 88.0)	3 ( 12.0)	25 (100.0)
管理組合なし	16 ( 76.2)	5 ( 23.8)	21 (100.0)
合計	38 ( 82.6)	8 ( 17.4)	46 (100.0)

自治会と同じ空間範囲に管理組合が存在することにより、対策本部が立ち上げられる傾向にあるのは、①自治会と管理組合が連携することにより自治会の活動水準が上がる ②役員を経験する機会が増える ③管理組合の持つ施設を利用できることが要因ではないかと考えた。

そこで要因①について、自治会と管理組合との関係をみた。自治会と管理組合の連携について、あらかじめ災害時に備えて自治会と管理組合の役割分担を定めているかをみた(表 22)。管理組合との役割分担を定めている自治会では、対策本部を立ち上げられていた。このことは、自治会と管理組合が役割分担を定めるといったお互いの立場の確認していることが、災害時の活動を円滑に行えたことを示している。

前述の、災害時に模範的な活動が出来たと評価されているA自治会においても、管理組合との役割分担を毎年定めて確認を行っている。さらに、管理組合でも防災担当と自治会の防災担当者による防災専門委員会を立ち上げ、2カ月に1度会議を行っている。その都度お互いの立場を確認し、災害時の連絡方法や必要な物資の見直しなど行い、それが災害時の活動を円滑にした。

表 22 管理組合との連携と対策本部立ち上げ(回答自治会数, カッコ内はパーセント)

対策本部立ち上げ 管理組合との連携	対策本部 立ち上げた	立ち上げ られなかった	合計
役割分担の定めあり	11 (100.0)	0 ( 0.0)	11 (100.0)
役割分担の定めなし	7 ( 70.0)	3 ( 30.0)	10 (100.0)
合計	18 ( 85.7)	3 ( 14.3)	21 (100.0)

要因②について、自治会と同じ空間範囲に管理組合が存在することにより、対策本部が立ち上げられる傾向にあるのは、役員を経験する機会が増えるからと考える。自治会役員は立候補又は選出により就任するが、管理組合役員は輪番制により1年毎交代で就任することが多い。輪番制により役員になる機会が増え、役員を経験する人が増える。自治会役員だけでなく管理組合役員を経験することが、災害時の自治会活動を担うきっかけとなったのかについては4章の担い手の属性で触れる。

要因③である、自治会と同じ空間範囲に管理組合が存在することにより、対策本部が立ち上げられる傾向にあるのは、管理組合の持つ施設を利用できるからではないかを明らかにする為に、対策本部立ち上げ以外の活動についても分析をおこなった。

表 23 で示すように、相談窓口の設置については特に大きな差がみられた。

表 23 自治会と同じ空間範囲の理組合有無と相談窓口設置（回答自治会数, カッコ内はパーセント）

各種相談窓口設置 自治会地域内の管理組合	相談窓口 設置した	設置 できなかった	合計
同じ空間範囲の管理組合あり	18 ( 85.7)	3 ( 14.3)	21 (100.0)
管理組合なし	7 ( 43.8)	9 ( 56.3)	16 (100.0)
合計	25 ( 67.6)	12 ( 32.4)	37 (100.0)

各種相談窓口設置について、自治会と管理組合の範囲が重なる住宅地であれば活動が行い易くなっていたことがわかった。これは、相談窓口を設置できる場所の選択肢が多いことが理由と考える。次いで、相談窓口の設置場所が何処であったかについて、管理組合がある自治会と、管理組合が無い自治会と分けてみた。

表 24 相談窓口設置場所

相談窓口設置場所	管理組合有	管理組合無
自治会館等	13.3%	87.5%
管理組合事務所等	46.7%	0.0%
談話室等の共有スペース	40.0%	0.0%
広場	0.0%	12.5%
回答数	15	8

表 24 から、相談窓口の設置場所からみると管理組合事務所やマンション内の共有スペースが合わせて 86%以上であった。つまり、自治会内に自治会館だけではなく、管理組合事務所や共有スペースがあることが、相談窓口を設置し易くし、災害時に相談窓口が設置できたと考える。

自治会と同じ空間範囲に管理組合が存在することにより災害時の活動が行えた理由は、自治会と管理組合が連携することにより、災害時の対応の役割分担が定められたこと。そして、管理組合の持つ施設を自治会も利用でき、場所の選択肢が増えることの 2 点を示した。管理組合の役員を経験することにより、人の資質が向上しているかについては、4 章の担い手で触れる。

住宅地タイプにより日々の自治会活動の活発さに差が生じ、さらにそれは災害時の実際の活動が行えたかどうかにも関連があったことがわかった。

### (3) 経験の蓄積と日々の自治会活動

自治会が日々の活動を活発に行えるには、自治会経験が蓄積されていたからではないだろうか。自治会の組織としての経験や実力が年を重ねることにより蓄積されと考えた。そこで、設立期間が長いと経験が蓄積され、日々の自治会活動が円滑に行えるのではないかと仮説を用い、自治会の経験の蓄積度合を測る目安に自治会の設立年数をみた。

浦安市の自治会では設立期間が1～47年の間（2011年3月時点）で平均は23.2年である。そこで表25では、浦安市の自治会設立期間から鑑み、自治会設立期間15年未満、15年以上30年未満、30年以上と3つに分けた。

表25 自治会設立期間と日々の自治会活動（回答自治会数, カッコ内はパーセント）

自治会設立期間 \ 日々の自治会活動	活発に活動	あまり活動していない	合計
15年未満	9 ( 40.9)	13 ( 59.1)	22 (100.0)
15年以上30年未満	15 ( 62.5)	9 ( 37.5)	24 (100.0)
30年以上	16 ( 69.6)	7 ( 30.4)	23 (100.0)
合計	40 ( 58.0)	29 ( 42.0)	69 (100.0)

自治会の設立期間が長いと、日々の自治会活動が活発になる傾向にある。設立期間が長いと自治会がそれまで行っていた活動の経験が蓄積され、日々の自治会活動が活発に行えていることが示されように見える。しかし、設立期間が長いと、自治会が古くからその地域で活動していることを呈しているため、地域の高齢者が多くなっていることが予想される。つまり、自治会の経験の蓄積が設立期間だけではなく、地域の高齢者率の影響も否定できない。そこで、表26では自治会設立期間と地域の高齢者率の関係をみた。浦安市平成25年4月1日作成住民基本台帳人口（年齢別・町丁目別）より、自治会が含む町丁目の年齢構成を用いて集計した。

表26 自治会設立期間と地域高齢者率（回答自治会数, カッコ内はパーセント）

自治会設立期間 \ 地域の高齢者率	8%未満	8%以上16%未満	16%以上	合計
15年未満	18 ( 78.3)	5 ( 21.7)	0 ( 0.0)	23 (100.0)
15年以上30年未満	5 ( 18.5)	10 ( 37.0)	12 ( 44.4)	27 (100.0)
30年以上	2 ( 8.0)	11 ( 44.4)	12 ( 48.0)	25 (100.0)
合計	25 ( 33.3)	26 ( 34.7)	24 ( 32.0)	75 (100.0)

自治会の設立期間が短いと地域の高齢者率は低く、自治会の設立期間が長いと地域の高齢者率が高くなっていることがわかった。表25において、自治会の設立期間が長いと日々の自治会活動が活発であることは、地域の高齢者からもたらされている可能性があることを示している。そこで、次に、地域の年齢構成から日々の自治会活動の活発さをみる。

#### (4) 年齢構成と日々の自治会活動

総務省消防庁の調査<sup>6</sup>によると、役員の高齢化に伴い自治会を継続的に維持することが難しい、との問題を抱えている自治会が多い。日本の65歳以上の高齢者の割合は23.1%（平成22年国勢調査人口速報集計より算出）であり、高齢化社会（高齢化率7-14%）・高齢社会（高齢化率14%-21%）ではなく、超高齢社会（高齢化率21%以上）へ突入している。

そこで、高齢者の多い自治会は、活動を支える人材が少なくなり満足に活動が行えなくなるのではないかと仮説を用いた。高齢化が進んでいる地域では日々の自治会活動が活発ではなるのか調べた。

浦安市平成25年4月1日作成住民基本台帳人口（年齢別・町丁目別）より、自治会が含む町丁目の年齢構成を用いて集計した。自治会のエリアは丁目の中で分かれている場合があるため、それらの自治会は同質とみなした。

自治会地域内の65歳以上の高齢者の割合と全国の高齢率は23.1%。浦安市では11.8%となっている。そこで表27では、浦安市の年齢構成から鑑み65歳以上の高齢者率8%未満、8%以上16%未満、16%以上の3つに分類した。

表27 地域の高齢者率と日々の自治会活動（回答自治会数, カッコ内はパーセント）

日々の自治会活動 高齢者(65歳以上)率	活発に活動	あまり活動していない	合計
8%未満	14 ( 58.3)	10 ( 41.7)	24 (100.0)
8%以上16%未満	12 ( 50.0)	12 ( 50.0)	24 (100.0)
16%以上	14 ( 66.7)	7 ( 33.3)	21 (100.0)
合計	40 ( 58.0)	29 ( 42.0)	69 (100.0)

地域の高齢化に伴い日々の自治会活動が不活発になっているとはいえ、特に定まった傾向はみられなかった。このことから、高齢化と日々の自治会活動の活発さについて、関連があるとは言えない。また、高齢者率が16%以上の自治会では、日々の自治会活動がむしろ活発になっていることから、高齢化が日々の自治会活動を阻害する要因となっているとは言えないことが明らかになった。しかし、浦安市の高齢率は全国と比べるとまだまだ低く高齢化が深刻な問題となる程度ではないため、傾向が顕著ではなかった。今後高齢化が進んでもなお、高齢化が日々の自治会活動を阻害かどうかについては、現時点ではわからない。

地域の高齢者率が高くとも、日頃活動出来る人は要るであろうし、65歳以上にあると全員が弱者になるという訳ではないであろう。そこで、地域の高齢化ではなく、自治会役員の高齢化からみた。

役員の年齢は、アンケートにおいて、10～20代、30～40代、50～60代、70代～がそれぞれ何名所属しているか回答してもらった。そのため、自治会役員の年齢は10歳単位でしか把握ができず、65歳以上の集計はできない。代わりに自治会役員の中の70歳以上の役員

の比率を使用した。役員の平均年齢は、40 歳～75 歳であった。70 歳以上の役員比率は、最小値である 0%から 75%まで大きな幅があったが、平均は 13.6%となっている。地域の高齢者率と同じく、役員の高齢者率も 3 つに分類した。70 歳以上の高齢者率 8%未満、8%以上 16%未満、16%以上に分けた（表 28）。

表 28 役員高齢者率と日々の自治会活動（回答自治会数, カッコ内はパーセント）

日々の自治会活動 役員高齢者(70歳以上)率	活発に活動	あまり活動 していない	合計
8%未満	9 ( 50.0)	9 ( 50.0)	18 (100.0)
8%以上16%未満	6 ( 46.2)	7 ( 53.8)	13 (100.0)
16%以上	15 ( 68.2)	6 ( 27.3)	22 (100.0)
合計	30 ( 58.0)	22 ( 42.0)	52 (100.0)

役員の高齢化に伴い日々の自治会活動が不活発になってはおらず、高齢者率が 16%以上の自治会では日々の自治会活動が活発になっている。このことから、高齢化と日々の自治会活動の活発さについて、関連があるとは言えない。さらに、役員の高齢化が日々の自治会活動を阻害する要因となっているとは言えないことが明らかになった。地域の高齢化、自治会役員の高齢化が共に、日々の自治会活動の制約となり活動を阻害する要因とはなっていないことがわかった。むしろ、高齢者の存在は日々の自治会活動を円滑に行う要因と考えられる。

高齢者が災害時の活動においても重要であることについては、4 章で触れる。次は、自治会そのものの性質と日々の自治会活動の活発さの関係についてみる。

#### （5）自治会規模と日々の自治会活動

自治会の性質について様々あるが、とりわけ、自治会の規模が日々の自治会活動の活発さを左右するのではないだろうか。

自治会の規模が大きいと、人手となりうる数の母体が大きくなり、日々の自治会活動が円滑に行えるのではないかと仮説を用いた。さらに、自治会の会員が多いと、活動に参加する人が増え、多様な活動が提案催されるため、日々の自治会活動が活発になるのではないかと考えた。そこで、自治会の規模を測るために、自治会の加入世帯数を用いた。

また、浦安市では自治会活動助成金として 21 万円＋自治会加入世帯×550 円（年間）が支払われているため、自治会活動に力を入れている自治会こそ加入世帯数増加に努力しているのではないかと考えた。

浦安市の自治会加入世帯数は 87～1853 世帯と広く分布しており、平均は 470 世帯となっている。浦安市の自治会加入世帯数の構成から鑑みて、自治会加入世帯数が 300 世帯未満、300 世帯以上 599 世帯以下、600 世帯以上と 3 つに分けた（表 29）。

表 29 自治会加入世帯数と日々の自治会活動（回答自治会数, カッコ内はパーセント）

日々の自治会活動 自治会加入世帯数	活発に活動	あまり活動 していない	合計
300世帯未満	9 ( 33.3)	18 ( 66.7)	27 (100.0)
300以上600世帯未満	15 ( 62.5)	9 ( 37.5)	24 (100.0)
600世帯以上	16 ( 89.9)	2 ( 11.1)	18 (100.0)
合計	40 ( 58.0)	29 ( 42.0)	69 (100.0)

自治会加入世帯数が多ければ、日々の自治会活動が活発になる傾向があることがわかった。加入世帯数が多ければ、活動を行う際に規模の効果が生じ、多彩な活動が成立し日々の自治会活動が活発になったのではないかと考える。

自治会の性質として、自治会への加入率が用いられることがある。そこで次に、自治会加入率と日々の自治会活動の活発さに関連があるかをみる。

#### （６）自治会加入率と日々の自治会活動

自治会の加入率については、自治会の活動の活発さをみる指標としてしばしば用いられている。辻中<sup>7</sup>は、「自治会加入率の低下は社会関係資本（筆者注：ソーシャル・キャピタル）の低下であり自治会活動のエネルギーを奪う」と懸念している。自治会の加入率が高いと、自治会に対する活動の関心が高く活動期待度も高まり、日々の自治会活動が活発に行えるのではないかと仮説を用いた。

浦安市の自治会加入率(2011年3月時点)は15～100%と広く分布しており、平均は52.8%である。辻中は、加入率50%以下の自治会を低加入率とした。これらに基づき、表30では自治会加入率が50%未満の自治会、50%以上90%未満、90%以上と3つに分けた。

表 30 自治会加入率と日々の自治会活動（回答自治会数, カッコ内はパーセント）

日々の自治会活動 自治会加入率	活発に活動	あまり活動 していない	合計
50%未満	10 ( 55.6)	8 ( 44.4)	18 (100.0)
50%以上90%未満	19 ( 59.4)	13 ( 40.6)	32 (100.0)
90%以上	11 ( 57.9)	8 ( 42.1)	19 (100.0)
合計	40 ( 82.6)	29 ( 17.4)	69 (100.0)

自治会加入率が高いと日々の自治会活動活発であるとは言えず、加入率に関わらず日々の自治会活動は行われている。加入率と日々の自治会活動が活発さに傾向はみられない。このことから、自治会加入率と日々の自治会活動の活発さについて、関連があるとは言えない。自治会加入率を上げる必要性については様々と語られているが、実際は、日々の自治会活動の活発さとの関連がみられなかった。

しかしながら、日々の自治会活動は自治会会員を対象としており、地域全体を対象としているかは不明である。自治会が地域全体のソーシャル・キャピタルとしての活動を行うには、また地域を代表する組織となりうるには、やはり加入率を上げる必要があるであろう。



### 3-4 第3章のまとめ

3章では、自治会が災害時に活動できた要因を探った。具体的には、自治会が「人のつながりを育む場」として機能していることについて着目し、これまでの防災活動の活発さではなく、日々の自治会活動の活発さが災害時の自治会活動を円滑に行えた要因ではないかと検討した。

3-1より、「対策本部立ち上げ」を「自治会が災害時に機能する要件」と捉え、自治会のこれまでの防災活動の程度との関係性を見たが傾向はあるものの、有意な結果が得られなかった。

これまでの防災活動が役に立たなかった理由から、防災活動そのものが「人のつながり」を育む場であることを目的とした活動ではなかったため、関係性が得られなかったことを示した。実際の災害時に繋がる防災活動を行うには、考えうる様々な災害に対応できる人が必要であること、そして、知識を持った人が様々な時間帯に地域に居る事が重要であった。

3-2では、「人のつながり」を育む目的で行われている日々の自治会活動に注目した。3-1と同様に「対策本部立ち上げ」を「自治会が災害時に機能する要件」と捉え、自治会のこれまでの日々の自治会活動の程度に関係性があることを明らかにした。

日々の自治会活動が災害時に役に立った理由から、日々の自治会活動は地域内の顔見知りを増やし「人とのつながりを育む場」として機能していたこと、そしてお祭やイベントが災害時にも有効となる「人のつながり」を育てていたこと示した。

さらにA自治会の事例より、日々の自治会活動を通じて住民を把握し住民が自治会と触れる機会を増やす工夫が、災害時の模範的な活動へと繋がったことを示した。

3-3より、災害時に有効に活動できる要因である、日々の自治会活動活発さは、何によってもたらされているのかを明らかにした。地域の性質である住宅地タイプの違いが、日々の自治会活動の活発さに影響を及ぼしていた。そして、日々の自治会活動が活発ではない計画戸建住宅地の自治会は、災害時にも活動出来ていなかったことを再確認した。

さらに分譲中心の計画集合住宅地が災害時に活動が行えた理由として、自治会と同じ空間範囲に管理組合が存在することにより自治会と管理組合が連携、災害時の対応の役割分担が定められたこと。そして、管理組合の持つ施設を自治会も利用でき、場所の選択肢が増えることの2点を示した。

自治会設立年数と自治会加入世帯数については、日々の自治会活動の活発さとの関係性がみられ、自治会設立年数が長い、自治会加入世帯数が多い程、日々の自治会活動は活発であった。

しかし、自治会加入率については、日々の自治会活動の活発さとの関連がみられず、日々の自治会活動の活発さの要因ではないことを示した。

自治会地域内の高齢者率、自治会役員の高齢者率と日々の自治会活動の活発さとの関連がみられ、自治会役員の高齢者率が高くなると日々の自治会活動が活発に行われていた。地域の高齢化、自治会役員の高齢化は、日々の自治会活動の制約となり活動を阻害する要因とはなっていないことを明らかにした。

日々の自治会活動が活発な自治会は、日々の自治会活動を通じて「人のつながりを育む場」となり、それらのつながりの蓄積が災害時の自治会活動に有効となるソーシャル・キャピタルであったことが示された。

---

<sup>1</sup> 消防庁 2013 年 東日本大震災における自主防災組織の活動事例集

<sup>2</sup> 小林真理子・平田京子 2010 年 防災に強いコミュニティを形成するための地域社会の人的交流のあり方と課題—市民の防災力向上に向けて その 33— 日本建築学会大会学術講演梗概集（北陸）  
2010 年 9 月 P975～976

<sup>3</sup> 平田京子 2011 年 共助力向上をめざした防災コミュニティ構築のための研究—文京区町会にみる交流状況と防災訓練の現状— 日本女子大学大学紀要 家政学部第 58 号 P101～110

<sup>4</sup> 宗慎一郎・杉田早苗・土肥真人 集合住宅による単独自治会の実態と周辺町内会との関係—東京江東区における町内会組織を通して— 社）日本都市計画学会 都市計画学会論文集 No42-3 2007 年 P685～690

<sup>5</sup> 2000 年にまちづくりコア委員会を立ち上げ、2002 年に「有隣まちづくり委員会」とした。「マンション住民と共に進めるまちづくり」を目標とし、マンション住民との交流を目指した取り組みをしている。

①学区内のマンション実態把握のためのアンケート調査や勉強会②町内会向けの「マンション対応マニュアル」の作成③ふれあい地蔵盆や子育てサロン、地震ファームなどを開催④町内会活動がどんなものか解り易くするためにHPで情報提供⑤役員ポストに「マンション住民用の枠」を設置⑥町内会参加を同じマンションに住む人に声掛けなど現在まで様々な活動を行っている。2013 年 12 月 4 日 有隣自治連合会&まちづくり委員会前会長よりヒアリング。

<sup>6</sup> 総務省消防庁 2009 年 災害対応能力の維持向上のための地域コミュニティのあり方に関する検討会  
[http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h21/2105/210508-1houdou/02\\_houkokusyo.pdf](http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h21/2105/210508-1houdou/02_houkokusyo.pdf) より

<sup>7</sup> 辻中豊・ロバート・ペッカネン・山本秀弘 2009 年 現代日本の自治会・町内会—第 1 回全国調査にみる自治会力・ネットワーク・ガバナンス— アテネ社 第 1 版 P83

## 第4章 災害時活動の担い手の把握と属性

- 4-1 担い手の重要性
- 4-2 自治会評価による担い手
- 4-3 住民評価による担い手
- 4-4 自己評価による担い手
- 4-5 3つの担い手把握方法の比較
- 4-6 まとめ

4章では、実際に担い手となった人を把握する方法の提案をする。

担い手となり得る「潜在的」な人々ではなく、災害時に実際に担い手となった人々を対象としている。さらに、担い手となった人々がどのような人であるのかを明らかにする。

#### 4-1 担い手の重要性

災害時の活動について、対応を行ったのは自治会だけではない。個人として活動を行った人も存在する。また、自治会が組織として対応を行っていても、その活動を実際に行っているのは個人である。自治会が災害時に活動出来るかどうかについても、個人個人の知識や素質が大きく関係している。いずれの活動においても、とても重要な存在である。

本研究において担い手とは、①災害時の活動を個人として行った人 ②自治会が組織として対応した活動について役割を担った人を指す。

2章での災害時の自治会活動について、実際に担い手は必要とされていたのか。表31では、大きな被害を受けた中町と新町の自治会が、災害時に自治会が活動できた要因からみた。

表31 災害時に活動できた要因（回答自治会数, 複数回答, カッコ内はパーセント）

実行を容易にした要因	中町・新町
実行する人手が集まった	37 (78.7)
経験や知識を持っている人が居た	24 (51.1)
自治会に加入している人が多いので情報が上手く伝達した	17 (36.2)
防災備品を十分に用意していた	15 (31.9)
体制や事前の計画が整備されていた	9 (19.1)
その他	9 (19.1)
市からの確な指示や情報があつた	7 (14.9)
回答数	47 (100.0)

災害時に活動するにあたり、78%の自治会が「実行する人手が集まった」ことが災害時の活動を円滑に行えた要因であると回答している。これは3/4以上の自治会が、人が量的に重要であったことを示している。次いで「経験を持っている人が居た」ことが災害時の活動を円滑に行えた要因であると、過半数の自治会が回答している。これは、量的だけでなく、質的な人も重要であったことを示している。つまり、災害時に活動するには、量的にも質的にも「人」が重要であった。実行する人手が集まること、そしてその中に知識がある人が居ることが重要な要因であることが明らかになった。

4章では、実際の災害時の自治会活動を担った人は、どのような人であったかについて明らかにする。実際の活動を担った人を量的に把握することは可能だが、どのような属性を持つ人なのか把握するのは困難を極める。そこで本研究では、実際の災害時に自治会活動を担った人を把握する方法を提案し、その方法を用いて担い手を把握する。

担い手の把握方法として、自治会による評価、地域の住民による評価、自己の評価の3つを用いる。1つ目の自治会による評価とは、実際の災害時に活動を担った人を外部から把握し調査するには困難であるため、災害時に活動を行った自治会役員の評価を通じて活動の担い手を把握する。この方法で把握できる担い手は、特定が出来るため、追加調査により属性を知ることが可能になる。しかしこの方法は、自治会役員に担い手としての活動

を認知されている人に対象が限定される。そのため自治会とは別の活動の担い手となっている人は把握できない弱点がある。

2つ目の地域の住民の評価とは、自治会役員の評価を通じずに直接地域の住民から評価された人を抽出する方法である。自治会役員のバイアスを取り除き、自治会が行った活動だけに限らず、その他の活動を行っていた人も対象となる。例えば、自治会が行った活動だけではなく、近所同士で行ったいわゆる「助け合い」などの細かい活動まで把握する事ができる。しかし、地域の住民による評価を用いて把握できる担い手については、人を特定することは難しい。何故ならば、第一に、住民自身が担い手に関する情報を持っていない場合があること、第二に、個人の氏名などの開示に消極的ないし否定的な住民が多いことが挙げられる。したがって追加調査が行えず、担い手の属性を把握することは困難である。

3つ目の自己の評価とは、自らが活動を担ったと評価した人を把握する方法である。他から認識されていない活動を把握することができる。そして、必然的に人が特定できるため、属性を把握することが容易である。しかしこの方法の弱点は、他からの評価が無いため、他の方法と比べて過大な評価になる可能性がある。また、謙遜され抽出され難いことが挙げられる。

これらの3つの方法を用いることにより、把握される担い手、及び担い手の属性について異なる結果が得られることが十分に予測される。そのため、それぞれの方法の適用性を検討する。

さらに加えて、自治会のソーシャル・キャピタルとしての機能のうち、「人の資質を向上させる場」であったかを明らかにする。自治会を通じて向上させた人の資質が、災害時に担い手となる要因となったかとの視点より、担い手の自治会での過去の経験をみる。

#### 4-2 自治会評価による担い手

2章では災害時に自治会が実際に行った活動について、3章では災害時に自治会が活動できる要因は日々の自治会活動の活発さであることを明らかにした。日々の自治会活動では「人のつながり」を育む場であることが重要であり、災害時の活動においても量的質的な「人」の重要性が示された。

実際の災害時に自治会の活動を担っていた人を把握することが肝要である。本節では、自治会役員の評価から、実際の災害時に活動を担った人を把握する方法を提案する。そして、どのような人が担い手となったのかを明らかにする。

##### (1) 自治会評価による担い手の把握

災害時の自治会活動の担い手を全て把握するのは難しい。さらに、震災から時間が経過した時点で把握するのは困難であった。そのため、担い手を把握するために、自治会役員に御協力頂くことにした。

災害時に模範的な活動を行った3-2で紹介した、A自治会を調査の対象とした。A自治会では液状化が発生し建物外構・道路・駐車場・ガス・上下水道・電話のライフラインが寸断される被害を受けた。災害時の自治会活動として、泥水撤去や携帯トイレ配布・飲料水配布・仮設トイレ設置・レンタル給水車の給水など精力的に行っていた。

担い手を把握するために、2013年7月に震災当時の自治会会長、副会長、防災部長、広報部長に、「災害時にどなたが活動に尽力され活躍されたか」を思い出して頂いた。その際に103名の名前が挙がり、多くの担い手を把握することができた。それらの103名の担い手の属性を把握するために、さらにアンケート調査を行った。

担い手を把握する際に、「顔や名前がわかるが、居住場所がわからない人」については後日住所録等を照合し居住場所を特定しアンケートを行った。アンケートの概要を表32に記す。

表 32 自治会評価による担い手アンケートの概要

アンケートの概要	
実施期間：	2013年8月5日～8月17日
対象地域：	浦安市 A自治会
配布方法：	ポスティング
配布票数：	103
回収方法：	郵送
回収票数：	59 (57.3%)
有効回答数：	58 (56.3%)

##### (2) 自治会評価による担い手

A自治会が災害時に自治会活動を行う際に尽力された方との評価を受けた人を、自治会評価による担い手とみなした。アンケートの回答者は、60代が最も多く、50代と60代で65%となる。また、60代と70代を合わせると62%となっており、半数以上が高齢者とな

っている。A自治会地域の年齢構成<sup>1</sup>と比較したところ、高齢者が突出して多い地域ではないことが解る（図 29）。このことから、活動の担い手となった人は、高齢者に多いことが明らかになった。

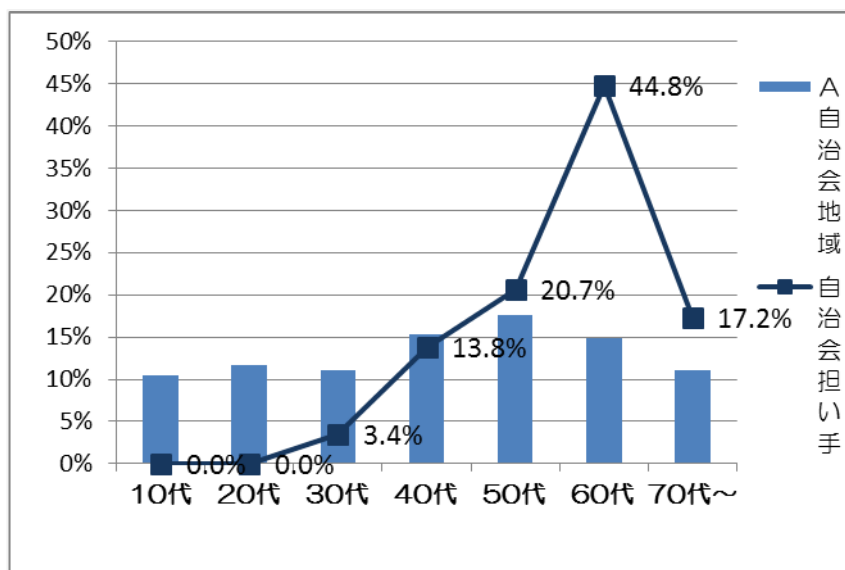


図 29 A自治会地域年齢構成と自治会評価による担い手の年齢構成比較

3-3において、地域の高齢化は日々の自治会活動を関連が無く、自治会役員の高齢化にいたっては日々の自治会活動を阻害するのではなく、むしろ活発にする要因となっている可能性があることを示した。災害時の自治会活動の担い手属性からみても、高齢者が担い手となり活躍していることが示されている。このことから、日々の自治会活動が活発な自治会は、自治会地域内の高齢化や役員の高齢化に阻害されず、災害時の活動の主な担い手は高齢者であることが再確認できた。

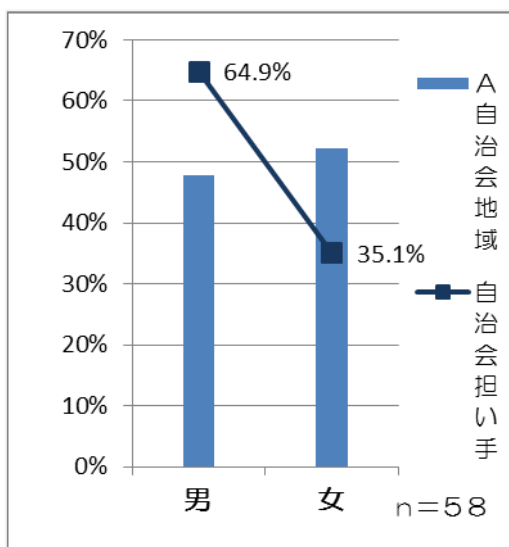


図 30 A自治会地域性別構成と自治会評価による担い手の年性別構成比較

自治会評価による担い手の性別は、男性 64%、女性 35%と男性が多い。図 30 より、地域の性別構成と比較したところ、地域の特性ではなく担い手の属性が男性に偏っていることが明らかになった。

表 33 自治会評価による担い手の職業（回答者数, カッコ内はパーセント）

担い手の職業：自治会	
無職	20( 34.5)
会社員等	18( 31.0)
主婦	13( 22.4)
その他	6( 10.3)
学生	0( 0.0)
回答者数	57(100.0)

担い手に高齢者と男性が多いことから、表 33 では、職業については無職との回答が最も多い。無職が 35%となっており、次いで会社員等 31%となっていた。日中に被災したため、無職である人が地域に残っていたためではないかと思われる。また、「帰宅した後に活動を手伝った」や「深夜に帰宅したため、翌朝から手伝いに参加」したなどの意見があり、会社員等であっても勤務先の都心より徒歩で帰宅後、活動を担っていたことがわかった。

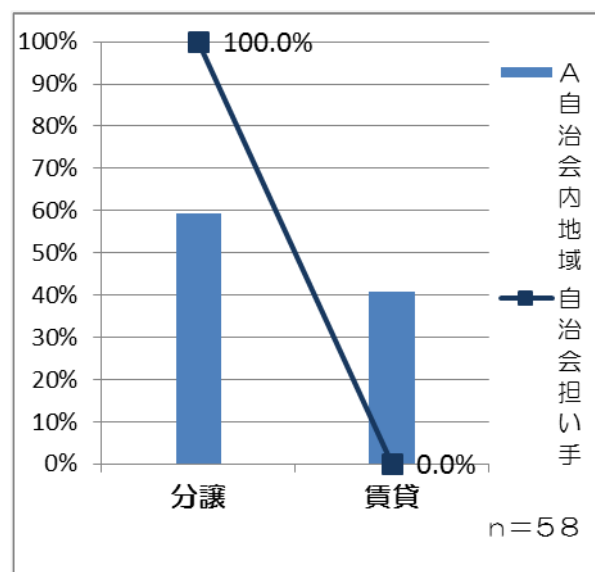


図 31 A 自治会内地域の住宅タイプ戸数と自治会評価による担い手の住宅タイプ比較

自治会評価による担い手の住宅タイプ別をみると、分譲マンション居住者が 100%を占めていた。図 31 でも示す通り A 自治会の住宅タイプは、分譲マンション戸数と賃貸マンション戸数の比率が 6 : 4 であり、地域の比率と大きく掛離れた結果となった。

自治会加入率は A 自治会全体で約 61%だが、分譲マンション居住者の加入率は約 83%となっており賃貸マンション居住者の加入率は約 29%と低い。このことから、賃貸マンション居住者は、平常時の自治会活動にあまり興味が無く、自治会役員からも存在を認識されていない事が伺える。同じ地域に居住していても、分譲マンション居住者は平常時より



自治会活動に関心を持ち、さらに災害時には活動の担い手となっていることが明らかになった。

自治会評価による担い手の居住年数は平均で 19.3 年、最頻値が 23 年となっていることから入居開始年から A 自治会の地域に長く居住している人が多い。

3-3 において、賃貸中心集合住宅地では、日々の自治会活動が活発ではなく、災害時にも活動できていなかったことを明らかにした。これは、自治会全体が賃貸中心の集合住宅地で構成されている分類であるため、A 自治会に直接当てはめることは出来ない。しかし、賃貸住宅居住者が、地域のコミュニティに参加せず、災害時の自治会活動を担っていなかったことが、強調される結果を得た。

次に、自治会の活動を担った人の経験の違いをみるために、自治会や管理組合における立場や役員経験について表 34 にまとめた。震災当時に自治会役員や管理組合の役員であったかどうか、過去に役員の経験があるかを訊ねた。さらに、役員でないが何らかの役割を担っているかみるために、班長や棟別委員などの経験、サポートや手伝いを日頃から行っていたかを合わせて訊ねた。A 自治会ではサポーター制度を取り入れており、役員として自治会活動に参加出来ないが、お祭りやイベント等で人手が必要な際には設営や準備・片付けなどの手伝いができる人を登録し把握している。

表 34 自治会と管理組合における担い手の立場について（複数回答, カッコ内はパーセント）

自治会	回答数	管理組合	回答数
震災時役員だった	13 (22.4)	震災時役員だった	10 (17.2)
過去に役員経験あり	6 (10.3)	過去に役員経験あり	24 (41.4)
配偶者が役員経験あり	1 (1.7)	配偶者が役員経験あり	8 (13.8)
役員経験なし	25 (43.1)	役員経験なし	6 (10.3)
班長などの役割経験あり	3 (5.2)	棟別委員など経験あり	35 (60.3)
手伝いやサポート要員	7 (12.1)	回答者数	58 (100.0)
イベントの参加が主	10 (17.2)		

自治会役員については「当時役員だった」は 22%で、「当時管理組合役員だった」より上回っている。しかし、過去の役員経験については「自治会役員経験なし」が 43%を占め、「管理組合役員経験なし」10%からは大きな差が生じている。この差は、管理組合は強制加入団体で 1 年任期の輪番制となっているため役員の順番が回ってくる機会が多くなるが、自治会役員は立候補制であり新しく役員となる人が居ない場合は継続して任に就くために生じたと考える。

このことから、自治会が「人の資質を向上させる場」であったことを示すことはできなかった。むしろ自治会以外の管理組合を通じて得た役員経験が災害時に担い手となる要因となっていたことが明らかになった。

災害時の活動の担い手となったのは、高齢者、男性、分譲マンション居住者で地域に長

く住んでいる人、過去に棟別委員などの役割を経験したことがある人、過去に管理組合役員を経験したことがある人が多いことが明らかになった。

自治会を通じて人の資質は向上していなかったのか、次に活動参加内容からみた。

### (3) 自治会評価による担い手の担った活動の内容

災害時にA自治会は様々な活動を行った際に、担い手はどのような活動に参加したのかを表35に示す。泥水撤去などの作業について回答している人が多いことが分かった。A自治会では液状化による被害が大きかったため、多くの人が泥水撤去作業に参加していた。

参加した活動だけでは活動を担った程度を把握できないため、参加内容を合わせて尋ねた。人々の先頭に立って音頭をとった、またはリーダー的存在となる「指示を出した」、知識や人的ネットワークを駆使して活動をサポートする「意見や知識を提供した」、お願いされて参加した、または献身的な意志で活動に参加した「手伝った」、それ以外の自由回答である「その他」の4つに分類した。

表 35 自治会評価による担い手が災害時に行った活動（複数回答, カッコ内はパーセント）

参加した活動	回答数	参加した活動	回答数
泥水撤去等の作業	48( 82.8)	ボランティア等人集め	18( 31.0)
被害状況の確認	33( 56.9)	対策本部立ち上げ	17( 29.3)
情報の収集	30( 51.7)	地域全体の安否確認	15( 25.9)
給水の手配	29( 50.0)	相談窓口の設置	11( 19.0)
高齢者等の安否確認	27( 46.6)	避難誘導情報の伝達	10( 17.2)
防災倉庫内の備蓄配布	23( 39.7)	その他	10( 17.2)
トイレの手配	23( 39.7)	回答者数	58(100.0)

回答数を加算すると、「手伝った」との回答が227あり、担い手1人当たり平均3.9個の活動を手伝っていることが分かった。また、1つの活動項目当たりの手伝った人数は17.4人、指示を出したのは2.5人、意見や知識を提供したのは0.9人となっている。「指示を出した」は33あり、活動13項目よりも多いのは、トップダウンの指示系統が出来ていたためと考えられる。A自治会では、自治会役員から各班長へ指示がなされ、各班長が担当エリアの住民もしくは自治会会員へ指示を出す。特に「泥水撤去などの作業」について指示を出したとの回答が8と多く、命令系統を担った人が多いことが分かった。しかし、誰が率先して最初の指示を出したのかは今回のアンケートからは読み取れなかった。

その他の内容としては、「仮設給水計画を検討」「業者と打ち合わせ」「建物や給排水管の被災状況を調査」「仮設トイレへの給水」「仮設トイレの清掃」等の回答があり、専門的な活動にまで対応していることが分かった。

災害時に活動を担えたのはどのような要因が影響していたかを明らかにするため、表36では「当時自治会役員だった」、「当時管理組合役員だった」、「どちらの役員でもなかった

た」に分類してクロス集計した。活動項目 13 のうち、何か 1 つでも「指示を出した」と回答した人を 1 とカウントした。意見、手伝い、その他も同様に算出した。同一人物が指示と手伝いなど複数の活動を行っていた場合はそれぞれに加算され、複数回答となっている。

表 36 震災当時の役職と活動参加内容（兼任 1 人あり、カッコ内はパーセント）

震災当時 活動内容	指示を出した	意見や知識 を提供した	手伝った	その他	合計
自治会役員だった	5(38.5)	1(7.7)	13(100.0)	4(30.8)	13(100.0)
管理組合役員だった	1(10.0)	0(0.0)	9(90.0)	3(30.0)	10(100.0)
役員ではない	7(19.4)	3(8.3)	34(94.4)	4(11.1)	36(100.0)

指示を出した割合が多いのは当時の自治会役員であることが明らかになった。自治会役員の指示内容は 11 項目（表 35 のトイレ手配と地域全体の安全確認以外の項目）にもおよび、指示の件数は 24 件あった。当時自治会役員だった 5 人が、災害時の活動指示 33 件の内 24 件を担っていることが分かった。なお、当時管理組合役員だった 1 人も指示を出しているが、自治会役員を兼任しており、5 人の自治会役員のうちの 1 人であった。

一方で、当時役員ではない 7 人も指示を出していた。組織的に指示を出す立場ではなく、指示を出す必要性が無い人であっても災害時に活動できたのは何故だろうか。理由をみるために、災害時に活動できた理由を問うた。表 37 では、災害時に活動を担った人が、活動を行えた理由として「管理組合役員の経験があった」との回答している。管理組合の役員を経験することにより、地域全体を視野に入れた判断や行動を行う意識が備わったと考える。震災当時に自治会役員であったかだけではなく、過去の経験も重要であり、自治会役員だけでなく管理組合役員も重要であることが示された。

表 37 活動できた理由（複数回答、カッコ内はパーセント）

活動できた理由・全体	
管理組合役員の経験があった	32(55.2)
自治会役員と顔知りだった	25(43.1)
地域内の人を多く知っていた	23(39.7)
自治会役員の経験があった	17(29.3)
防災に関する知識があった	13(22.4)
その他	7(12.1)
仕事などでの専門、得意分野だった	6(10.3)
NPOやPTAなどの活動経験があった	5(8.6)
誰に何を頼めば良いか知っていた	5(8.6)
防災や救護などの経験があった	4(6.9)
有益なネットワークを持っていた	4(6.9)
回答者数	58(100.0)

3-3において、自治会と同じ空間範囲に管理組合が存在することにより災害時に活動が

行えた理由を3つ挙げた。①自治会と管理組合が連携することにより自治会の活動水準が上がる ②役員を経験する機会が増える ③管理組合の持つ施設を利用できることである。

要因①については自治会と管理組合が役割分担を定めるといったお互いの立場の確認していることが、災害時の活動を円滑に行えたことを示した。要因③では相談窓口の設置場所から、管理組合の持つ施設を利用できることが活動に影響していると示した。

ここでは、要因②について検討する。自治会と同じ空間範囲に管理組合が存在することにより、災害時の自治会活動が行えた理由は、地域の人が役員を経験する機会が増えていたからと考える。

しかし、表37では「自治会役員の経験があった」ことが活動を行えた理由として回答されているのは29%と低い。管理組合の役員経験が人の資質を向上させているが、自治会の役員経験では、資質が向上しなかったのだろうか。表34からわかるように、管理組合役員経験者と自治会役員経験者の人数には差があるため、過去の経験別に分けて理由をみた。

表38では、当時役員であった人だけではなく、過去の役員経験も踏まえて活動を行えた理由をみた。当時管理組合役員だった10人と過去に管理組合役員経験があった24人、合わせて24人は「管理組合役員の経験があったことが役に立った」と回答している。

当時自治会役員であった13人と過去に自治会役員経験のある6人、合わせて18人（現在と過去兼任あり1人）は「自治会役員の経験があったことが役に立った」と回答している。また、両者共に「地域内の人を多く知っていた」ことも理由に挙げられており、3-2で述べた通り、人を知ることが重要であることがここでも明らかになった。

さらに、活動できた理由への回答率が表37の回答率よりも高く、役員経験自体が「人の資質を向上」させ、自治会と管理組合は「人の資質を向上させる場」と言える。さらに役員の経験は、担い手となりうる要因であることが示された。

表 38 経験別の活動できた理由上位2位（複数回答、カッコ内はパーセント）

活動できた理由（管理組合役員経験あり）		活動できた理由（自治会役員経験あり）	
管理組合役員の経験があった	26( 76.5)	自治会役員の経験があった	16( 88.9)
地域内の人を多く知っていた	17( 50.0)	地域内の人を多く知っていた	13( 72.2)
回答者数	34(100.0)	回答者数	18(100.0)

これらのことから、自治会の役員経験を通じて人の資質が向上させており、管理組合の役員経験も人の資質を向上させる役を引き受けていた。

通常は、自治会役員は立候補又は選出により就任するが、管理組合役員は輪番制により1年毎交代で就任することが多い。そのため地域の人が役員になる機会が増え、役員経験が増える管理組合は、災害時の活動にとって有意義な存在であることがわかった。

(4) 役に立った人のつながり

自治会評価による担い手に、災害時の活動を担うのにあたり「人のつながり」が役に立ったかを問うたところ、58 人の担い手の内 53 人が役に立ったと回答した。担い手が災害時の活動を行う際に役に立った「人のつながり」を役員経験別に表 39 に示す。

震災当時自治会役員だったと自治会役員経験ありは 18 人で、役に立った「人のつながり」があると回答したのは 18 人全員であった。震災当時管理組合役員だったと管理組合役員経験ありは 34 人で、役に立った「人のつながり」があると回答したのは 31 人であった。自治会役員と管理組合役員両者共に経験が無い人は 19 人で、役に立った「人のつながり」があると回答したのは 17 人であった。自治会役員経験があり管理組合経験がある人などが居るため、回答者数は 58 人より多くなっている。

表 39 役に立った「人のつながり」（複数回答, 回答率 10%以上）

災害時に役立ったつながり	自治会役員 経験あり	管理組合役員 経験あり	役員経験無
自治会のイベント（清掃、餅つき、防災訓練等）で得たつながり	94.4%	71.0%	52.9%
お祭り（自治会）で得たつながり	72.2%	58.1%	41.2%
自治会役員会等の定例会のつながり	61.1%	32.3%	11.8%
管理組合の理事会等のつながり	55.6%	48.4%	11.8%
自治会のサークルやサロンのつながり	50.0%	29.0%	17.6%
老人会のつながり	44.4%	19.4%	11.8%
管理組合の会合等のつながり	44.4%	77.4%	35.3%
自治会班長等の連絡会のつながり	33.3%	22.6%	5.9%
趣味を通じたつながり	27.8%	9.7%	5.9%
P T A 活動のつながり	22.2%	6.5%	5.9%
子供会のつながり	16.7%	12.9%	0.0%
子供を通じたつながり	11.1%	9.7%	0.0%
その他	11.1%	6.5%	17.6%
N P O 等の団体活動でのつながり	5.6%	3.2%	5.9%
職場や仕事で得たつながり	0.0%	0.0%	17.6%
ペットを通じたつながり	0.0%	3.2%	5.9%
回答者数	18	31	17

自治会役員経験者、管理組合役員経験者、役員経験無い人のいずれも、「自治会のイベントで得たつながり」が役に立ったと回答している。前述 3-2 で明らかにした、日々の自治会活動を通じて自治会が「人のつながりを育む場」であったこと、そして日々の自治会活動で得た「人のつながり」が災害時に有効であったことが再確認できた。自治会からの意見だけでなく、実際の災害時の活動を担った人の意見からも結果の補強ができた。

次いで自治会役員経験者と役員経験無い人は「お祭りで得たつながり」が役に立ったと回答している。役員経験が無い人は自治会のイベントにより「人のつながり」を得ていることを明らかにした。管理組合役員経験者は「管理組合の会合等のつながり」が役に立つ

たと回答しており、自治会役員経験者は「自治会役員等の定例会のながり」が役に立ったと回答している。前節において、役員の経験が人の資質を向上させ、災害時に担い手となる要因であることを明らかにしたことを裏付けた結果となった。役員経験を通じて人のつながりが得られていること、そしてそれらの「人のつながり」が災害時に有効であったことも示された。

#### 4-3 住民評価による担い手

地域住民の評価から、実際の災害時に活動を担った人を把握する方法を提案する。そして、地域住民とどのような関係の人が担い手となったのかを明らかにする。

##### (1) 住民評価による担い手の把握

自治会役員からの評価では、普段から自治会活動に参加している人や、自治会の役員ばかりが評価されているかもしれない。それらのバイアスを取り除くために、直接地域の住民にアンケート調査（表 40）を行った。

表 40 住民評価担い手アンケート概要

アンケート概要	
実施期間：2014 年 3 月 28 日～4 月 8 日、 4 月 17 日～4 月 30 日	
対象地域：浦安市 B 地域 1 丁目、2 丁目	
対象者：B 地域住民	
配布方法：ポスティング	回収方法：郵送
配布票数：1581	
回収票数：114（7.2%）	
有効回答数：114	

管理組合が地域全体を包括していない一般住宅地は、災害時の活動の担い手は存在しなかったのだろうか。地域全体に管理組合が包括しておらず、かつ計画的に開発された住宅地ではなく入居年数にばらつきのある地域であり、震災時に被害を受けた B 地域について調査した。

B 地域には B 自治会があり、浦安市の自治会のなかでは一番人口が多い自治会でもある。液状化被害がとても深刻な地域で、下水道の復旧が遅れ、浦安市内で最後まで水が使えずとても不便な生活を余儀なくされた。

B 地域での災害時の活動の担い手を探るために、自治会役員からの評価が影響しない様に、地域の住民を対象としたアンケート調査を行った。災害時に B 地域住民から担い手であると認識されている人を把握するために、「とても頼りになった方、尽力されていると感じた方はいますか」と尋ね、その人との関係にいつでも併せて回答してもらった。

##### (2) 住民評価による担い手

B 地域の住民から災害時に尽力された方との評価を受けた人を、住民評価による担い手とみなした。災害時にはどのような人が地域住民から評価されていたのだろうか。アンケート回収 114 票のうち震災当時 B 地域に住んでいたと回答したのは 88 票であった。アンケート回答者 88 人の内、「とても頼りになった方、尽力されていると感じた方」が居たと回答したのは 60 人であった。さらに回答者 1 人当たり 2.7 個の頼りになった事を列挙していた。

挙げられた人が重複している可能性もあるが、述べ 123 人の担い手が存在することがわかった。

表 41 では、自由回答で記入されている内容を分類した集計した。頼りになった人については、「お隣さん・近所の人」、「友人・知人・職場の人」、「自治会の人・ボランティア」、「家族や親戚」、「業者・管理会社・市等」、「誰かわからない」の 6 つに分けた。「お隣さん・近所の人」は、お隣さん、お向かいさん、近所の人、地域の人など、地縁関係の人のことである。「自治会の人・ボランティア」は、自治会のメンバー、ボランティアの人、PTA のメンバーのことで、地縁組織に属している人のことである。

内容についての「風呂や水の提供等」は、例えば、飲み水を分けてもらった、お風呂に入らせてもらった、洗濯させてもらったなど。「情報提供」は、給水場と時間についてアナウンスしてくれた、洗濯できる場所やトイレが使用できる場所の情報提供してくれた、保険金や支援金の請求方法などの情報全般について。「泥掻き手伝い」は、泥水の除去、泥の処分、道路や駐車場から車を掘り出すなど。「声掛け・気配り等」は、心配してくれた、お互いに励ましあったなど心理的な支えとなった気遣いのこと。

表 41 住民評価による担い手との関係と活動内容（複数回答, カッコ内はパーセント）

頼りになった人：地域		頼りになった内容：地域	
お隣さん・近所の人	35( 28.5)	風呂や水の提供等	76( 46.6)
友人・知人・職場の人	33( 26.8)	情報提供	33( 20.2)
自治会の人・ボランティア	24( 19.5)	泥掻き手伝い	27( 16.6)
家族や親戚	15( 12.2)	住まわせてくれた	15( 9.2)
業者・管理会社・市等	10( 8.1)	声掛け・気配り等	9( 5.5)
誰かわからない	6( 4.9)	泥掻き資材提供	3( 1.8)
回答数	123(100.0)	回答数	163(100.0)

災害時には、「お隣さん・近所の人」から、「水や食料等の提供」「情報提供等」の行為に感謝していた。このことから、友人や知人などの個人的な関係は重要ではあるが、お隣さんや近所の人といった地縁関係がとても重要であることがわかる。一方で、地縁関係に注目すると、地縁組織である自治会にはあまり頼れず、非組織的な地縁関係の方が頼りになっていた。地縁による「人のつながり」が地域のソーシャル・キャピタルを高めているが、それが自治会組織そのものからもたらされているとは言い難い。つまり、地域の住民が自治会組織に依存出来ないのが現状である。地域のソーシャル・キャピタルを高めるのは自治会を通じた「人のつながり」だけでなく、個人的な地域の「人のつながり」も大切であることが明らかになった。



#### 4-4 自己評価による担い手

自己評価から、実際の災害時に活動を担った人を把握する方法を提案する。そして、自治会評価による担い手と同様に、どのような人が担い手となったのかを明らかにする。

##### (1) 自己評価による担い手の把握

A自治会は計画的に建設された集合住宅地であり、管理組合の包括する範囲と自治会が包括する範囲が同じである。1つの地域に2つの組織の網があり、地域の人々がより結びつき易くなっていたのではないだろうか。

では、管理組合が地域全体を包括していない一般住宅地は、災害時の活動の担い手は存在しなかったのだろうか。地域全体に管理組合が包括しておらず、かつ計画的に開発された住宅地ではなく入居年数にばらつきのある地域であり、震災時に被害を受けたB地域について調査した。

B地域にはB自治会があり、浦安市の自治会のなかでは一番人口が多い自治会でもある。液状化被害がとて深刻な地域で、下水道の復旧が遅れ、浦安市内で最後まで水が使えずとても不便な生活を余儀なくされた。

B地域での災害時の活動の担い手を探るために、及び自治会役員からの評価が影響しない様に、地域の住民を対象としたアンケート調査（表 42）を行った。

表 42 自己評価による担い手アンケート概要

アンケート概要	
実施期間：2014 年3月 28 日～4月 8 日、 4月 17 日～4月 30 日	
対象地域：浦安市B地域1丁目、2丁目	
対 象 者：B 地域住民	
配布方法：ポスティング	回収方法：郵送
配布票数：1581	
回収票数：114（7.2%）	
有効回答数：114	

災害時にB地域で活動に担い手となった人を把握するために「周りから頼りにされたり、地域へ貢献されたりしましたか」と尋ねた。回収票 114 のうち震災当時B地域に住んでいたのは 88 人で、さらにそのうち 29 人が貢献したと回答した。災害時に、活動を行った人が存在しており、かつ4-3で述べた様に地域の人から活動を認識されていると伺えることから、災害時に地域に貢献した人を「災害時の活動の担い手」と位置付けた。

##### (2) 自己評価による担い手

B地域の住民から災害時に頼りにされたとの評価を受けたと考えている人、災害時に地域に貢献したと考えている人を、自己評価による担い手とみなした。アンケートにより把

握された 29 人の担い手は、どのような人であるか属性をみた。

60 代が 34% と一番多く、次いで 50 代が 31% となっていた。60 代と 70 代を合計すると、48% となり、4-2 自治会評価の担い手の属性と同じく、高齢者が多い結果となった。図 32 では、B 地域年齢構成<sup>2</sup>と自己担い手の年齢構成を比較した。地域に若い世代が多く、高齢者が突出して多い地域ではないことがわかる。B 地域の活動の担い手は 60 代であり、活動の担い手となった人は高齢者に多いことが明らかになった。

3-3 において、地域の高齢化は日々の自治会活動の活発さとは関連がみられず、さらに自治会役員の高齢化は日々の自治会活動を阻害するのではなく、むしろ活発にする要因となっていることを示した。4-2 において、災害時の自治会評価による担い手の属性からみても、高齢者が担い手となり活躍していることが示した。このことは B 地域においても、自治会地域内の高齢化や役員の高齢化に阻害されず、災害時の活動の主な担い手は高齢者であることが再確認できた。

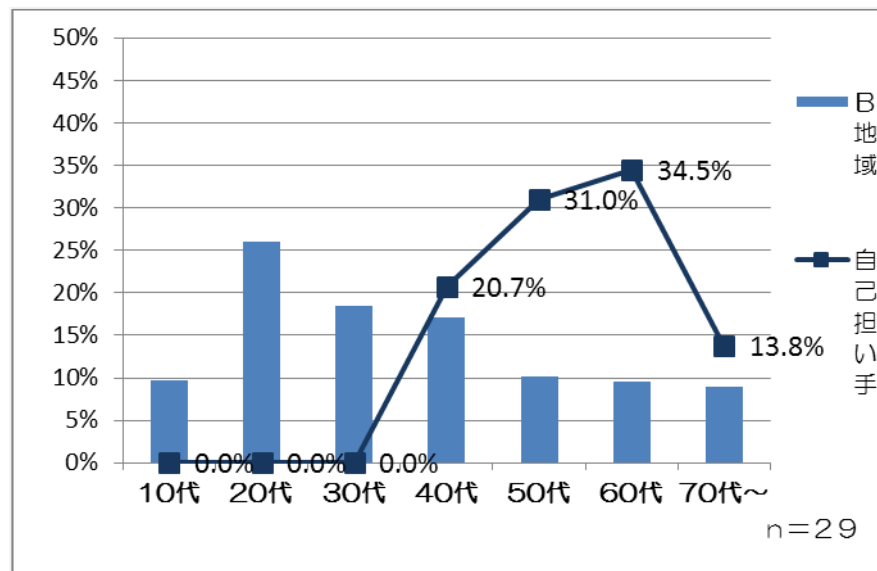


図 32 B 地域の年齢構成と自己評価による担い手の年齢構成比較

自己評価による担い手の性別は、男性 65%、女性 34% と男性が多い。図 33 では、B 地域の性別構成と比較したところ、地域の特性ではなく、担い手の属性が男性に偏っていることが明らかになった。さらに、この結果についても、前述 4-2 の自治会評価の担い手属性と全く同じであった。

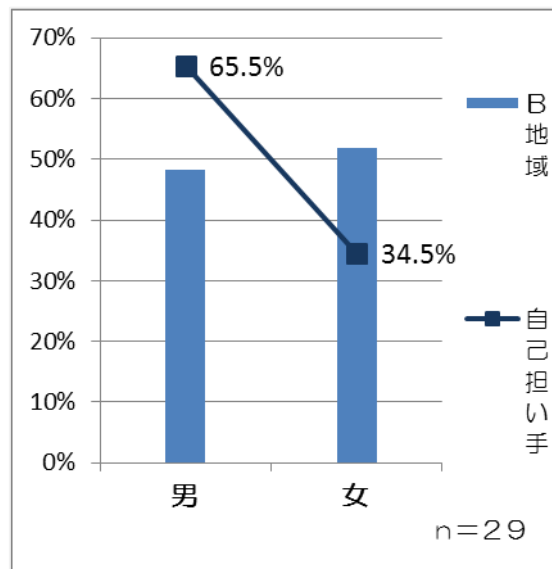


図 33 B地域の性別構成と自己評価による担い手の性別構成比較

表 43 自己評価による担い手の職業（回答者数, カッコ内はパーセント）

担い手の職業：自己	
会社員等	9( 32.1)
無職	7( 25.0)
自営業	7( 25.0)
主婦	2( 17.9)
学生	0( 0.0)
その他	0( 0.0)
回答者数	28(100.0)

また、男性が多いため職業(表 43)は会社員等との回答が最も多く 32%となっており、次いで無職は 25%となっていた。前述 4-2 の自治会評価の担い手属性と比率が異なっているが、会社員等と無職が担い手の中心であることについては同じである。しかし、自営業との回答は A 自治会表評価と違い B 地域特有の結果であった。

自己評価による担い手の住宅タイプ<sup>3</sup>をみると、持家居住者（戸建住宅と分譲マンション含む）が 96%を占めていた。図 34 でも示す通り B 地域の住宅タイプは、持家戸数と賃貸住宅戸数の比率が 35：50 であり、地域の属性とは大きく掛離れた結果となった。

賃貸住宅居住者は地域にあまり興味が無いと考えられ、災害時にも活動の担い手となっていない。または、担い手となっても、自治会役員からは認識されていないことが示された。同じ地域に居住していても、持家居住者は災害時の活動の担い手となっていることが明らかになった。

自己評価による担い手の B 地域での居住年数は、19.8 年となっており、回答者平均の 16.1 年よりも長く地域に居住している。この結果も、4-2 自治会評価の担い手の属性と同じく、平均よりも地域に長く居住している人が担い手となることを明らかにした。

これらのことは 3-3 において、賃貸中心集合住宅地は日々の自治会活動が活発ではなく、

災害時にも活動できていなかったことを明らかにした。これは、自治会全体が賃貸中心の集合住宅地で構成されている分類であるため、B地域に直接当てはめることは出来ないが、4-2において賃貸住宅居住者が、災害時の活動を担っていないことを明らかにした。B地域においてもまた、賃貸住宅居住者は災害時の活動を担っていないことを再度強調される結果を得た。

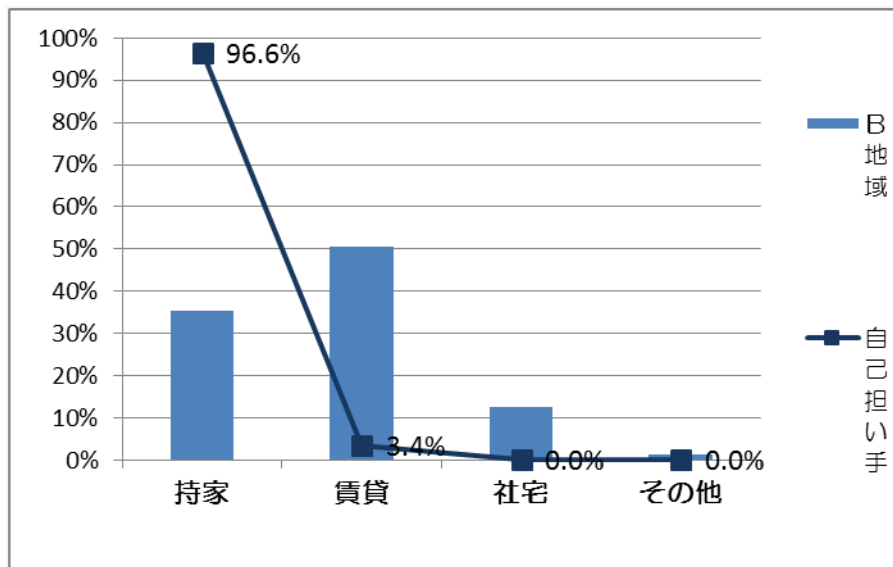


図 34 B地域の住宅タイプ戸数と自己評価による担い手の住宅タイプ比較

このことから、A自治会の担い手属性と、B地域の担い手属性は傾向がとても似ており、高齢者が担い手となりうり地域の問題をもたらす存在ではないことと、賃貸住宅居住者は担い手となり難いことが明らかになった。

### (3) 自己評価による担い手の担った活動の内容

担い手となった人はどのような活動を行ったのか、アンケート自由記述回答より分類し表44にまとめた。

担った活動内容については、飲み水や食料を配る・分け与える、携帯トイレを配る、上水道から水をポンプアップして開放、給水の手伝いをするなどは「水や食料の提供等」とした。泥水の除去、泥の処分、道路や駐車場から車を掘り出す、などは「泥掻き手伝い」とした。給水場と時間についてアナウンス、洗濯できる場所の情報提供、住宅の修繕方法などの情報を集めて提供、保険や支援金の相談を受けるなどは「情報提供」活動とした。担い手1人当たり1.7個の活動を挙げており、上記3つが主な活動内容であり、A自治会が活動した内容と重複している活動が多く見受けられた。

活動の対象は、「地域の人」が多い。知人や近所の人だけでなく、「地域全体が大変だったから」や「困っている人全員に対して」など、広い範囲を対象に活動を行っていた。

表 44 自己評価による担い手の活動の対象と担った内容（複数回答, カッコ内はパーセント）

活動の対象：自己		担った活動内容：自己	
地域の人	21( 42.9)	水や食料の提供等	15( 30.0)
お隣さん・近所の人	16( 32.7)	泥掻き手伝い	13( 26.0)
友人・知人・職場の人	5( 10.2)	情報提供	12( 24.0)
自治会メンバー	5( 10.2)	声掛け・気配り等	4( 8.0)
誰かわからない	2( 4.1)	その他	4( 8.0)
家族や親戚	0( 0.0)	泥掻き資材提供	2( 4.0)
回答数	49(100.0)	回答数	50(100.0)

これらの活動を行うに当たり、過去の役員経験が関係しているかを確かめる。4-2において、自治会評価による担い手は、役員の経験を通じて得た知識が「人の資質を向上」させ、災害時に主導的な担い手となること、さらに、管理組合の役員経験が災害時の担い手となる要因となっていたことがわかった。そこで地域全体を包括する管理組合が存在しないB地域においては、管理組合だけではなく他の地域活動団体の役員経験でも、災害時に実際に担い手となりうるのではないかと仮説を用いた。さらに、自治会だけではなく他の地域活動団体でも「人の資質を向上させる場」となることができるのではないだろうかとの視点から、過去の役員経験を問うた。

役員を経験することが災害時の活動の担い手となる可能性を高めているかをみた。自治会などの役員を経験した人が、災害時に担い手となって活動したかを明らかにするため、表 45 では、役員を経験した人のうち担い手となった割合をみた。自己評価による担い手とならなかった回答者を「非担い手」と便宜上名付けた。「サークル等」には、サークルの役員経験、NPO団体の役員経験、ボランティア団体の役員経験、その他地域活動団体の役員経験を含んでいる。

表 45 役員経験の有効性（複数回答, カッコ内はパーセント）

役員経験	自己評価担い手	非担い手	合計
自治会	20( 38.5)	32( 61.5)	52(100.0)
サークル等	13( 48.1)	14( 51.9)	27(100.0)
P T A	10( 43.5)	13( 56.5)	23(100.0)
管理組合	3( 42.9)	4( 57.1)	7(100.0)
経験ない	6( 21.4)	22( 78.6)	28(100.0)
回答者数	29( 33.0)	59( 67.0)	88(100.0)

P T Aやサークル等・自治会などの何らかの役員を経験している人の40%前後が担い手となっていた。また、過去に何らかの役員経験もない人が、担い手となるのは僅か20%であり、2倍近い差となっていた。

このことから、役員を経験したことが災害時の担い手を生む可能性を高めていることがわかった。自治会だけではなくP T Aやサークルなど何らかの何らかの役員を経験することが、災害時に担い手となる要因であることがわかった。

また、回答者 88 人のうち自己評価による担い手となっている人は 33%であった。アンケートにより自己評価による担い手を 33%の把握できていたことを示している。自己による評価は、謙遜によりとても把握され難いため少ない割合となったのではないかと考える。

次いで表 46 では、役員をどこで経験したのかみた。自己評価による担い手は、自治会役員の経験が一番多く、前述表 34 の自治会評価による担い手は管理組合役員経験者が多い結果とは異なっている。

表 46 自己評価による担い手の役員経験（複数回答、カッコ内はパーセント）

役員経験	自己評価担い手	合計
自治会	20( 69.0)	52( 59.1)
P T A	10( 34.5)	23( 26.1)
サークル	7( 24.1)	13( 14.8)
ボランティア	4( 13.8)	10( 11.4)
管理組合	3( 10.3)	7( 8.0)
N P O	1( 3.4)	2( 2.3)
その他	1( 3.4)	2( 2.3)
経験ない	6( 20.7)	28( 31.8)
回答者数	29(100.0)	88(100.0)

このような差は、自治会評価による担い手と自己評価による担い手の属性の違いから生じているのではなく、調査対象地域の違いがもたらした結果と考える。自治会評価による担い手の調査対象である A 自治会は計画集合住宅地にあり、自治会地域に重なる範囲で管理組合が存在している地域である。A 自治会では、管理組合の役員は 1 年毎交代する輪番制であり、担い手が管理組合の役員を経験する機会が増える。一方、自己評価による担い手調査の対象である B 地域は一般住宅地であり、戸建住宅やアパート・賃貸マンション、分譲マンションが混在している。このような地域では、役員経験の機会が減るため、自治会が役員の経験をする重要な場となっている。このことから、自治会は「人の資質を向上させる場」の 1 つであることが示された。

4-2 の自治会評価による担い手の経験では、棟別委員などの役割を経験したことがある人、過去に管理組合役員を経験したことがある人が担い手となることを明らかにした。B 地域においても、何らかの役員経験がある人が災害時の活動の担い手となっていることを強める結果となった。

自治会評価による担い手は、男性、60 代、分譲住宅居住、居住年数が長い、管理組合役員経験者が主な属性であった。自己評価担い手は、男性、60 代、持家住宅居住、居住年数が長い、なんらかの役員経験者が主な属性であった。自治会評価と自己評価については担い手の属性に共通点が多い結果得られた。

次いで、賃貸居住者が災害時の担い手とならなかった理由を明らかにするため、次は賃貸居住者の居住意向をみる。

#### (4) 賃貸居住者の居留意向

3-3と4-2から、賃貸住宅居住者は地域のコミュニティに参加せず、災害時の担い手とならないことが明らかになった。賃貸住宅居住者が担い手とならない一因は、賃貸居住者は定住志向が薄いからではないかと言われている。そこで、持家居住者と賃貸居住者の居留意向を表47に比較した。震災により被害を受け、居留意向が変化している可能性もあるので、震災前までの居留意向について尋ねた。「生涯ずっと」は、生涯ずっと住むつもりだった、「当分は」は、当分住むつもりだった、「転居つもり」は、時期をみて転居するつもりだったである。

表47 持家居住者と賃貸居住者の居留意向（回答者数, カッコ内はパーセント）

	生涯ずっと	当分は	転居つもり	回答者数
持家居住	50( 75.8)	15( 22.7)	2( 3.0)	66(100.0)
賃貸居住	3( 15.8)	12( 63.2)	4( 21.1)	19(100.0)

持家居住者の75%が生涯ずっと住むつもりであったのに対し、賃貸住宅居住者は15%に留まった。また、転居するつもりであった持家居住者は僅か3%であるが、賃貸居住者は21%にのぼる。このことから、賃貸住宅居住者は定住志向が薄いことが示された。

災害時においても、地域コミュニティの参加、地域への意識が薄いのか明らかにするために、持家居住者と賃貸住宅居住者の担い手となる可能性を比較した。持家居住者は、戸建て住宅居住者と分譲マンション居住者を指す。賃貸居住者は、ファミリータイプ賃貸マンション居住者、单身タイプ賃貸マンション居住者、木造アパート居住者を指す。その他や社宅に居住している人が居るため、回答者数とアンケートの合計票88とは合致していない。

表48では、賃貸居住者の頼りになった人の有無と、実際に担い手になったかどうかをみた。賃貸居住者が災害時に担い手となったのは僅か5%で、持家居住者の42%とは大きな差であることが明らかになった。また、一方で、災害時に頼りになった人をどの程度認識していたのかについては、52%と担い手となる確率からは大幅に増えている。しかし、持家居住者の72%と比較すると、少なかった。

賃貸居住者が災害時に頼りになった人との関係（表49）をみても、「友人・知人・職場の人」が50%を占めており、地縁関係が薄いことがわかった。このことから、地域への意識は薄く、かつ、賃貸居住者は地域から認識されにくい傾向にあることが本研究でも再確認された。

表48 持家居住者と賃貸居住者の担い手になる比率（回答者数, カッコ内はパーセント）

	頼りの人いた	担い手なった	どちらもない	回答者数
持家居住	48( 72.7)	28( 42.4)	14( 21.2)	66(100.0)
賃貸居住	10( 52.6)	1( 5.3)	9( 47.4)	19(100.0)

表 49 賃貸居住者の頼りになった人（複数回答, カッコ内はパーセント）

居住者の頼りになった人：賃貸居住者	
友人・知人・職場の人	7( 50.0)
お隣さん・近所の人	2( 14.3)
自治会の人・ボランティア	2( 14.3)
業者・管理会社・市等	2( 14.3)
家族や親戚	1( 7.1)
誰かわからない	0( 0.0)
回答数	14(100.0)



#### 4-5 3つの担い手把握方法の比較

自治会評価、住民評価、自己評価の3つの方法を用いることにより、把握される担い手、及び担い手の属性について異なる結果が得られることが予想された。それぞれの方法の適用性を検討するため得られた結果を比較する（表50）。

自治会評価と自己評価については担い手の属性を把握することが可能であったが、住民評価では担い手の属性の把握は困難であった。そのため、住民評価による担い手の属性については比較が行えない。

自治会評価と自己評価において明らかになった属性は、性別・年齢・職業・居住タイプ・居住年数である。共に多くの担い手が、男性・60代・分譲マンション又は持家居住者・長年地域に居住している人であり、共通した結果となった。

役員経験については、自治会評価による担い手の多くは管理組合役員の経験があり、自己評価による担い手の多くは自治会役員経験があるとの結果となった。これは調査結果の違いではなく、調査対象地域の違いがもたらした結果と考える。A自治会は計画集合住宅地にあり、自治会地域に重なる範囲で管理組合が存在している地域である。A自治会では、管理組合の役員は1年毎交代する輪番制であり、担い手が管理組合の役員を経験する機会が増える。一方、B地域は一般住宅地であり、戸建住宅やアパート・賃貸マンション、分譲マンションが混在している。このような地域では、自治会が役員の経験を増やす重要な場であるため、役員経験についての結果が異なった。担い手となった活動内容や、活動の対象についても異なった結果となった。自治会評価による担い手は、主に自治会全体を対象に泥掻きや泥の撤去などを行っていた。住民評価による担い手は、主に隣・近所を対象に飲み水や風呂の提供を行っていた。自己評価による担い手は、主に地域全体を対象に水や食料の提供や手配を行っていたことが明らかになった。

表 50 把握された担い手の属性比較

担い手属性	自治会評価	住民評価	自己評価
主な性別	男性	把握困難	男性
最も多い年代	60代		60代
主な住居形態	分譲		持家
平均居住年数	19.3年		19.8年
主な役員経験の場	管理組合		自治会
最も多い活動内容	泥掻き等	水や風呂等提供	水や食料等提供
活動対象	自治会全体	隣・近所	地域全体
評価者と回答者の関係	自治会役員に評価された自治会会員	地域の住民に評価された人	自らを評価した人

担い手把握調査方法の違いについては、表 51 の通りである。

表 51 担い手把握調査方法の性質比較

	自治会評価	住民評価	自己評価
評価者	自治会役員	地域の住民	自分
評価の対象となる活動	自治会が行った活動に限定	住民に認識された全ての活動	自分が行った活動に限定
活動対象	自治会全体	隣・近所	地域全体
把握される人	自治会役員から評価された人	住民から評価された人	自分で評価した人
把握される程度	列挙してもらうため確実だが限定的	身近な活動も含まれるため高い	地域を対象とした活動が挙げられるため低い
得られた主な属性	男性・60代・分譲・長期居住・管理組合役員経験→自己評価と類似	把握困難	男性・60代・持家・長期居住・自治会役員経験→自治会評価と類似
懸念	自治会と関係ある人が選ばれる	同じ人物が重複して選ばれる	個人の性格に依存する

担い手把握の程度については、自治会評価による担い手は、自治会を通じた評価であるため、自治会会員内の把握に留まる可能性があり限定的である。住民評価による担い手は、地域の住民がそれぞれ評価した人であり、評価者が異なるため様々な評価基準から、高い割合で把握できる。自己評価による担い手は、自分が行った活動に対して評価を行い、自ら申告するため謙遜される傾向にあることがわかった。

自己評価による調査方法では、自らを過大評価し軽微な活動まで取り上げられ回答が多くなる懸念があった。しかし調査の結果、把握程度は低い結果となった。住民評価による担い手は、ある人物が数人の住民から評価された場合、延べ人数としての担い手の数が多くなってしまうことが考えられる。自己評価による担い手は、自しか評価しないため、担い手としての人数が増加する恐れが無い。つまり、住民評価による担い手の数は、自己評価による担い手の数よりも数倍に増加している可能性がある。

さらに、自己評価による担い手の活動内容は、広く地域の人々を対象とした水や食料の提供であった。これらの内容は、飲み水や食料を配る・分け与える、携帯トイレを配る、上水道から水をポンプアップして開放する、給水の手伝いなどである。住民評価による担い手は、隣の人や近所など身近な地縁を対象とした水の提供やお風呂の提供であった。これらの内容は、飲み水を分け与える、風呂の提供、洗濯させるなど生活の手助けとなる事であった。

つまり、自己評価による活動と住民評価による活動は全く同じものではなく、個別の活動を評価していると考えられる。住民から評価を受けた活動は、自己評価においては評価されていないことが伺え、謙遜されて把握の程度が低い結果となった。住民評価により把握できた担い手の数よりも自己評価により把握できた担い手の数が圧倒的に少ないからだ

けではなく、活動の内容と活動の対象からも推測できる。

これら自治会評価、住民評価、自己評価の3つの方法を用いることにより、異なる活動についての担い手を把握出来ることがわかる。また、対象となっている活動が異なっているが、担い手の属性については類似性が高い結果が得られた。これらのことから、それぞれの方法を組み合わせる事で、より良い担い手の把握が出来ると考える。

#### 4-6 第4章のまとめ

4章では、実際の災害時の自治会活動を担った人は、どのような人であったかについて明らかにした。実際の活動を担った人を量的に把握することは可能だが、どのような属性を持つ人なのか把握するのは困難を極める。そこで実際の災害時に自治会活動を担った人を把握する方法を3つ提案し、その方法を用いて担い手を把握した。

4-2では、自治会役員へ聞き取り調査を行い、災害時の自治会活動を担った人を把握した。把握した人を対象にアンケート調査を行い、災害時の自治会活動の担い手となった人の属性を明らかにした。

自治会評価による担い手は、高齢者・男性・持家居住者で居住年数が長い・管理組合役員経験ある人が担い手として活動していたことがわかった。

4-3では、地域の住民を対象にアンケート調査を行い、災害時に活動を担った人を地域の住民評価から把握した。地域の住民評価による担い手は、隣・近所の人であったことが明らかになった。

しかし、自治会が頼りになったとの回答は決して多くはなく、地域のソーシャル・キャピタルを高めるのは自治会を通じた「人のつながり」だけでなく、個人的な地域の「人のつながり」も大切であることが明らかになった。

4-4では、地域の住民を対象にアンケート調査を行い、災害時の活動を担った人を自己の評価から把握した。

自己評価による担い手は、高齢者・男性・持家居住者で居住年数が長い・自治会役員経験がある人が担い手として活動していたことがわかった。担い手の属性については、4-2の自治会評価による担い手の属性と共通した結果となった。

4-5では、これら自治会評価、住民評価、自己評価の3つの方法を用いることにより、異なる活動についての担い手を把握出来ることがわかった。しかし、それぞれの調査から得られた担い手の属性については、4-2と4-4で示した通り、類似性の高い結果であった。このことから、3つそれぞれの調査方法を組み合わせる事で、より良い担い手の把握が出来ると考える。

これらの結果から、災害時には高齢者が活動の担い手となり得、地域の問題をもたらす存在ではないこと、地域活動団体の役員経験が担い手となる要因であることを明らかにした。地域活動団体とは、PTAやサークルなど地域を対象に活動を行っている団体であり管理組合や自治会だけに限らない。

- 
- <sup>1</sup>浦安市 HP 平成 25 年 4 月 1 日作成住民基本台帳人口（年齢別・町丁目別）より集計した。  
<http://www.city.urayasu.chiba.jp/dd.aspx?menuid=12238#cyoumebetu> 同じ町丁目には A 自治会の他にも X 自治会と Y 高齢者施設がある。X 自治会については、入居年数が 1 年しか変わらず、また A 団地と同じ様な住宅タイプの団地である。このことから居年数や家族構成が大きく異ならないため、年齢割合はさほど変わらないとの推計をした。また Y 高齢者施設については、居住者が住民登録を行っているか定かではない。住民登録を行っていないのであれば、地域の年齢割合に影響はない。もしも住民登録を行っているならば地域の高齢者割合が増えているが、それでも依然としてアンケート回答者属性との乖離は大きい。
- <sup>2</sup>浦安市 HP 平成 25 年 4 月 1 日作成住民基本台帳人口（年齢別・町丁目別）より集計。アンケート対象地は丁目を跨っているため、両者を平均して地域の年齢構成を作成した。
- <sup>3</sup>浦安市総務課資料 平成 22 年 10 月 1 日現在大字別住居の種類・住宅の所有の関係（6 区分）別一般世帯数、一般世帯人員並びに 1 世帯当たり延べ面積より集計。

## 第 5 章 結論と課題

### 5-1 研究の結論

### 5-2 災害時の活動を見据えた自治会のあり方

### 5-3 残された研究課題

## 5-1 研究の結論

本研究では、災害時に自治会が緊急対応を行えたかどうかを明らかにするために、ソーシャル・キャピタルの概念を用いることで分析の枠組みを提示した。具体的には、自治会を「組織的な行動をとる仕組みをもつ場」、「人のつながりを育む場」、「人の資質を向上させる場」の3つであると捉えた。それらが実際の災害時に有効に機能したかについて明らかにするため、「組織として活動する体制がとれたか、組織として活動ができたか」、「育まれた人のつながりが、組織として活動するのに有効であったか」、「自治会を通じて向上した人の資質が、災害時に担い手となる要因であったか」の視点から分析を行うこととした。

2章では、自治会がソーシャル・キャピタルとして機能したかについて、検討を行った。具体的には、災害時に自治会が組織として活動する体制がとれたか、組織として活動を行ったかについて焦点を絞り以下の結論を得られた。

①多くの自治会が組織的な体制がとれたことを明らかにした。

この結論は、「被害状況の把握」「対策本部立ち上げ」「ボランティア募集」といった災害時の自治会活動項目の分析から得られた。

②多くの自治会が組織的な活動を行ったことを明らかにした。

この結論は、浦安市地域防災計画が自治会に求めている活動項目の分析から得られた。

③上記の①と②より、自治会は自治会会員のソーシャル・キャピタルであることを明らかにした。しかし、地域全体のソーシャル・キャピタルとしての役割を果たしたかに関しては、不十分であることも明らかにした。

災害時に多くの自治会は、自治会会員の一部と会員全員を対象に活動を行っており、自治会地域内を対象に活動を行っている自治会は少数であった。自治会は地域全体のソーシャル・キャピタルであるかには疑問が残り、地域を代表とする組織として評価するには改善点が残る。

3章では、自治会が災害時に活動できた要因を探った。特に、自治会が「人のつながりを育む場」であることと、災害時の自治会活動との関係に着目した。得られた結論は以下の通りである。

④自治会が災害時に活動できた要因として、防災活動が必ずしも有効ではなかったことを示した。

この結論は、「対策本部立ち上げ」を「自治会が災害時に機能する要件」と捉え、防災活動との関係を分析することで得られた。防災活動が「人のつながりを育む場」であることを目的とした活動ではなかったことが原因と考えられる。

⑤自治会が災害時に活動できた要因として、日々の自治会活動が重要であることを明らかにした。

この結論は、「対策本部立ち上げ」と、日々の自治会活動との関係を分析することで得られた。さらに、日々の自治会活動を通じて育まれた人のつながりが、組織として活動するのに有効であることを示した。ソーシャル・キャピタルが「人のつながり」によって定義されていることから、「人のつながり」を育む日々の自治会活動が災害時に役立つことは妥当な結論と言える。

自治会が災害時に活動できた要因として、日々の自治会活動が重要であることを明らかにした。しかし、日々の自治会活動の活発さは、自治会とその地域が置かれた状況に影響されると考えられる。そこで、これらの属性と日々の自治会活動との関連を分析した。得られた結論は以下の通りである。

⑥住宅地を定住志向・利益共有・同質性の視点から分類することで、日々の自治会活動の活発さに影響することを示した。

- ・定住志向の低い賃貸中心計画集合住宅地では、日々の自治会活動が活発ではない。
- ・利益共有がある分譲中心計画集合住宅地では、日々の自治会活動が活発である。
- ・同質性の高い計画戸建住宅地では、日々の自治会活動が活発ではない。

の3つより結果を得た。

さらに、日々の自治会活動が活発ではない計画戸建住宅地の自治会は、災害時にも活動出来ていないことを再確認した。また、分譲中心計画集合住宅地が災害時に活動が行えた理由として、自治会と同じ空間範囲に管理組合が存在することにより自治会と管理組合が連携し、災害時の役割分担が定められていること、そして管理組合の持つ施設を利用できることの2点を示した。

⑦高齢者の存在は、日々の自治会活動の阻害要因でないことを明らかにした。

むしろ、地域の高齢者率・自治会役員の高齢者率が高くなると、日々の自治会活動が活発に行われている傾向がある。高齢者の存在は、日々の自治会活動のプラスの要因となっている。ただし、高齢化がまだ顕著ではない浦安市の結論であることを留意する必要がある。

4章では、災害時に担い手となった人を把握し、その属性をみた。災害時の活動は必ずしも組織としての自治会だけが重要なのではなく、「人」が重要であるとの観点から、「担い手」に注目した。これまでの研究では調査対象とならなかった災害時の活動の「担い手」を3種類の調査方法により把握し、分析を行った。得られた結論は以下の通りである。

⑧高齢者が重要な担い手であることを明らかにした。

この結果は、実際に災害時の担い手となった人の属性を分析し得られた。高齢者は災害時には災害弱者とみなす従来の考えとは異なる結果である。なお、男性、持家居住者、長



期居住者が担い手となる傾向があることも示した。

⑨自治会の役員経験は担い手にとって「人の資質を向上」させるのに有効であることを示した。

⑩管理組合の役員経験も、自治会役員経験と同様に、担い手にとって「人の資質を向上」させるのに有効であることを示した。

管理組合は自治会よりも、地域の役員経験者を増やす機会が多く、それが災害時の活動にとって有効である。

⑪自治会や管理組合を含む地域活動団体の役員経験が、災害時に担い手となる可能性を高めていたことを示した。

⑫災害時の活動の担い手を把握する方法として、自治会評価、住民評価、自己評価の3つを提案し、異なった活動を把握した。

得られた結果に類似性が高いことから、把握方法として妥当であったことを確認した。

これらの結果を通じて本研究では、自治会が災害時にソーシャル・キャピタルとして有効に活動していること、そのためには日々の自治会活動の活発さが重要であり、また、高齢者が担い手として重要であることなどを明らかにした。

## 5-2 災害時の活動を見据えた自治会のあり方

災害時にソーシャル・キャピタルの機能を発揮できる自治会となるには、以下の8点を提言する。

①災害時に有効な活動を行う自治会となるには、平常時での活動が重要であることが明らかになった。日々の自治会活動では「人のつながりを育む場」であることを念頭に置いた活動を活発に行う必要がある。

定期的な活動だけではなく、今まで活動に参加したことのない層の掘り起こしも重要である。時にはターゲットを狭めて共通の趣味を対象とするなど、ターゲットを広めて自治会会員でなくとも参加できるイベントを催す工夫を考えて、人のつながりを育む機会を増やしていくべきである。

②災害時に有効な活動を行う自治会となるには、平常時の防災活動において「人の資質を向上させる場」としての活動だけでなく、「人のつながりを生む場」である活動を取り入れる必要がある。

役員だけが参加しての防災訓練や、防災活動参加する人が少数で固定化することを防ぐことが重要である。防災訓練に多くの人や子供が楽しく参加できる工夫が望まれる。

③自治会が地域を代表する組織として評価されるためには、自治会会員だけに機能する組織であってはならない。地域のソーシャル・キャピタルとなるよう意識し、地域全体を視野に入れた活動を行う必要がある。

④地域活動団体の役員経験が、災害時の活動の担い手として有効である。そのために役員経験者を増やす工夫が必要である。

役員の輪番制が必ずしも組織の弱体化を招いているとはいえず、役員の経験を通じて、地域全体を考慮する姿勢が備わる機会の1つではないかと考える。また、自治会役員だけでなく、管理組合やサークルなどの地域活動団体での役員経験も有効であるので、地域内に重なるような組織との連携も薦めていくべきである。

⑤高齢者が、災害時の活動の担い手として有効であり、さらに日々の自治会活動を活発にする要因であることが明らかになった。

高齢化により地域に高齢者が増加することが地域のソーシャル・キャピタルを低下させるのではなく、むしろソーシャル・キャピタルを高める存在である。高齢化に悲観せず、高齢者を日頃から担い手と認識し、把握し自治会活動に巻き込む工夫が必要である。

⑥自治会加入世帯数が多いと災害時に活動の担い手となる可能性がある人が増える。規模が大きいことにより担い手となる人材や、様々な資源を持つことができる。そのため、今後新しく自治会を創る際には、規模の大きな自治会を作ることが望ましい。

⑦計画戸建住宅地は環境の問題など地域全体で抱える問題が少ない為か、自治会は日々の自治会活動が活発ではない傾向にある。しかし、災害時を見据えて日々の自治会活動を活発に行うことが大切である。

⑧賃貸住宅居住者は、地域とのつながりが薄いことが本研究でも再確認できた。このことは、今後の自治会のあり方を考える上での課題となる。

### 5-3 残された研究課題

浦安市の震災における被害は液状化であり、日中における人的被害の無い被災が研究対象となった。そのため、通勤・通学のために日中は地域に若者が居らず、結果的に高齢者が担い手となった可能性も否定できない。また、建物倒壊や人的被害の及ぶ災害であった場合に、高齢者は災害弱者の立場に逆転してしまうことも考えられる。

このため、夜間・人命が脅かされる様な被害については、さらなる研究が必要である。

自治会活動の活発さについて、自治会役員の主観的な評価を用いているため、さらに客観性を高める資料を用いた分析が必要である。

アンケートにより得た結果は票数が少ないため統計的な信頼性が低くなっている可能性が考えられる。しかし、実際の災害時に活動を担った人の実態を明らかにする資料であり、価値のあるものと考え分析を行った。統計的な信頼を得るために更なる調査が必要であるとする。

## 参考文献一覧

- 浅川達人・玉野和志（2010）『現代都市とコミュニティ』財）放送大学教育振興会
- 有馬昌宏（2012）「自主防災組織の抱える問題と機能化へと向けての提言ー全国ウェブ調査の結果からー」, 近畿大学経営学部, 商経学叢第 59 巻 2 号 P169(567)ーP183(581)
- 安藤延男（1979）『コミュニティ心理学の基本概念』新曜社
- 池田純士・樋口秀・中出文平・松川寿也（2009）「地方都市におけるマンションと地域コミュニティの関係に関する研究ー長岡市を対象としたケーススタディー」, 社）日本都市計画学会, 都市計画論文集 No. 44- 1 P38-P43
- 市古太郎・磯打千雅子・土屋依子・村上正浩（2011）「自主防災組織の活動特性を踏まえた連携実績と連携ニーズに関する調査ー東京町田市を対象にー」, 地域安全学会, 地域安全学会論文集 vol. 15 P405ーP414
- 稲葉陽二（2014）『ソーシャル・キャピタル入門』中公新書
- 稲葉陽二・大守隆・金光淳・近藤克則・辻中豊・露口健司・山内直人・吉野諒三（2014）『ソーシャル・キャピタル「きずな」の科学とは何か』ミネルヴァ書房
- 稲葉陽二編（2012）『ソーシャル・キャピタルの潜在力』日本評論社
- 今田高俊・金泰昌（2004）『公共哲学 1 3 都市から考える公共性』財）東京大学出版会
- 岩部玲子・上野勝代・奥野修・岡野路子・吉野正治（1989）「都心居住地におけるマンション建設とそれがもたらす生活・コミュニティへの影響ー伝統的地場産業地域（京都市中京区城巽元学区）の場合ーその 1 建物の特徴」, 日本建築学会, 日本建築学会学術講演梗概集（九州）P317-P318
- 上野勝代・奥野修・岩部玲子・岡野路子・吉野正治（1989）「都心居住地におけるマンション建設とそれがもたらす生活・コミュニティへの影響ー伝統的地場産業地域（京都市中京区城巽元学区）の場合ーその 4 入居者像」, 日本建築学会, 日本建築学会学術講演梗概集（九州）P321-P322
- 宇野雅恵・寺本茂弘・田中勝（1996）「豊田市都心部における分譲マンション需給とコミュニティ形成に関する研究ーその 1 都心マンション居住者の属性と居住理由についてー」, 日本建築学会, 日本建築学会東海支部研究報告集 P761-P764
- 宇野雅恵・寺本茂弘・田中勝（1996）「豊田市都心部における分譲マンション需給とコミュニティ形成に関する研究ーその 2 都心地域の住環境評価と今後の整備方針を中心にー」, 日本建築学会, 日本建築学会東海支部研究報告集 P765-P768
- 宇野雅恵・田中勝（1996）「豊田市都心部における分譲マンション需給とコミュニティ形成に関する研究（3）ー都心分譲マンション住居層の住宅計画についてー」, 日本建築学会, 日本建築学会学術講演梗概集（近畿）P1083-P1084
- 浦安市（2012）浦安市復興計画 ～すべての力を結集し、再生・創生を～

- 浦安市自治会連合会（2013）『浦安市自治会連合会設立50周年記念誌 手から手へ』
- 浦安市自治会連合会（2012）『「絆」3.11 東日本大震災を振り返る震災時活動報告』
- 大江七恵・佐々木伸子・上野勝代（1999）「ひょうご災害復興型コレクティブ住宅における入居初期段階の状況—入居者の住まい方と空間評価について—」，  
社）日本都市計画学会，学術研究論文集 P811-P816
- 大江七恵・佐々木伸子・上野勝代（2000）「公営住宅におけるコレクティブハウジングのコミュニティ形成に関する研究—ひょうご災害復興型住宅入居後一年半の変化より—」，日本都市計画学会，学術研究論文集 P25-P30
- 大村藤子・佐藤滋（1986）「郊外型大規模公営住宅団地における住民意識からみた地域社会形成に関する研究」，日本都市計画学会，都市計画学会学術研究論文集 P355-P360
- 岡西靖・佐土原聡（2006）「地域防災力向上のための自治会町内会における地域コミュニティと災害対策に関する調査研究 横浜市内の自治会町内会を対象としたアンケートに基づく考察」，日本建築学会，日本建築学会計画系論文集 NO. 609 P77-P84
- 岡西靖・佐土原聡（2007）「自治会町内会における日常活動と災害対策活動の関係に関する研究」，日本建築学会，日本建築学会学術講演梗概集（九州）P339-P340
- 岡西靖・佐土原聡（2008）「自治会加入者層の防災意識・対策の実態と今後の地域防災力向上に関する研究—保土ヶ谷区民会議のアンケート結果の考察から—」，  
地域安全学会，地域安全学会梗概集 NO. 22 P81-P84
- 岡野路子・奥野修・岩部玲子・上野勝代・吉野正治（1989）「都心居住地におけるマンション建設とそれがもたらす生活・コミュニティへの影響—伝統的地場産業地域（京都市中京区城巽元学区）の場合—その3周辺住民への影響」，  
日本建築学会，日本建築学会学術講演梗概集（九州）P323-P324
- 奥野修・上野勝代・岩部玲子・岡野路子・吉野正治（1989）「都心居住地におけるマンション建設とそれがもたらす生活・コミュニティへの影響—伝統的地場産業地域（京都市中京区城巽元学区）の場合—その2管理について」，  
日本建築学会，日本建築学会学術講演梗概集（九州）P319-P320
- 小野寺良二・濱野強・石田祐・渡辺敏文・藤澤由和（2010）「ソーシャル・キャピタルが地域の防災活動に及ぼす影響についての実証的検証—山形県自治会での事例から—」，  
鶴岡工業高等専門学校研究紀要 NO. 44 P45~50
- 河田恵昭（1997）「大規模地震災害による人的被害の予測」自然災害科学，VOL. 16, No. 1P3-P13
- 北後明彦・村田明子・鈴木毅・田中康裕・山田哲弥（2009）「都市集合住宅のコミュニティと相互支援に関する調査研究 その2. 防災対策と非常時相互支援意識について」，  
日本建築学会，日本建築学会大会学術講演梗概集（東北）P973-P974
- 久保妙子（2003）「接地型住宅地における近隣コミュニケーションの現状と意識」，  
日本家政学会，Vo54 P27-P37

- 小伊藤亜希子・片方信也・室崎生子・上野勝代・奥野修（2004）「京都市都心部における  
中・高層共同住宅建設にともなう共同住宅居住者と周辺居住者のコミュニティ形成」,  
日本建築学会, 計画系論文集 585 号 P111-P116
- 社) 高層住宅管理業協会 (2007) 「マンションのコミュニティ活動に関する調査報告書」
- 国土交通省 (2005) 「都市圏におけるコミュニティの再生・創出に関する調査」
- 国土交通省 (2004) マンション標準管理規約
- 国土交通省 (2008) 「マンションの維持管理およびコミュニティに関するアンケート」
- 小林真理子・平田京子 (2010) 「防災に強いコミュニティを形成するための地域社会の人的  
交流のあり方と課題—市民の防災力向上に向けて その 33—」,  
日本建築学会, 日本建築学会大会学術講演梗概集 (北陸) P975-P976
- 齊藤広子・中城康彦 (2012) 「液状化した地域における住宅の被害実態と生活への影響及  
び初動期の復旧上の課題—東北地方太平洋沖地震による浦安市埋立て地区の事例」,  
日本都市計画学会, 都市計画学会論文集 vol. 47 No. 3 P547-P552
- 清水肇・坂井暖子・小野尋子 (2007) 「「コミュニティサロン」を拠点とした「子どもに  
よる子どものための場づくり」の取り組み 那覇市大道小学校区でのリサーチ&アク  
ション」, 日本都市計画学会, 都市計画論文集 P187-P192
- ヘンリー・ジェイムズ著 工藤好美監修訳 (1983) 『黄金の盃』ヘンリー・ジェイムズ作  
品集 5 国書刊行会
- J. ジェコブス著 黒川紀章訳 (1997) 『アメリカ大都市の死と生』鹿島出版会
- 消防庁 (2011) 「自主防災組織の手引—コミュニティと安心・安全のまちづくり」
- 消防庁 (2013) 「東日本大震災における自主防災組織の活動事例集」
- 震災復興市民検証研究 (2001) 『市民社会をつくる 震災後 KOBE 発アクションプラン』
- 瀬戸口剛・小林英嗣 (1994) 「公営住宅団地と周辺住宅の住み替えに関する研究」,  
日本都市計画学会, 日本都市計画学会学術研究論文集 P427-P432
- 宗慎一郎・杉田早苗・土肥真人 (2007) 「集合住宅による単独自治会の実態と周辺町内会  
との関係—東京江東区における町内会組織を通して—」,  
日本都市計画学会, 都市計画学会論文集 No42-3 P685-P690
- 総務省 (2014) 「今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究」
- 田中大策・中村悟・佐藤滋 (2004) 「民間供給型高齢者向け集合住宅における市民組織と  
の協働による運営及びコミュニティの形成に関する研究」,  
日本都市計画学会, 都市計画論文集 P307-P312
- 辻中豊・ロバート・ペッカネン・山本秀弘 (2009 年) 『現代日本の自治会・町内会—第 1  
回全国調査にみる自治会力・ネットワーク・ガバナンス—』アテネ社
- デューイ著 宮原誠一訳 (1988) 『学校と社会』岩波書店
- 内閣府 (2007) 「国民生活選好態度調査」
- 中川幾郎 (2011) 『コミュニティ再生のための地域自治のしくみと実践』学芸出版社

- 中出文平（1985）「住工混在地域に最近立地したマンションの地域における役割に関する考察」, 日本都市計画学会, 都市計画学会学術研究論文集 P181-P186
- 中西弘和・北後明彦・中谷愛理（2009）「相互支援意識構築に向けたマンション内コミュニティに関する研究—マンション内共用施設・共同活動の実態調査を通して—」, 日本建築学会, 日本建築学会近畿支部研究報告集 P65-P68
- 中林一樹・大江守之（1984）「永住者の居住動向と建物更新からみた東京都心地域における都市更新と定住化に関する研究」, 日本都市計画学会, 学術研究論文集 P499-P504
- 中林一樹・大江守之（1984）「東京都心地域における新規定着層の居住動向と定住意識」, 日本都市計画学会, 学術研究論文集 P505-P510
- 中山高樹（2012）「3・11 から 1 年、浦安、液状化被害との戦い」, 財）日本開発構想研究所, UED レポート 2012 年夏号 大震災後の国づくり、地域づくり P36-P43
- 中山学・大江守之（2003）「東京都心地域における人口回復過程からみた居住構造の変容に関する研究」, 社）日本都市計画学会, 都市計画論文集 NO. 38-8 P49-P54
- 永江光次・横山俊裕・桜間万里子（2007）「都市型住居における地域コミュニティ形成の可能性—大阪市都心部における高層マンションを事例として—」, 日本建築学会, 日本建築学会学術講演梗概集（九州）P339-P340
- 野嶋慎二・石本雄祐（2002）「民間分譲集合住宅の都心居住再編機能と立地評価に関する研究」, 社）日本都市計画学会, 学術研究論文集 P373-P378
- 長谷川貴陽史（2005）『都市コミュニティと法 建築協定・地区計画による公共空間の形成』財）東京大学出版会
- ロバート・D・パットナム著 柴内康文訳（2006）『孤独なボウリング 米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房株式会社
- 林泰義（2000）『新時代の都市計画2 市民社会とまちづくり』株）ぎょうせい
- 平田京子（2011）「共助力向上をめざした防災コミュニティ構築のための研究—文京区町会にみる交流状況と防災訓練の現状—」日本女子大学大学紀要 家政学部第 58 号 P101-P110
- 平山洋介・早川和男・塩崎賢明・昌子一郎・増田昌彦（1984）「地域環境形成における今公共住宅団地の役割に関する研究—周辺住民による評価の分析を通して—」, 日本都市計画学会, 日本都市計画学会学術研究論文集 P469-P474
- 丸茂雄一（2011）「新宿区民の自主防災活動とソーシャル・キャピタル—防災アンケートを分析して—」, 専修大学社会知性開発研究センター 社会関係資本研究センター, 社会関係資本研究集 vol. 2 P49-P78
- 宮川公男・大守隆（2010）『ソーシャル・キャピタル 現代経済社会のガバナンスの基礎』東洋経済新報社



- 村田明子・北後明彦（2008）「都市集合住宅における緊急事態に対するコミュニティの支援可能性の基礎的検討」，  
日本建築学会，日本建築学会大会学術講演梗概集（中国） P817-P818
- 村田明子・田中康裕・山田哲弥・鈴木毅・北後明彦（2010）「分譲マンションにおける交流活動の実態 都市集合住宅のコミュニティと相互支援に関する調査研究 その3」，  
日本建築学会，日本建築学会大会学術講演梗概集（北陸） P 305-P306
- 村田明子・高橋済・花井英枝・金秀蘭・北後明彦（2011），「東日本大震災での集合住宅における防災活動組織と共用施設・設備の活用」，  
地域安全学会，地域安全学会梗概集 NO. 29 P43-P46
- 村松健児・真野洋介（2008）「東京近郊における伝統的地縁組織から町会への変遷過程に関する研究」，日本都市計画学会，都市計画学会論文集 No43-3 P181-P186
- 山崎丈夫（2009）『地域コミュニティ論』自治体研究社
- 山田哲弥・村田明子・田中康裕・鈴木毅・北後明彦（2010）「分譲マンションにおける交流活動への影響要因 都市集合住宅のコミュニティと相互支援に関する調査研究 その4」，日本建築学会，日本建築学会大会学術講演梗概集（北陸） P 307-P308
- 山元隆稔・大貝彰（2012）「防災まちづくり活動マネジメントのためのデータベース構築の試み」，日本建築学会，日本建築学会東海支部研究報告書 vol. 50 P669-P672
- リムボン・三村浩史・坂東亜希子（1987）「公営住宅建替事業にみる団地内外居住者のコミュニティ発展要求に関する研究」，  
社）日本都市計画学会，都市計画学会学術研究論文集 P85-P90
- ナン・リン著 筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子訳（2008）『ソーシャル・キャピタルー社会構造と行為の理論ー』ミネルヴァ書房
- 和佐田陵亮・田原大二郎・大窪健之・金渡源（2012）「住民組織の連携を活かした大規模災害対策と防災指針の提案～与謝野町加悦重要伝統的建造物群保存地区における防災訓練を通して～」，  
立命大学歴史都市防災センター，歴史都市防災論文集 vol. 6 P193-P200

## 附録

- 附録 1 3. 1 1 震災と自治会活動調査アンケート
- 附録 2 A自治会へ実施した担い手把握調査アンケート
- 附録 3 B地域へ実施した担い手把握調査アンケート（1回目）

浦安市自治会各位

## 「3.11 震災と自治会活動」アンケート調査のお願い

本年 3 月 11 日に発生した東日本大地震は浦安に大きな爪痕を残し、その復旧・復興に被災者個人から行政までさまざまなレベルでの取り組みをしております。コミュニティ組織を代表する自治会においても、被害の大きな地区では、その対策に様々な活動をされたことであろうし、さいわい被害を免れた地区も今後の防災活動の検討等を余儀なくされていることと思われます。

このたび、浦安市の協力の下に、浦安市自治会連合会と明海大学不動産学部が共同で本アンケート調査を実施することにいたしました。その趣旨は、自治会が今回の災害に際して行った活動を記録し残すこと、その集計・分析を通じて自治会が果たす役割や取り組むべき課題を明らかにすることです。これを通じて、今後の自治会の防災活動や浦安市全体の地域防災力向上に大きな指針が得られるものと考えております。

アンケート調査の結果は集計して扱い、公表に際しては、自治会や個人のお名前が出ることはありません。個別の回答用紙を浦安市を含めて他に公開することはありませんので、どうぞ忌憚なくお書きいただきますようお願いいたします。アンケート項目は多岐にわたり大部な調査用紙となりましたが、前述の趣旨をご理解の上ご協力いただきますようよろしくお願いいたします。

2011 年 7 月 20 日

浦安市自治会連合会会長 ○○○○

明海大学不動産学部長 ○○○○

お忙しいところ恐縮ですが、8 月 15 日までに同封の封筒にてご投函ください。また、回答にあたっては、自治会長、副会長、防災担当役員等の関係者でご確認いただければ幸いです。

問い合わせ先

明海大学不動産学部阪本研究室 教授 阪本一郎

博士後期課程 3 年 山内自希

〒279-8550 浦安市明海 1 丁目 明海大学

Tel : 047-355-5120 Fax : 047-350-5504

Email :

携帯 : (山内)

なお、8 月になりますと大学の休暇等で連絡が取りにくい場合もございます。その際は、上記 Email か携帯にお願いいたします。

自治会の名称：

(回答者全員の) お名前・役職：

：

：

差し支えないようでしたら、今後のご連絡先もお書きください

お名前：

ご住所：

お電話：

メールアドレス等：

## I. 地震被害の状況について

Q1 今回の地震で、自治会の地域内の被害についてどう思われましたか。

以下の当てはまるものを○で囲んでください。

1. とても被害が大きかった    2. 被害があった    3. 被害は少しあった    4. 被害はなかった

Q2 自治会の地域内で土地建物についての被害はあったでしょうか。該当する口に✓を記入してください。

☐被害はなかった。

☐被害はあった。    ⇒どのような被害がありましたか。

以下の当てはまるもの全てに○を囲んでください。

1. 住宅などの敷地内で地盤が沈下・隆起した    2. 道路や公園などの公共用地で地盤が沈下・隆起した  
3. 道路と敷地に段差ができた    4. 建物が破損した    5. 建物が傾いた  
6. 外壁や塀にヒビが入った    7. 外壁や塀が剥離・破損した    8. 泥水が噴出した  
9. その他 (    )

Q3 自治会の地域でライフラインについての被害はあったでしょうか。該当する口に✓を記入してください。

☐被害はなかった。

☐被害はあった。    ⇒どのライフラインに被害がありましたか。

以下の当てはまるもの全てに○を囲んでください。

1. 上水道    2. 下水道    3. ガス    4. 電気    5. 固定電話    6. 携帯電話  
7. インターネット    8. その他 (    )

## Ⅱ. 地震直後からの自治会の活動について

Q4 今回の地震について自治会として以下の表のような活動を行いましたか。

該当する□に✓を記入してください。

□以下の表のような活動はしていない。 ⇒4ページ Q6 にお進みください。

□活動をした。 ⇒どのような活動行いましたか。以下の表に記入してください。

活動内容	行ったかどうか (該当する□に✓をカッコに数字を記入)	自治会が行った活動の範囲 (該当する□に✓を記入)
対策本部の立ち上げ	<input type="checkbox"/> 立ち上げた( 時間後) <input type="checkbox"/> 必要無かったので、立ち上げていない <input type="checkbox"/> 立ち上げたかったが、立ち上げられなかった	対策本部設置場所( ) 設置期間( ) 当初の運営時間( )
被害状況の確認	<input type="checkbox"/> 確認した( 時間後) <input type="checkbox"/> 必要無かったので、確認していない <input type="checkbox"/> 確認したかったが、行えなかった	<input type="checkbox"/> 自治会の地域の一部を確認 <input type="checkbox"/> 自治会の地域の全体を確認
高齢者・障害者・外国人の安否確認	<input type="checkbox"/> 確認した(初回 時間後・合計 回) <input type="checkbox"/> 必要無かったので、確認していない <input type="checkbox"/> 確認したかったが、行えなかった	<input type="checkbox"/> 一部の自治会会員について確認 <input type="checkbox"/> 自治会会員について全員を確認 <input type="checkbox"/> 地域の住民全員について確認
地域全体の安否確認	<input type="checkbox"/> 確認した(初回 時間後・合計 回) <input type="checkbox"/> 必要無かったので、確認していない <input type="checkbox"/> 確認したかったが、行えなかった	<input type="checkbox"/> 一部の会員を確認 <input type="checkbox"/> 全ての会員を確認 <input type="checkbox"/> 地域の全住民を確認
防災倉庫の利用	<input type="checkbox"/> 利用した( 時間後) <input type="checkbox"/> 必要無かったので、利用していない <input type="checkbox"/> 利用したかったが、行えなかった	<input type="checkbox"/> 会員に備品配布 <input type="checkbox"/> 地域の住民に備品配布 <input type="checkbox"/> 地域外の住民に備品配布 <input type="checkbox"/> 他の自治会へ備品貸与・提供
各種相談窓口の設置	<input type="checkbox"/> 設置した( 時間後) <input type="checkbox"/> 必要無かったので、設置していない <input type="checkbox"/> 設置したかったが、行えなかった	窓口設置場所( ) 設置期間( )
避難誘導	<input type="checkbox"/> 行った( 時間後) <input type="checkbox"/> 必要無かったので、行っていない <input type="checkbox"/> 行いたかったが、行えなかった	<input type="checkbox"/> 津波による避難の注意喚起 <input type="checkbox"/> 避難場所への誘導 <input type="checkbox"/> その他( )
自治会地域内でのボランティア募集	<input type="checkbox"/> 行った( 時間後) <input type="checkbox"/> 必要無かったので、行っていない <input type="checkbox"/> 行いたかったが、行えなかった	<input type="checkbox"/> 安否確認のボランティア <input type="checkbox"/> 泥水かき出しのボランティア <input type="checkbox"/> その他( )
給水の手配	<input type="checkbox"/> 行った( 時間後) <input type="checkbox"/> 必要無かったので、行っていない <input type="checkbox"/> 行いたかったが、行えなかった	<input type="checkbox"/> 会員の一部に給水 <input type="checkbox"/> 会員の全員に給水 <input type="checkbox"/> 会員以外の住民に給水 <input type="checkbox"/> その他( )
トイレの手配	<input type="checkbox"/> 行った( 時間後) <input type="checkbox"/> 必要無かったので、行っていない <input type="checkbox"/> 行いたかったが、行えなかった	<input type="checkbox"/> 会員の一部にトイレを手配 <input type="checkbox"/> 会員の全員にトイレを手配 <input type="checkbox"/> 会員以外の住民にトイレを手配 <input type="checkbox"/> その他( )

Q4-1 行った活動について、実行を容易にした要因は何ですか。

以下の当てはまるもの全てに○を囲んでください。

1. 経験や知識を持っている人が居た  
2. 実行する人手が集まった  
3. 自治会に加入している人が多いので情報が上手く伝達した  
4. 体制や事前の計画が整備されていた  
5. 市からの確な指示や情報があった  
6. 防災備品を十分に用意していた  
7. その他（ ）

Q4-2 「行いたかったが、行えなかった」と答えた理由は何ですか。

以下の当てはまるもの全てに○を囲んでください。

1. 自治会役員が被災や不在
2. 経験や知識の不足
3. 実行する人手が不足
4. 役員に若い世代が少ない
5. 自治会に加入している人が少ないので情報が伝達しにくい
6. 体制や事前の計画が不十分
7. 高齢者等の所在の把握不足
8. 受け入れ避難場所が不明
9. 倉庫の鍵の所有者が被災や不在、鍵が不明
10. 避難場所に入れない
11. 避難場所が危険な状況だった
12. 避難経路が不明
13. 防災備品の貯蓄が不足
14. その他（ ）

Q4-3 他に自治会として活動したものがあれば以下の欄にお書きください。

--

Q5 今回の地震について、自治会の活動をどのようにお考えですか。

以下の当てはまるものを○で囲んでください。

1. 必要な活動はできたと思う 2. 不十分な点もあるがまあまあできたと思う 3. 不十分な点が多かった

### Ⅲ. 情報の収集・提供について

Q6 市や各関係機関からの情報を自治会から住民に提供しましたか。該当する口の中に✓を記入してください。

□特に伝えていない。⇒同ページ Q7 にお進みください。

□伝えた。⇒どのように情報を伝えましたか。主に用いた方法全てに○を囲んでください。

- |                   |                    |               |
|-------------------|--------------------|---------------|
| 1. 情報窓口を設置して伝えた   | 2. 情報伝達の担当者を定めて伝えた | 3. 説明会を開催した   |
| 4. メールで伝えた        | 5. ツイッターで伝えた       | 6. 自治会のHPで伝えた |
| 7. 自治会館や掲示板に張り紙した | 8. 回覧板で伝えた         | 9. 連絡網で伝えた    |
| 10. ポスティングした      | 11. メガホンやマイクで放送した  | 12. その他（ ）    |

Q6-1 自治会から住民へどのような情報を伝えましたか。以下の当てはまるもの全てに○を囲んでください。

- |                               |                           |
|-------------------------------|---------------------------|
| 1. 給水場所や時間についての情報             | 2. 炊き出しや救援物資配布についての情報     |
| 3. 使用できるトイレについての情報            | 4. 風呂や洗濯等の生活についての情報       |
| 5. ライフライン復旧についての情報            | 6. 電車やバス等の交通状況についての情報     |
| 7. 計画停電についての情報                | 8. 自治会地域内のボランティア募集についての情報 |
| 9. 被災者生活再建支援制度や義援金、見舞金についての情報 | 10. その他（ ）                |

Q6-2 市の防災無線が使用できませんでしたが、上記で選んだ情報をどのようにして情報を入手しましたか。  
とくに役に立ったものを○で囲んでください。

- |                        |              |                        |
|------------------------|--------------|------------------------|
| 1. テレビ・ラジオや新聞などのマスメディア | 2. 市へ問い合わせ   | 3. 他の関係機関へ問い合わせ        |
| 4. 市の防災放送              | 5. ツイッター     | 6. 市のHP・重要なお知らせ（防災）メール |
| 7. 広報うらやす              | 8. 自治会員のクチコミ | 9. 自治会員以外のクチコミ         |
| 10. 市からの連絡             | 11. その他（ ）   |                        |

Q7 住民が求めている情報を把握するために何かされましたか。該当する口に✓を記入してください。

□特に何もしていない。⇒同ページ Q8 にお進みください

□把握するために動いた。⇒どのように把握しましたか。とくに役に立った方法を○で囲んでください。

- |                   |                  |                    |
|-------------------|------------------|--------------------|
| 1. 情報問い合わせ窓口を設置した | 2. 情報収集の担当者を定めた  | 3. 説明会で要望を聞いた      |
| 4. メールで問い合わせた     | 5. ツイッターの内容を活用した | 6. 自治会のHPの掲示板を活用した |
| 7. 投書箱等設置した       | 8. クチコミを集めた      | 9. その他（ ）          |

Q7-1 どのような情報が求められていましたか。以下の当てはまるもの全てに○を囲んでください。

- |                                |                  |                  |
|--------------------------------|------------------|------------------|
| 1. ライフライン復旧について                | 2. 給水場所や時間について   | 3. 炊き出しや救援物資について |
| 4. トイレ利用について                   | 5. 風呂や洗濯等生活について  | 6. 電車やバス等の交通状況   |
| 7. 計画停電について                    | 8. ボランティア募集情報    | 9. ボランティア応募情報    |
| 10. 被災者生活再建支援制度や義援金・見舞金についての情報 | 11. 建物等の修繕方法について |                  |
| 12. 修繕業者について                   | 13. その他（ ）       |                  |

Q8 今回の地震について、情報伝達および住民がどのような情報を求めているかの把握はいかがですか。  
以下の当てはまるものを○で囲んでください。

- |  |
|--|
| 1. 求められている情報の要望を把握し、情報をうまく伝えられたと思う       |
| 2. 求められている情報の要望を把握したが、情報はうまく伝えられなかったと思う  |
| 3. 求められている情報の要望は把握できなかったが、情報はうまく伝えられたと思う |
| 4. 求められている情報の情報が把握できず、情報も伝えられなかったと思う     |

#### Ⅳ. 浦安市内の他の自治会との連携について

Q 9 他の自治体とどのような情報を交換しましたか。以下の当てはまるもの全てに○を囲んでください。

1. 断水や停電などの状況について	2. 給水や計画停電などの状況について
3. 対策本部の立上げ方法や活動について	4. 避難所や救援物資について
5. 浦安市や公的機関の応急復旧活動について	6. 復旧のためのボランティア派遣等の支援について
7. 罹災証明や地震保険などの手続きについて	8. 被害状況を調査するための方法や相談先について
9. 復旧活動のための業者や機材の依頼、調達について	10. 災害に対する支援金や各種支援制度について
11. その他（	12. 特に無い

Q 10 今回の地震について、市内の他の自治会から支援や協力の要請がありましたか。他の自治会へ支援や協力の要請をしましたか。以下の表に○を記入してください。

	他の自治会から		他の自治会に	
	要請があった	支援・協力をした	要請した	支援・協力を受けた
1. 備蓄してあった水や食糧、毛布などの提供				
2. シャベルやリヤカーなど復旧のための機材の貸与				
3. ガスコンロや鍋などの炊き出し用具の貸与				
4. 集会所等の施設やテントを貸与				
5. 土砂の搬出や応急修理など復旧作業				
6. 被害状況の確認に関する立会いなど				
7. 被災した住民のための炊き出し				
8. 応急復旧のための業者や機材の手配				

Q 10-1 上記以外に支援・協力の要請や、実際に支援・協力したものがあれば以下の欄にお書きください。

Q 10-2 他の自治会との情報交換や支援の要請、支援を行う際に役にたったものがあれば以下の欄にお書きください。

Q 11 他の自治会と協力する上で必要だと思われたものはありますか。

以下の当てはまるもの全てに○を囲んでください。

1. 支援・協力を取りまとめる体制づくり	2. 日頃の自治会同士の交流
3. 自治会同士の連絡先（電話番号やメールなど）の把握	4. その他（

Q 12 今回の地震について、他の自治会への支援・協力はいかがですか。

以下の当てはまるものを○で囲んでください。

1. できる限りの支援はできた	2. 十分ではないが、できる範囲での支援はできた
3. 支援を取りまとめる組織が無かったので、スムーズに支援できなかった	
4. 支援の要請が無かったために、支援していない	5. 支援できる余裕が無かった



## V. これまでの防災活動について

Q 1 3 自治会活動における防災活動について、地震前までの活動の度合いはいかがでしたか。

以下の当てはまるものを○で囲んでください。

- |                          |                     |
|--------------------------|---------------------|
| 1. 特に力を入れて活発に防災活動を行っていた  | 2. 活発に防災活動を行っていた    |
| 3. 活発ではないが継続的に防災活動を行っていた | 4. あまり防災活動は行っていなかった |

Q 1 4 防災活動について、地震前までに行っていたことは何ですか。 該当する口に✓を記入してください。

活動内容	活動頻度 (該当する口に✓を記入)	地震を経験してどうでしたか (該当する口に✓を記入)
自治会役員の連絡網の作成	<input type="checkbox"/> 毎年作成している <input type="checkbox"/> 作成したことがある <input type="checkbox"/> 作成したことは無い	<input type="checkbox"/> とても役に立った <input type="checkbox"/> 役に立ったが、改善すべき点がある <input type="checkbox"/> あまり役に立たなかった <input type="checkbox"/> 今後に向け必要だと感じた
防災マニュアル作成など 災害時の体制・計画の整備	<input type="checkbox"/> 毎年行っている <input type="checkbox"/> 数年毎定期的に行っている <input type="checkbox"/> 行ったことがある <input type="checkbox"/> 行ったことは無い	<input type="checkbox"/> とても役に立った <input type="checkbox"/> 役に立ったが、改善すべき点がある <input type="checkbox"/> あまり役に立たなかった <input type="checkbox"/> 今後に向け必要だと感じた
高齢者・障害者の所在把握	<input type="checkbox"/> 毎年把握している <input type="checkbox"/> 把握したことがある <input type="checkbox"/> 把握したことは無い	<input type="checkbox"/> とても役に立った <input type="checkbox"/> 役に立ったが、改善すべき点がある <input type="checkbox"/> あまり役に立たなかった <input type="checkbox"/> 今後に向け必要だと感じた
防災セミナーや講習会の開催	<input type="checkbox"/> 毎年開催している <input type="checkbox"/> 開催したことがある <input type="checkbox"/> 開催したことが無い	<input type="checkbox"/> とても役に立った <input type="checkbox"/> 役に立ったが、改善すべき点がある <input type="checkbox"/> あまり役に立たなかった <input type="checkbox"/> 今後に向け必要だと感じた
防災訓練実施	<input type="checkbox"/> 毎年実施している <input type="checkbox"/> 実施したことがある <input type="checkbox"/> 実施したことが無い	<input type="checkbox"/> とても役に立った <input type="checkbox"/> 役に立ったが、改善すべき点がある <input type="checkbox"/> あまり役に立たなかった <input type="checkbox"/> 今後に向け必要だと感じた
防災小冊子等を住民に配布	<input type="checkbox"/> 毎年配布している <input type="checkbox"/> 配布したことがある <input type="checkbox"/> 配布したことは無い	<input type="checkbox"/> とても役に立った <input type="checkbox"/> 役に立ったが、改善すべき点がある <input type="checkbox"/> あまり役に立たなかった <input type="checkbox"/> 今後に向け必要だと感じた
避難場所や避難経路の確認	<input type="checkbox"/> 毎年確認している <input type="checkbox"/> 確認したことがある <input type="checkbox"/> 確認したことは無い	<input type="checkbox"/> とても役に立った <input type="checkbox"/> 役に立ったが、改善すべき点がある <input type="checkbox"/> あまり役に立たなかった <input type="checkbox"/> 今後に向け必要だと感じた
自治会独自の災害準備金等の用意	<input type="checkbox"/> 毎年用意している (総額            万円程度) <input type="checkbox"/> 用意したことがある <input type="checkbox"/> 用意したことは無い	<input type="checkbox"/> とても役に立った <input type="checkbox"/> 役に立ったが、改善すべき点がある <input type="checkbox"/> あまり役に立たなかった <input type="checkbox"/> 今後に向け必要だと感じた

防災備品の購入・ 補充・保管・点検	<input type="checkbox"/> 毎年補充・点検している <input type="checkbox"/> 補充・点検したことがある <input type="checkbox"/> 補充・点検したことは無い	<input type="checkbox"/> とても役に立った <input type="checkbox"/> 役に立ったが、改善すべき点がある <input type="checkbox"/> あまり役に立たなかった <input type="checkbox"/> 今後に向け必要だと感じた
AED等の救急医療の設置	<input type="checkbox"/> 設置している <input type="checkbox"/> 設置したことは無い	<input type="checkbox"/> とても役に立った <input type="checkbox"/> 役に立ったが、改善すべき点がある <input type="checkbox"/> あまり役に立たなかった <input type="checkbox"/> 今後に向け必要だと感じた

Q14-1 「とても役に立った」と答えた理由は何ですか。以下の当てはまるもの全てに○を囲んでください。

- |                  |                           |
|------------------|---------------------------|
| 1. 日頃の防災活動が活かされた | 2. 日頃の防災活動により知識が得られていた    |
| 3. スムーズに連絡がとれた   | 4. 役員や担当者が居なくても、代理になる人が居た |
| 5. 訓練通り・計画通りにできた | 6. 所在を把握していたのでスムーズに確認ができた |
| 7. 心構えができていた     | 8. 判断できる人やリーダーになる人が居た     |
| 9. その他（          | ）                         |

Q14-2 「改善すべき点がある」「あまり役に立たなかった」と答えた理由は何ですか。

以下の当てはまるもの全てに○を囲んでください。

- |                    |                         |
|--------------------|-------------------------|
| 1. 計画・訓練通りにはいかなかった | 2. 事前の体制が整っていなかった       |
| 3. 情報が古くて使えなかった    | 4. 想定外の出来事だったので対応が難しかった |
| 5. 役員や担当者が被災・不在だった | 6. どうすればよいか判断が出来なかった    |
| 7. その他（            | ）                       |

※このページは、自治会に集合住宅がある場合のみお答えください。

Q15 防災活動に関する管理組合との連携について。

活動内容	活動頻度 (該当する□に✓を記入)	地震を経験してどうでしたか (該当する□に✓を記入)
管理組合と共同で対応計画・マニュアル作成	<input type="checkbox"/> 毎年作成している <input type="checkbox"/> 作成したことがある <input type="checkbox"/> 作成したことは無い	<input type="checkbox"/> とても役に立った <input type="checkbox"/> 役に立ったが、改善すべき点がある <input type="checkbox"/> あまり役に立たなかった <input type="checkbox"/> 今後に向け必要だと感じた
管理組合と定期的に会合を実施	<input type="checkbox"/> 毎年実施している <input type="checkbox"/> 実施したことがある <input type="checkbox"/> 実施したことは無い	<input type="checkbox"/> とても役に立った <input type="checkbox"/> 役に立ったが、改善すべき点がある <input type="checkbox"/> あまり役に立たなかった <input type="checkbox"/> 今後に向け必要だと感じた
災害時の役割分担を定めている	<input type="checkbox"/> 毎年定めている <input type="checkbox"/> 定めたことがある <input type="checkbox"/> 定めたことは無い	<input type="checkbox"/> とても役に立った <input type="checkbox"/> 役に立ったが、改善すべき点がある <input type="checkbox"/> あまり役に立たなかった <input type="checkbox"/> 今後に向け必要だと感じた

Q15-1 「とても役に立った」と答えた理由は何ですか。以下の当てはまるもの全てに○を囲んでください。

- |                     |                       |
|---------------------|-----------------------|
| 1. 管理組合とスムーズに連絡がとれた | 2. 管理組合と連携がもてた        |
| 3. 被害状況がすぐに確認できた    | 4. 修繕の内容がスムーズに把握できた   |
| 5. 修繕の手配がスムーズにできた   | 6. 判断できる人やリーダーになる人が居た |
| 7. その他 ( )          |                       |

Q15-2 「改善すべき点がある」「あまり役に立たなかった」と答えた理由は何ですか。

以下の当てはまるもの全てに○を囲んでください。

- |                                |                      |
|--------------------------------|----------------------|
| 1. 事前の体制が整っていなかった              | 2. 情報が古くて使えなかった      |
| 3. 想定外の出来事だったのでマニュアルでは対応が難しかった |                      |
| 4. 役員や担当者が被災・不在だった             | 5. どうすればよいか判断が出来なかった |
| 6. その他 ( )                     |                      |

## Ⅵ. あなたの自治会について

Q16 あなたの自治会の地域内にはどのような住宅がありますか。以下の当てはまるもの全てに○を囲んでください。

- |                                |                      |               |
|--------------------------------|----------------------|---------------|
| 1. 分譲マンション                     | 2. 賃貸マンション（ファミリータイプ） | 3. ワンルームマンション |
| 4. 戸建住宅                        | 5. 木造アパート            | 6. 社宅や寮       |
| 7. その他（                      ） |                      |               |

Q17 あなたの自治会では、住宅のタイプによって自治会への加入の度合いは異なりますか。  
以下のなかでとくに加入率が低いと思われるものを○で囲んでください。

- |                                |                      |               |
|--------------------------------|----------------------|---------------|
| 1. 分譲マンション                     | 2. 賃貸マンション（ファミリータイプ） | 3. ワンルームマンション |
| 4. 戸建住宅                        | 5. 木造アパート            | 6. 社宅や寮       |
| 7. その他（                      ） |                      |               |
| 8. 住宅による加入の度合いにあまり違いはない        |                      |               |

Q18 あなたの自治会に加入している世帯主の年齢構成はいかがでしょう。  
お分りの範囲で結構ですので、カッコの中におよその割合を記入してください。

- |                      |                      |
|----------------------|----------------------|
| ・10～20代 およそ（      ）割 | ・30～40代 およそ（      ）割 |
| ・50～60代 およそ（      ）割 | ・70代～ およそ（      ）割   |

Q19 それでは、自治会役員の年齢構成はいかがでしょう。  
お分りの範囲で結構ですので、カッコの中におよその人数を記入してください。

- |                      |                      |
|----------------------|----------------------|
| ・10～20代 およそ（      ）人 | ・30～40代 およそ（      ）人 |
| ・50～60代 およそ（      ）人 | ・70代～ およそ（      ）人   |

Q20 日々の自治会活動について、地震前までの活動の度合いはいかがでしたか。  
以下の当てはまるものを○で囲んでください。

- |                         |                         |
|-------------------------|-------------------------|
| 1. とても活発に自治会活動を行っていたと思う | 2. 活発に自治会活動を行っていたと思う    |
| 3. まあまあだったと思う           | 4. あまり自治会活動を行っていなかったと思う |

Q21 日々の自治会活動で行っている活動が、今回の災害時に役に立ったと思ったことは何ですか。  
以下の当てはまるもの全てに○を囲んでください。

- |   |
|---|
| 1. お祭りなどのイベントを通じて、自治会内での顔見知りが増えていた        |
| 2. サロン（茶話会など）や子供会、老人会を通じて自治会内での顔見知りが増えていた |
| 3. 夜回りや防犯パトロールを通じて、自治会地域内の危険な場所の把握ができていた  |
| 4. 清掃や花植えなどのイベントに使う備品（シャベルやバケツなど）が役に立った   |
| 5. 他の自治会と会合やイベントを通じて交流があり、災害時にも連携がもてた     |
| 6. 管理組合と会合やイベントを通じて交流があり、災害時にも連携がもてた      |
| 7. その他（                      ）            |
| 8. 特に無い                                   |

Q22 地震後、自治会への加入者数に変化はありましたか。以下の当てはまるものに○で囲んでください。

- |        |        |            |            |
|--------|--------|------------|------------|
| 1. 増えた | 2. 減った | 3. 特に変わらない | 4. まだ分からない |
|--------|--------|------------|------------|

## Ⅶ. さいごに

Q23 今回の地震を教訓として自治会が取り組もうとしていることはどのようなことでしょうか。

以下の当てはまるもの全てに○を囲んでください。

また、特に重要に思っているもの3つまでに◎をつけてください。

1. 防災マニュアルの見直しや作成	2. 住民の安否確認を行う手法や方策の検討
3. 両親が帰宅するまでの子どもたちのケア	4. 高齢者のみで暮らす世帯へのケア
5. 住民への一斉情報提供システムや手法	6. 住民の情報や支援要望を収集する手法や方策
7. 地区内の建物や構造物の一斉点検、改修	8. 水や食料、簡易トイレ等の災害用備蓄の拡充
9. シャベルやリヤカーなどの復旧機材や資材の拡充	10. 近隣自治会との連携や協力体制の強化
11. 自治会全体（非自治会員含む）の防災計画作成	12. 住民の防災意識の啓発や防災訓練の拡充
13. 管理組合等との連携強化による防災力の向上	14. 特に無い
15. その他（	）

Q24 今回の経験から、他の自治会に対する防災の為に心構えへのアドバイス、自治会同士で取り組むべき事の要望などありますか。以下の当てはまるもの全てに○を囲んでください。

1. 防災備品の保管リストアップ	2. とても役に立った、お勧めの防災備品の紹介
3. 相互に貸し出せる防災備品のリストアップ	
4. 今回の地震についての意見交換・情報交換の場を設ける	
5. 自治会同士の支援・協力のための体制づくり	6. その他（
7. 特に無い	）

Q25 自治会の地域内で、どのような組織が復旧・復興活動に大きな役割を果たしましたか。

以下の当てはまるもの全てに○を囲んでください。

1. 自治会	2. 管理組合	3. 学校	4. PTA	5. NPO団体（団体名：	）
6. 商工会	7. その他（			）	8. 特に無い

Q26 今回の地震を受けて、自治会として浦安市に要望や希望があれば以下の欄にお書きください。

--

以上でアンケートは終わります。ご協力ありがとうございました。

※2010年度自治会活動報告書（総会資料など）、

復旧・復興活動のパンフレットや資料などコピーを頂けると幸いです。

返送用封筒に同封お願いいたします。

分量が多い場合は直接取りに伺いますので、山内までご連絡ください。

## アンケート協力をお願い

2013年 8月5日

残暑の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。平素は△△自治会の運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

明海大学不動産学部 阪本研究室より下記のアンケートについて協力を求められました。個人情報取り扱いや、アンケート結果使用目的などを確認し、アンケート調査に協力することと致しました。

震災から約2年半が過ぎましたが、当時を思い出していただき、皆様の御理解と御協力賜りますようお願い致します。

△△自治会長 ○○○○

## 「震災時の自治会活動の担い手」アンケートをお願い

2011年3月11日の東日本大震災において、自治会は様々な復旧・復興活動を行いました。多くの方々がその活動の「担い手」となり、参加されました。本アンケートは震災時直後（当日から3日後までに限定しております）の自治会活動に活躍した方は、どのような方なのかを把握するための調査です。

どのような方が震災時の活動に尽力され活躍されたか自治会長等に思い出して頂き、その方々へこちらのアンケート用紙を配布する様にお願いいたしました。お忙しいところ恐縮ですがご協力お願い致します。

本アンケート調査の結果は、個人情報保護法に基づき処理をし回答内容を公開することは一切ありません。個人のお名前が出ることはありませんので、前述の趣旨をご理解の上、ご協力頂きますようお願いいたします。

お手数ですが8月17日までに同封の封筒にてご投函ください。

【問い合わせ先】 明海大学不動産学部阪本研究室 教授 阪本一郎  
博士後期課程3年 山内自希  
(やまうち みずき)

〒279-8550 浦安市明海1 明海大学

Tel : 047-355-5120 Fax : 047-350-5504

Email :

問1 震災直後（当日から3日後までに限定させていただきます）自治会の行った様々な活動についてどのような参加をされましたか？主に尽力したと思われるものを選んでください。  
下記のA群とB群からそれぞれ選び○を付けてください。

A群（活動内容）	B群（どのような参加をしたか）	
対策本部立ち上げ	・指示を出した ・手伝った	・意見や知識を提供した ・その他（ ）
被害状況の確認	・指示を出した ・手伝った	・意見や知識を提供した ・その他（ ）
防災倉庫内の備蓄配布	・指示を出した ・手伝った	・意見や知識を提供した ・その他（ ）
ボランティアなど の人集め	・指示を出した ・手伝った	・意見や知識を提供した ・その他（ ）
トイレの手配	・指示を出した ・手伝った	・意見や知識を提供した ・その他（ ）
給水の手配	・指示を出した ・手伝った	・意見や知識を提供した ・その他（ ）
高齢者等の安否確認	・指示を出した ・手伝った	・意見や知識を提供した ・その他（ ）
相談窓口の設置	・指示を出した ・手伝った	・意見や知識を提供した ・その他（ ）
地域全体の安否確認	・指示を出した ・手伝った	・意見や知識を提供した ・その他（ ）
避難誘導情報の伝達	・指示を出した ・手伝った	・意見や知識を提供した ・その他（ ）
情報の収集	・指示を出した ・手伝った	・意見や知識を提供した ・その他（ ）
泥水撤去などの作業	・指示を出した ・手伝った	・意見や知識を提供した ・その他（ ）
その他 （ ）	・指示を出した ・手伝った	・意見や知識を提供した ・その他（ ）

問2 上記問1の震災直後の様々な活動を行うにあたり、どのようなことが役に立ちましたか？  
下記より当てはまるもの全てを選び数字に○を付けてください。

1. 防災に関する知識があった	7. 自治会役員と顔見知りだった
2. 防災や救護等の経験があった	8. 地域内の人を多く知っていた
3. 仕事等での専門、得意分野だった	9. 有益なネットワークを持っていた
4. NPO や PTA などの活動経験があった	（具体的に： ）
5. 自治会役員の経験があった	10. 誰に何を頼めば良いか知っていた
6. 管理組合役員の経験があった	11. その他（ ）

- ・はい、役に立った⇒⇒問3-2へ
- ・いいえ、役に立たなかった⇒⇒問4へ

下記より当てはまるもの全てを選び数字に○を付けてください。

- 以上でアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。



## △△地域にお住まいの皆様へ

2014年3月吉日

春色のなごやかな季節、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

浦安にも多くの被害をもたらした東日本大震災の発生から3年が経ちました。震災後、ボランティア団体や自治会をはじめ多くの方が様々な活動をされておりました。明海大学阪本研究室でも、震災直後から人々の活動に注目して、研究しております。浦安市の自治会がどのような活動を行ったのかは「3.11震災時の自治会活動アンケート」により分析いたしました。（浦安市自治会連合会HPの震災時活動報告書にて、また、日本都市計画学会HPにて集計の結果を紹介しています。[http://www.cpij.or.jp/com/ac/reports/10-3\\_139.pdf](http://www.cpij.or.jp/com/ac/reports/10-3_139.pdf)）これらの研究を通じて「担い手」が大変重要であることを確認いたしました。

しかしながら、活動の担い手はどのような方々であったか、また自治会に限らず人々の活動全般については、まだ把握できておりません。

そこで、東日本大震災の際にどのような方がどのような活動をされたのか把握することを趣旨にアンケートを実施することと致しました。

本アンケート調査の結果は、個人情報保護法に基づき扱います。個別の回答内容やお名前を公開することは一切ありません。前述の趣旨をご理解の上、2011年3月11日当時を思い出して頂き、ご協力頂きますようよろしくお願いいたします。

お忙しいところ恐縮ですが、4月8日までに封筒にてご投函ください。  
切手は不要ですので、封をしてそのままご投函お願いいたします。

問い合わせ先

明海大学不動産学部阪本研究室 教授 阪本一郎  
博士後期課程3年 山内自希  
〒279-8550 浦安市明海1丁目 明海大学  
Tel: 047-355-5120 Fax: 047-350-5504

問0 2011年3月11日の震災当時、△△地域にお住まいでしたか？

当てはまるアルファベットに○を1つ付けてください。

a. はい、△△地域に住んでいました ⇒問1から回答してください。

b. いいえ、△△地域には住んでいませんでした ⇒アンケートは終了です。

封筒に入れてご投函お願いいたします。

問1 震災当時のあなたについて教えてください。

当てはまるものに○を、カッコ内に数字等を記入してください。

年齢	・10代 ・20代 ・30代 ・40代 ・50代 ・60代 ・70代～
性別	・男性 ・女性
職業	・会社員や公務員等 ・自営業 ・学生 ・主婦 ・無職 ・その他（ ）
居住年数	震災当時、△△地域に約（ ）年住んでいた
震災前の 居住意向	震災がおきる前までは、△△地域での居住についてどう思われていましたか？ ・生涯ずっと住むつもりだった ・当分は住むつもりで転居は考えていなかった ・時期をみて転居するつもりだった ・すぐにでも転居したいと思っていた ・その他（ ）
住宅の タイプ	・戸建住宅 ・分譲マンション ・賃貸マンション（ファミリー向け） ・賃貸マンション（単身者向け） ・木造アパート ・寮や社宅 ・その他（ ）

問2 震災当時、自治会活動に参加していましたか？

下記より当てはまるもの全て選び数字に○を付けてください。

1. 震災当時自治会役員だった	2. 班長などの役割を担っていた
3. 手伝いなどのサポーター要員であった	4. 老人会や子供会に定期的に参加していた
5. サロンやサークルに定期的に参加していた	6. 防災訓練などの防災イベントに参加していた
7. お祭りなどのイベントに参加していた	8. 自治会活動に参加したことが無かった
9. 自治会に加入していなかった	10. その他（ ）

問3 震災当時、地域の団体活動に参加していましたか？

下記より当てはまるもの全て選び数字に○を付けてください。

1. 地域の学校やPTAの活動に参加していた	2. 地域のNPO等の団体活動に参加していた
3. 地域の趣味を通じた活動に参加していた	4. 地域の団体活動には特に参加していなかった
5. その他（ ）	

問4 震災以前に、役員や班長などの役割を引き受けた経験（△△地域に限らず）はありますか？

経験があれば、下記より当てはまるもの全て選び数字に○を付けてください。

1. 自治会	2. 管理組合	3. PTA	4. NPO	5. サークル
6. ボランティア	7. 役員などの役割を引き受けたことはない	8. その他（ ）		

裏面へ続きます

問5-1 震災当時、とても頼りになった方・助けてくれた方・尽力されていると感じた方はいますか？  
当てはまるアルファベットに○を1つ付けてください。

a. はい、います⇒問5-2へ

b. いいえ、いません⇒問6-1へ

問5-2 「はい」と回答した方にお尋ねします。それはどのような方でしたか？  
空欄に「つながり」「内容」をそれぞれ記載して下さい。

	つながり (どのような繋がりがある方ですか？)	内容 (何を助けられましたか？何をしてもらいましたか？)
例	Aさん：3件隣のご近所さんで、普段よく話をする人 Bさん：自治会の役員さんらしいが当時は知らなかった	銭湯とお店の情報を教えてくれた。水を運ぶのを手伝ってくれた。 シャベルなど道具を貸してくれた。非常用食糧を分けてくれた。
Aさん		
Bさん		
Cさん		

問6-1 震災当時、周りの方から頼りにされたり、地域へ貢献なされたりしましたか？  
当てはまるアルファベットに○を付けてください。

a. はい、しました⇒問6-2へ

b. いいえ、していません⇒アンケート終了です。

問6-2 「はい」と回答した方にお尋ねします。どのような活動をされましたか？  
空欄に「内容」「対象」をそれぞれ記載して下さい。

内容 (何をしましたか？何を頼られましたか？)	対象 (どなたに対して行いましたか？)
例1：泥掻きの応援をした、泥掻きの人出を集めるために近所に声を掛けた。 例2：安否確認の手伝いをした。支援金や保険の申請の相談を受けた。	△△地域の方全員に対して。 近所に住んでいる高齢者に対して。知り合いに対して。

追加アンケートやヒアリング等の質問をお請け頂ける場合は、下記にご連絡先を書いてください。

お名前

ご住所

電話番号

メール

以上でアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。